令和７年度

主要事務事業

大　東　市

目　　次

1　主要事務事業について…… 2

2　主要事務事業の方針、構成等…… 2

3　主要事務事業の推進…… 3

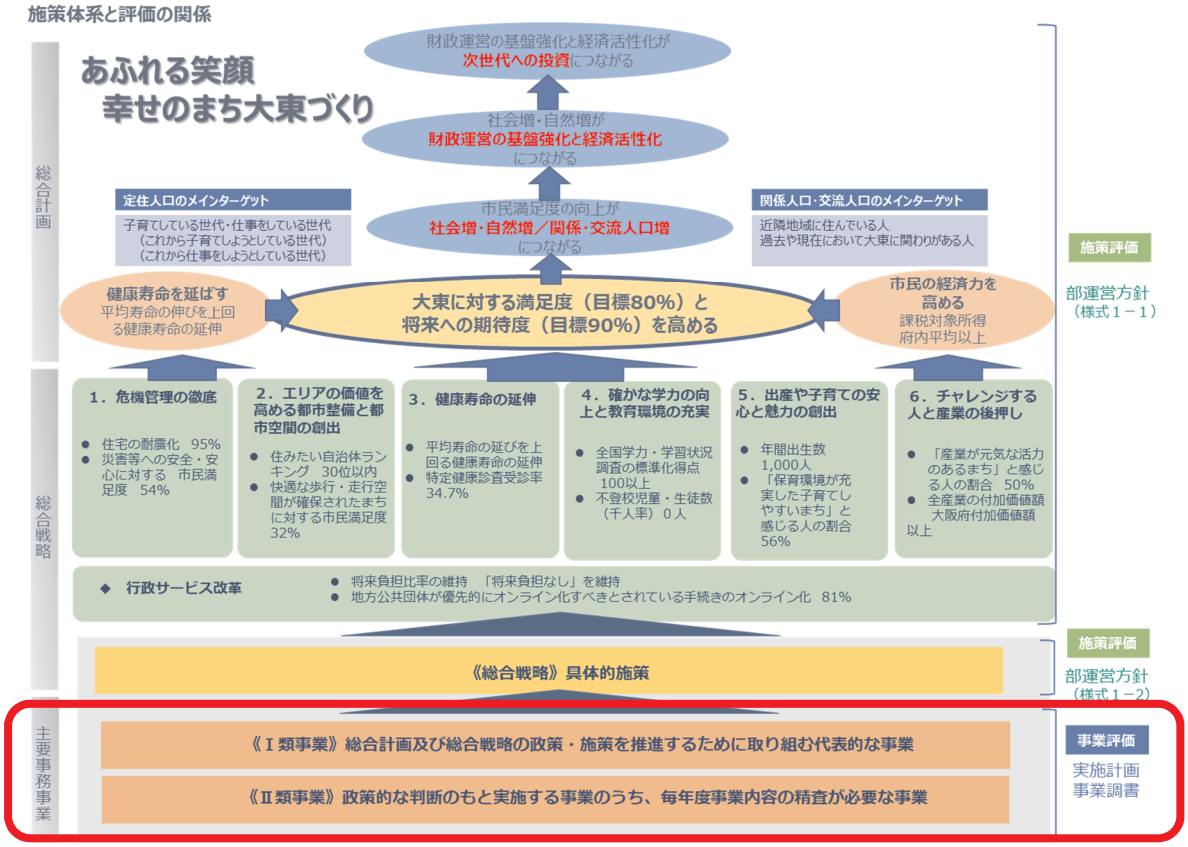
4　主要事務事業一覧…… 4

5　主要事務事業に係る実施計画事業調書（Ⅰ類）…… 8

6　主要事務事業に係る実施計画事業調書（Ⅱ類）…… 168

1　主要事務事業について

主要事務事業は、令和７年度に実施する事業のうち、「第５次大東市総合計画（以下「総合計画」という。）」で定めたまちづくりの理念と方向性に基づく「第２期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）やその他の分野別計画を推進するために取り組む中心的な役割を担う事業のことをいいます。



2　主要事務事業の方針、構成等

主要事務事業は、令和７年度予算においても「幸せデザイン　大東」に基づく事業を重点的に予算化していくこととしています。基本的には、次のとおり分類しています。

●Ⅰ類事業…「総合戦略」を推進するために取り組む事業

●Ⅱ類事業…上記以外の事業

主要事務事業に決定された事業は、進行管理、事業評価、認定決算等に関する資料として、「実施計画事業調書」を作成し、効果的、効率的な執行を図ることとしています。

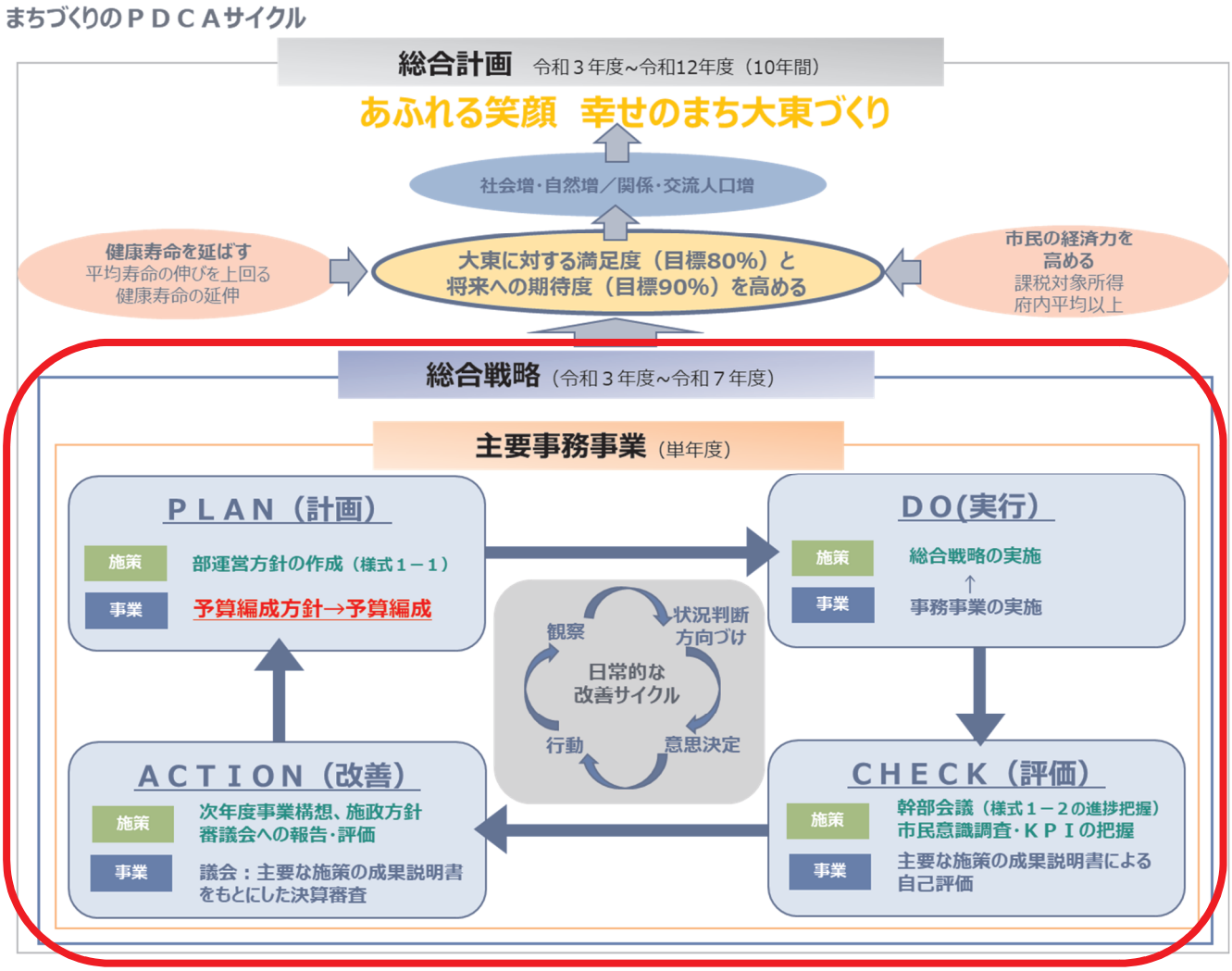
＜令和７年度主要事務事業の数＞

Ⅰ類	Ⅱ類	計
８０	４４	１２４

３　主要事務事業の推進

主要事務事業は、予算編成・事業実施・進行管理・決算という流れの中に事業評価を組み込み、ＰＤＣＡサイクルにおいて推進します。

事業執行担当部局は、常に事業を着実にかつ効率的に推進していくとともに、「総合計画」及び「総合戦略」、その他の分野別計画の推進に向け、次の事業展開を考えていくものとします。



４　主要事務事業一覧

NO	事業名	所属(部)	所属(課)	分類	ページ数
1	防災訓練事業	危機管理室(部)	危機管理室	Ⅰ類事業	8
2	防災対策事業	危機管理室(部)	危機管理室	Ⅰ類事業	10
3	自主防災組織育成事業	危機管理室(部)	危機管理室	Ⅰ類事業	12
4	全世代地域市民会議運営事業	政策推進部	戦略企画課	Ⅰ類事業	14
5	総合計画・総合戦略推進事業	政策推進部	戦略企画課	Ⅰ類事業	16
6	大東の魅力づくり事業（秘書広報）	政策推進部	秘書広報課	Ⅰ類事業	18
7	広報だいとう発行事業	政策推進部	秘書広報課	Ⅰ類事業	20
8	公民連携総合調整事業	政策推進部	公民連携推進室	Ⅰ類事業	22
9	北条まちづくり推進事業（公共）	政策推進部	公民連携推進室	Ⅰ類事業	24
10	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）	政策推進部	公民連携推進室	Ⅰ類事業	26
11	財産活用推進事業（地方創生）	政策推進部	公民連携推進室	Ⅰ類事業	28
12	新庁舎整備推進事業	政策推進部	行政サービス向上室	Ⅰ類事業	30
13	行政サービスデジタル化推進事業	政策推進部	行政サービス向上室	Ⅰ類事業	32
14	職員研修事業	総務部	人事課	Ⅰ類事業	34
15	空家等対策推進事業	都市経営部	都市政策課	Ⅰ類事業	36
16	まちづくり調査検討事業	都市経営部	都市政策課	Ⅰ類事業	38
17	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	都市経営部	都市政策課	Ⅰ類事業	40
18	景観形成推進事業	都市経営部	都市政策課	Ⅰ類事業	42
19	がけ地近接等危険住宅移転補助事業	都市整備部	開発指導課	Ⅰ類事業	44
20	地域公共交通事業	都市整備部	交通政策課	Ⅰ類事業	46
21	橋梁長寿命化等修繕事業	都市整備部	道路課	Ⅰ類事業	48
22	道路新設改良事業	都市整備部	道路課	Ⅰ類事業	50
23	北条踏切改良事業	都市整備部	道路課	Ⅰ類事業	52
24	東部地域道路整備事業	都市整備部	道路課	Ⅰ類事業	54
25	深野北谷川線新設事業	都市整備部	道路課	Ⅰ類事業	56
26	都市公園再整備事業	都市整備部	みどり課	Ⅰ類事業	58
27	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	都市整備部	駅周辺整備課	Ⅰ類事業	60
28	都市浸水対策事業	都市整備部	水政課	Ⅰ類事業	62
29	安全・安心見守り事業	市民生活部	市民政策課	Ⅰ類事業	64
30	環境基本計画推進事業	市民生活部	環境室	Ⅰ類事業	66
31	地球温暖化対策推進事業	市民生活部	環境室	Ⅰ類事業	68
32	減量化・資源化推進事業	市民生活部	環境室	Ⅰ類事業	70
33	環境美化推進事業	市民生活部	環境室	Ⅰ類事業	72
34	重層的支援体制整備事業	福祉・子ども部	福祉政策課	Ⅰ類事業	74
35	障害者が安心できるまちづくり事業	福祉・子ども部	障害福祉課	Ⅰ類事業	76
36	子育て支援事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅰ類事業	78
37	法人立保育所等整備費補助事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅰ類事業	80
38	児童虐待防止事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅰ類事業	82

NO	事業名	所属(部)	所属(課)	分類	ページ数
39	子育て世代包括支援センター事業（子ども）	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅰ類事業	84
40	ひとり親家庭等就労支援事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅰ類事業	86
41	未就園児預かり保育試行事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅰ類事業	88
42	保育士就職支援補助事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅰ類事業	90
43	こんにちは赤ちゃん事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅰ類事業	92
44	総合介護計画推進事業	保健医療部	高齢介護室	Ⅰ類事業	94
45	地域支援事業（高齢支援・介護予防）	保健医療部	高齢介護室	Ⅰ類事業	96
46	地域支援事業（高齢支援・包括）	保健医療部	高齢介護室	Ⅰ類事業	98
47	地域支援事業（高齢支援・任意）	保健医療部	高齢介護室	Ⅰ類事業	100
48	高齢者保健事業と介護予防一体的実施事業	保健医療部	保険年金課	Ⅰ類事業	102
49	各種住民検診事業	保健医療部	地域保健課	Ⅰ類事業	104
50	健康づくり事業	保健医療部	地域保健課	Ⅰ類事業	106
51	妊産婦健康診査事業	保健医療部	地域保健課	Ⅰ類事業	108
52	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）	保健医療部	地域保健課	Ⅰ類事業	110
53	妊娠・出産包括支援事業	保健医療部	地域保健課	Ⅰ類事業	112
54	産学連携支援事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅰ類事業	114
55	地域就労支援事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅰ類事業	116
56	企業立地促進事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅰ類事業	118
57	中小企業経営支援事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅰ類事業	120
58	地域職業相談室事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅰ類事業	122
59	障害者就労訓練事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅰ類事業	124
60	大東ビジネス創造センター事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅰ類事業	126
61	未来人材奨学金返還支援事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅰ類事業	128
62	夢をかなえる起業応援補助事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅰ類事業	130
63	大東の魅力づくり事業	産業・文化部	観光振興課	Ⅰ類事業	132
64	歴史的資源を活用したまちづくり事業	産業・文化部	観光振興課	Ⅰ類事業	134
65	文化財保護整備事業	産業・文化部	生涯学習課	Ⅰ類事業	136
66	飯盛城跡保存整備活用事業	産業・文化部	生涯学習課	Ⅰ類事業	138
67	平野屋新田会所跡保存活用整備事業	産業・文化部	生涯学習課	Ⅰ類事業	140
68	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	産業・文化部	スポーツ振興課	Ⅰ類事業	142
69	ｅスポーツ推進事業	産業・文化部	スポーツ振興課	Ⅰ類事業	144
70	家庭教育支援事業	教育総務部	家庭・地域教育課	Ⅰ類事業	146
71	英語教育推進事業	学校教育政策部	指導・人権教育課	Ⅰ類事業	148
72	不登校支援・相談事業	学校教育政策部	指導・人権教育課	Ⅰ類事業	150
73	特別支援教育充実事業	学校教育政策部	指導・人権教育課	Ⅰ類事業	152
74	学校支援事業	学校教育政策部	指導・人権教育課	Ⅰ類事業	154
75	GIGAスクール推進事業	学校教育政策部	ＩＣＴ教育戦略課	Ⅰ類事業	156
76	ICT活用教育推進事業	学校教育政策部	ＩＣＴ教育戦略課	Ⅰ類事業	158
77	学力向上推進事業	学校教育政策部	教育研究所	Ⅰ類事業	160
78	教育研究推進事業	学校教育政策部	教育研究所	Ⅰ類事業	162

NO	事業名	所属(部)	所属(課)	分類	ページ数
79	地域とともにある学校づくり事業	教育総務部／学校教育政策部	教育企画室	Ⅰ類事業	164
80	義務教育学校設置事業	教育総務部／学校教育政策部	教育企画室	Ⅰ類事業	166
81	市制施行７０周年記念推進事業	政策推進部	戦略企画課	Ⅱ類事業	168
82	市民相談事業	政策推進部	秘書広報課	Ⅱ類事業	170
83	議会だより発行事業	議会事務局(部)	議会事務局	Ⅱ類事業	172
84	放置自転車対策事業	都市整備部	交通政策課	Ⅱ類事業	174
85	大東市民まつり補助事業	市民生活部	市民政策課	Ⅱ類事業	176
86	コミュニティ助成事業	市民生活部	市民政策課	Ⅱ類事業	178
87	地域活動補助事業	市民生活部	市民政策課	Ⅱ類事業	180
88	市民協働推進事業	市民生活部	市民政策課	Ⅱ類事業	182
89	大東シニア総合大学事業	市民生活部	市民政策課	Ⅱ類事業	184
90	消費生活支援事業	市民生活部	市民政策課	Ⅱ類事業	186
91	人権啓発推進事業	市民生活部	人権室	Ⅱ類事業	188
92	非核平和事業	市民生活部	人権室	Ⅱ類事業	190
93	男女共同参画推進事業	市民生活部	人権室	Ⅱ類事業	192
94	社会福祉協議会関係助成事業	福祉・子ども部	福祉政策課	Ⅱ類事業	194
95	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	福祉・子ども部	福祉政策課	Ⅱ類事業	196
96	生活困窮者自立支援事業	福祉・子ども部	福祉政策課	Ⅱ類事業	198
97	障害者地域生活支援事業	福祉・子ども部	障害福祉課	Ⅱ類事業	200
98	福祉事業所製品販売促進事業	福祉・子ども部	障害福祉課	Ⅱ類事業	202
99	障害者自立支援給付事業	福祉・子ども部	障害福祉課	Ⅱ類事業	204
100	手話施策推進事業	福祉・子ども部	障害福祉課	Ⅱ類事業	206
101	広域的保育所等利用事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅱ類事業	208
102	地域型保育推進事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅱ類事業	210
103	保育士宿舎借り上げ支援事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅱ類事業	212
104	子ども食堂支援事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅱ類事業	214
105	幼児教育・保育の無償化事業	福祉・子ども部	こども家庭室	Ⅱ類事業	216
106	重度障害者住宅改造事業	保健医療部	高齢介護室	Ⅱ類事業	218
107	地域密着型サービス整備事業	保健医療部	高齢介護室	Ⅱ類事業	220
108	大東市シルバー人材センター補助事業	保健医療部	高齢介護室	Ⅱ類事業	222
109	地域支援事業（介護保険任意）	保健医療部	高齢介護室	Ⅱ類事業	224
110	地域支援事業（高齢政策・介護予防）	保健医療部	高齢介護室	Ⅱ類事業	226
111	帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業	保健医療部	地域保健課	Ⅱ類事業	228
112	森林環境譲与税事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅱ類事業	230
113	大東商工会議所補助事業	産業・文化部	産業経済室	Ⅱ類事業	232
114	子どもの安全見守り事業	産業・文化部	生涯学習課	Ⅱ類事業	234
115	市民文化自主事業	産業・文化部	生涯学習課	Ⅱ類事業	236
116	市民文化振興事業	産業・文化部	生涯学習課	Ⅱ類事業	238
117	市民体育大会委託事業	産業・文化部	スポーツ振興課	Ⅱ類事業	240
118	スポーツ団体育成事業	産業・文化部	スポーツ振興課	Ⅱ類事業	242

NO	事業名	所属(部)	所属(課)	分類	ページ数
119	市民マラソン大会事業	産業・文化部	スポーツ振興課	Ⅱ類事業	244
120	青少年健全育成事業（野崎）	教育総務部	野崎青少年教育センター	Ⅱ類事業	246
121	青少年健全育成事業（北条）	教育総務部	北条青少年教育センター	Ⅱ類事業	248
122	学校通学路点検事業	教育総務部	学校管理課	Ⅱ類事業	250
123	放課後子ども教室推進事業	教育総務部	家庭・地域教育課	Ⅱ類事業	252
124	言語活動推進事業	学校教育政策部	教育研究所	Ⅱ類事業	254

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	防災訓練事業

１．基礎情報

所属	危機管理室（部）	危機管理室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			1危機管理の徹底(1)シミュレーションの徹底
款	08	消防費			
項	01	消防費			
目	04	災害対策費		分野別計画	大東市地域防災計画
事業	0100	防災訓練事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○		○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○						○	

２．内容

事業概要（全体）	避難所開設訓練や総合防災訓練、図上訓練の実施目標回数である計4回の達成に向けて、庁内や自主防災組織等の関係する組織との調整を行い、訓練を実施していく。	事業概要（今年度）	避難所開設訓練は、災害時を想定した炊飯や宿営等を職員や自主防災組織等の関係する組織と連携を図りながら実施し、また福祉避難所開設等を職員や社会福祉施設などの関係機関と連携を図りながら実施することで地域防災力を向上させる。 総合防災訓練は、多くの市民に参加していただき、防災知識や意識等の向上を目標に実施する。 図上訓練は、有事における対処等に関して職員が訓練を実施することで、災害対応力を向上させる。
スケジュール（全体）	毎年度、状況に応じて実施していく。	スケジュール（今年度）	・6月～8月　避難所開設訓練準備 ・9月　避難所開設訓練 ・8～10月　総合防災訓練に向けて準備 ・11月　総合防災訓練 ・10～11月　福祉避難所開設訓練 ・2月　図上訓練

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市総合防災訓練のチラシに企業広告の掲載や、タイアップ頂いた企業のサービスや商品を紹介していただくことで、市民の啓発に繋がり防災意識の向上となる。また、企業ノベルティなどの提供をお願いすることで、支出においても圧縮できると考える。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		45
		旅費		0		0		0
		需用費		42		160		160
		役務費		119		119		119
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		19		50		50
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		8		157		176
	事業費計（千円） a			188		486		550
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		188		486		550
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.30	10,240	1.30	10,741	1.30	11,180
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.05	100	0.05	109	0.05	133
		退職手当引当金繰入額		748		1,070		335
		その他		177		1,200		1,200
	人件費計（千円） b			11,265		13,120		12,848
総事業費 a+b				11,453		13,606		13,398

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	避難所開設訓練の実施回数	活動	令和7年度	回	目標	2	2	2
			2		実績	2		
	指標の定義	避難所開設訓練を行った回数						
指標②	総合防災訓練の実施回数	活動	令和7年度	回	目標	1	1	1
			1		実績	0		
	指標の定義	総合防災訓練を行った回数						
指標③	自主防災組織の総合防災訓練参加割合	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	0		
	指標の定義	自主防災組織が総合防災訓練に参加する割合						

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	防災対策事業

１．基礎情報

所属	危機管理室（部）	危機管理室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			1危機管理の徹底(1)シミュレーションの徹底
款	08	消防費			
項	01	消防費			
目	04	災害対策費		分野別計画	大東市地域防災計画
事業	0101	防災対策事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	・生駒断層帯地震等の大規模災害に備えて、大阪府の備蓄基準を整備し続けるとともに、市内の備蓄倉庫にて順次期限切れとなる防災備蓄品・食糧等について過不足無く入れ替えを進める。 ・市内の指定避難所に災害時用鍵ボックスを設置する。	事業概要（今年度）	・保存水、排便処理セットなどの備蓄物資を入れ替える。 ・災害時用鍵ボックスを設置する。
スケジュール（全体）	毎年度、備蓄更新を行っていく。	スケジュール（今年度）	5月　避難所鍵ボックス入札 6月　避難所鍵ボックス購入契約 7月～12月　納品・設置作業

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	積極的に民間企業等と災害時に関する協定締結を進める。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		880		1,720		1,320
		旅費		0		0		0
		需用費		7,633		11,805		17,105
		役務費		658		2,751		2,739
		委託料		11,381		21,105		9,489
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		64,350		39,991		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		31,854		9,689		5,896
		負担金補助及び交付金		344		365		381
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			117,100		87,426		36,930
	財源内訳	国庫支出金		33,394		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		32,300		41,700		0
		その他		36,314		31,029		24,593
		うち基金繰入金		36,314		31,029		24,593
		一般財源		15,092		14,697		12,337
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.20	9,452	1.20	9,914	1.20	10,320
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.02	40	0.02	43	0.02	53
		退職手当引当金繰入額		690		988		310
		その他		0		225		225
	人件費計（千円） b			10,182		11,170		10,908
総事業費 a+b				127,282		98,596		47,838

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	重要備蓄物資の備蓄量	成果	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	100		
	指標の定義	大阪府が定めている重要備蓄物資のうち、整備を完了している量							
指標②	防災アプリのダウンロード数	成果	令和7年度	50	%	目標	50	50	50
						実績	11		
	指標の定義	総世帯数に対するダウンロード数の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	自主防災組織育成事業

１．基礎情報

所属	危機管理室（部）	危機管理室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			1危機管理の徹底(1)シミュレーションの徹底
款	08	消防費			
項	01	消防費			
目	04	災害対策費	分野別計画		大東市地域防災計画
事業	0102	自主防災組織育成事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	災害対策基本法において、自助及び共助のあり方が検討され、法的にも自主防災組織の役割等の位置づけが明確化されつつある。 そのため、自主防災組織のリーダーを育成するとともに、活動助成、建築助成等の活動基盤の支援の充実化を行い、本市の防災体制の万全を図る。	事業概要（今年度）	防災の専門家を講師として招き、自主防災組織の向けに講演会を実施することで防災知識の向上を図る。 防災士の資格取得にかかる費用の補助を行い、自主防災組織の活性化、地域防災力の向上を図る。
スケジュール（全体）	毎年度、状況に応じて実施していく。	スケジュール（今年度）	・自主防災訓練及び出前講座 4月～3月：自主防災訓練・出前講座の実施 ・自主防災リーダー育成研修会 2月：自主防災リーダー育成講演会の実施 ・防災士の資格取得助成事業 4月～9月：防災士の資格取得助成事業の周知及び募集 7月～3月：防災士養成講座の受講

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	自主防災組織リーダー研修を行う際、防災関係の企業とタイアップすることで、相互の費用を軽減することが可能となり、さらなる防災意識の啓発に繋がる。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		30		30
		旅費		2		12		12
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		28		28
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		1,250		5,000		4,582
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,252		5,070		4,652
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		3,000		2,582
		うち基金繰入金		0		1,000		2,582
		一般財源		1,252		2,070		2,070
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,514	0.70	5,783	0.70	6,020
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.02	40	0.02	43	0.02	53
		退職手当引当金繰入額		403		576		181
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			5,957		6,402		6,254
総事業費 a+b				7,209		11,472		10,906

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	自主防災訓練実績数	成果	令和7年度	自治区	目標	51	51	51
			51		実績	25		
	指標の定義	各自主防災組織が実施する防災訓練の実績数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	全世代地域市民会議運営事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	戦略企画課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市全世代地域市民会議基本方針
	事業	0110	全世代地域市民会議運営事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	大東市自治基本条例の趣旨に基づき、市民が地域で事業を実施するなどして主体的にまちづくりに参画し、本市における住民自治の推進を図るため、市民が集まり、まちづくりの課題について議論し、交流するために設立される全世代地域市民会議の自主的な運営を支援する。	事業概要（今年度）	地域の自主的な活動を積極的に支援する。 また、全世代地域市民会議の今後のあり方を検討し、決定する。
スケジュール（全体）	毎年度　住民自治の推進を図ることを目的に実施される全世代地域市民会議の事業に対する補助金の交付 R7　当該会議及び地区担当職員制度のあり方を検討	スケジュール（今年度）	・4月～　市民会議各種補助金申請受付 ・4月～　市民会議のあり方検討

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	全世代地域市民会議で住民が地域に向き合い、参加住民が建設的な議論を行うことで地域課題を明確にし、その解決に向けて主体的に実行することは、公民連携の趣旨に合致する。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		1		5		5
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		40
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		9,123		15,757		14,090
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			9,124		15,762		14,135
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		9,124		15,762		14,135
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,726	0.60	4,957	0.60	5,160
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		345		494		155
		その他		727		1,500		1,000
	人件費計（千円） b			5,798		6,951		6,315
総事業費 a+b				14,922		22,713		20,450

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	全世代地域市民会議の設立数	活動	令和7年度	51	件	目標	51	51	51
						実績	30		
	指標の定義	全自治区数における全世代地域市民会議の設立数							
指標②	全世代地域市民会議創設後の活動補助金活用率	成果	令和7年度	95	%	目標	95	95	95
						実績	60		
	指標の定義	創設された市民会議のうち、活動補助金を交付している割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	総合計画・総合戦略推進事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	戦略企画課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			
款	02	総務費			
項	01	総務管理費			
目	02	企画費	分野別計画		
事業	0110	総合計画・総合戦略推進事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○	○	○	○	○	○	○	

２．内容

事業概要（全体）	令和3年3月に改訂した大東市総合計画と大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（併せて「幸せデザイン 大東」という）を改訂・推進するために、進捗状況の把握や検証、課題分析等を目的とした各種取組を実施する。	事業概要（今年度）	・「幸せデザイン 大東」の改訂に向けた庁内検討を実施する ・市民意識調査、大東市イメージ調査を実施し、評価やニーズを把握するとともに、各種データを用いて専門的知見から本市の課題分析や検証を行う ・改訂案の精査にかかる審議会を開催する
スケジュール（全体）	・R7～　審議会開催、市民意識調査実施、大東市イメージ調査実施、総合政策アドバイザリー実施、庁内検討の実施	スケジュール（今年度）	・4月～3月　幸せデザイン 大東改訂に係る調査・分析 ・5月～12月　庁内検討 ・5月～1月　審議会開催（全4回） ・5月～1月　総合政策アドバイザリー ・7月～8月　市民意識調査及び大東市イメージ調査・分析

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業で行う内容は、審議会開催、市民意識調査、大東市イメージ調査、総合政策アドバイザリー、庁内検討等であるが、いずれも直接的な住民サービスではなく、内部でのみ取り扱うものである。また事業遂行にあたっては専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、実績のある事業者への業務委託が望ましく、現時点で導入は難しい。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		3		3
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		3,190		8,190		11,003
		使用料及び賃借料		23		64		22
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,213		8,257		11,028
	財源内訳	国庫支出金		1,595		1,595		1,651
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		1,808		9,352
		うち基金繰入金		0		1,808		9,352
		一般財源		1,618		4,854		25
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,393	1.50	12,900
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		863		1,235		387
		その他		91		424		432
	人件費計（千円） b			12,770		14,052		13,719
総事業費 a+b				15,983		22,309		24,747

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和12年度	
大東に対する満足度の向上	第5次大東市総合計画	63.1%	80%	第5次大東市総合計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	大東の将来への期待度の向上	成果	令和12年度	90	%	目標	77.7	79.4	81.2
						実績	56.1		
	指標の定義	市民意識調査で「大東市の将来に対して期待している」と答えた人の割合							
指標②	保育環境（子育て環境）が整ったまちだと感じる人の割合	成果	令和7年度	56	%	目標	41.3	48.6	56
						実績	24.3		
	指標の定義	市民意識調査で「子育て環境が充実した、子育てしやすいまちだ」と答えた人の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	大東の魅力づくり事業（秘書広報）

１．基礎情報

所属	政策推進部	秘書広報課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	
	事業	0115	大東の魅力づくり事業（秘書広報）		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	大東市ブランドPRを軸に据え、本市の魅力的な情報を戦略的かつ効果的に発信し、良好な都市イメージを創造するとともに、市内外に大東ファンを増やす取組を推進する。	事業概要（今年度）	メディアを活用した発信力の強化や、職員の広報意識向上に向けた取り組みを行い、本市の発信力向上を図る。
スケジュール（全体）	随時　大東市の魅力PR及び発信力の向上	スケジュール（今年度）	随時　市の魅力PR ・ニュースリリース ・職員研修 ・PR個別相談会の実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市と民間が相互にPRし、市のイメージアップを図ることができる持続可能な連携方法の検討。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		2,904		2,904		1,595
		使用料及び賃借料		0		0		990
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,904		2,904		2,585
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		2,904		2,904		2,585
		うち基金繰入金		2,904		2,904		2,585
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,514	1.00	8,262	1.55	13,330
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		403		823		400
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			5,917		9,085		13,730
総事業費 a+b				8,821		11,989		16,315

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	大東に好意を感じる、やや好意を感じる人の割合	成果	令和7年度	%	目標	①②80	①②80	①80②60
			①80②60		実績	①75.3②57.3		
	指標の定義	市内外の人の大東に好意を感じる、やや好意を感じている人の割合（①市内、②市外）						
指標②	メディアに露出した割合	成果	令和7年度	%	目標	－	40	40
			40		実績	－		
	指標の定義	報道提供した中で、何らかの形で本市が取り上げられた割合（露出件数／報道提供件数）						
指標③	ホームページの1か月あたりのページ閲覧数	成果	令和7年度	回	目標	－	400,000	400,000
			400,000		実績	－		
	指標の定義	ホームページ上の各ページの情報を閲覧者が開いた回数の月平均数						

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	広報だいとう発行事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	秘書広報課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	03	広報費	分野別計画	
	事業	0103	広報だいとう発行事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
					○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○					○		

２．内容

事業概要（全体）	市政情報等をわかりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る。	事業概要（今年度）	毎月1回の広報「だいとう」の発行
スケジュール（全体）	①原稿締切日までに、行政、市民等から掲載原稿を受ける。 ②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う。 ③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する。 ④指定場所から地区住民が各世帯に配布する。	スケジュール（今年度）	全体のスケジュールと同じ

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市と民間が相互にPRし、市のイメージアップを図ることができる持続可能な連携方法の検討。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		30,611		32,216		39,458
		役務費		0		0		0
		委託料		1,234		1,517		1,845
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			31,845		33,733		41,303
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		2,553		396		792
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		29,292		33,337		40,511
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.60	20,480	2.65	21,894	1.95	16,770
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.40	802	0.20	435	0.05	133
		退職手当引当金繰入額		1,495		2,181		503
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			22,777		24,510		17,406
総事業費 a+b				54,622		58,243		58,709

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	ホームページ上での広報誌閲覧数	成果	令和7年度	人	目標	2,500	2,500	2,000
			2,000		実績	1,807		
	指標の定義	ホームページ上の広報誌の月平均閲覧者数（Google仕様変更により令和5年度以降閲覧数の測定方法が変更）						
指標②	広報誌発行部数	活動	令和7年度	部	目標	667,000	667,000	667,000
			667,000		実績	668,400		
	指標の定義	広報誌の発行部数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	公民連携総合調整事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	公民連携推進室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
款	02	総務費			
項	01	総務管理費			
目	01	一般管理費		分野別計画	大東市公民連携基本計画
事業	0118	公民連携総合調整事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本方針に沿って、「大東市公民連携事業指針」「大東市公民連携基本計画」を策定し、都市が抱える経営課題や目指すべき方向性、手法等を示すとともに、“自分でつくったまちに住む”を開発理念として「公民連携」によるリードプロジェクトに着手してきた。 さらに、これらのプロジェクトを進めていく中で生じた課題を解決し、裾野を広げていくため、「大東市公民連携に関する条例」を制定した。 今後、この条例等に基づき実施する公民連携事業をより効果的、安定的に進めるとともに、新たな公民連携事業の実現に向けて、取り組んでいく。	事業概要（今年度）	条例等に基づく新たな事業提案があった際には、外部委員からなる委員会を設置し、事業の審査を実施する。また、契約最終年度を迎えるFrom Earth Kidsについて、外部委員による事業評価等を実施する。
スケジュール（全体）	毎年度、公民連携事業の構築状況に応じて、実施していく。	スケジュール（今年度）	公民連携事業の構築状況に応じて、年間を通して実施していく。

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間提案制度を通じた市が所有する資産の活用に向けて、特定公民連携事業として構築するための審査会等を実施している。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		1,379		515		515
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		8,217		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		1,980
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		3,850		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			13,446		515		2,495
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		6,836		0		1,980
		うち基金繰入金		6,836		0		1,980
		一般財源		6,610		515		515
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.65	12,997	0.95	7,849	1.05	9,030
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		949		782		271
		その他		31		154		231
	人件費計（千円） b			13,977		8,785		9,532
総事業費 a+b				27,423		9,300		12,027

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和7年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1		
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和7年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	0		
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	北条まちづくり推進事業（公共）

１．基礎情報

所属	政策推進部	公民連携推進室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	事業	0119	北条まちづくり推進事業（公共）		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念とし、飯盛園第2住宅の建替えを契機に、多世代が交わり、四条畷駅から飯盛山にかけてのつながりを意識したデザイン性の高い住宅地域としてエリアを再生する事業である。	事業概要（今年度）	北条まちづくりプロジェクトＩ期事業のまちびらきを踏まえ、公園等の維持管理を適切に進めていく。
スケジュール（全体）	毎年度、必要に応じて、実施していく。	スケジュール（今年度）	年間を通して随時、実施していく。

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	全国でも先進事例が少ないPPPエージェントという手法で、北条まちづくりプロジェクトＩ期事業がまちびらきをした。今後、さらなるエリア価値の向上につながるよう、市として維持管理を進めていく。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		749		1,271		1,164
		役務費		957		1,445		1,375
		委託料		1,755		1,980		2,025
		使用料及び賃借料		82,611		83,240		81,919
		工事請負費		1,221		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		4,440		4,440		4,440
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		60		0
	事業費計（千円） a			91,733		92,436		90,923
	財源内訳	国庫支出金		30,162		30,225		28,707
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		14,408		22,776		21,442
		うち基金繰入金		1,221		0		0
		一般財源		47,163		39,435		40,774
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.75	5,908	0.65	5,370	0.95	8,170
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		431		535		245
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,339		5,905		8,415
総事業費 a+b				98,072		98,341		99,338

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和7年度	万円	目標	18.6	18.8	18.8
			18.8		実績	18	18.5	
	指標の定義	四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1						
指標②	相続税路線価の対基準年変化率	成果	令和7年度	倍	目標	1.25	1.25	1.25
			1.25		実績	1.25	1.25	
	指標の定義	北条12号線路線価・基準年R3.1.1						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）

１．基礎情報

所属	政策推進部	公民連携推進室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	事業	0124	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○				○	○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念としている。第Ⅱ期事業においては、リードプロジェクトである「morinekiプロジェクト」との連続性を図りながら、まちづくりのコンセプトである「ココロおどるカラダはずむにぎわいの共創」を目指し、ターゲットを「エリアを楽しむアクティブな人」として、施設の再編を進めていく。	事業概要（今年度）	公民連携手法による嵯峨園第1・第2住宅の整備を目指し、各種工事を実施するとともに公共施設の再編に向けた検討を進める。
スケジュール（全体）	北条地域まちづくり第Ⅱ期構想の実現に向けて、嵯峨園第1・第2住宅の整備を見据えた各種取組を進めるとともに、公共施設の再編や遊休地の活用を実施する。	スケジュール（今年度）	嵯峨園第1・第2住宅の整備に向けて、嵯峨園第2住宅を中心とした石綿除去等改修工事や公共施設再編等の検討を実施する。 ＜嵯峨園第1・第2住宅に係る事業＞ 4月～6月　石綿除去等改修工事設備設計業務　実施 6月～　石綿除去等改修工事及び監理業務　発注 2月　石綿除去等改修工事及び監理業務　完了 ＜公共施設再編の検討＞ 年間を通して検討を実施していく。

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	北条まちづくりプロジェクトⅠ期事業のまちびらきに続き、隣接するエリアについても市営住宅の整備や公共施設の集約等を検討していく。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		100		100
		委託料		17,088		4,958		4,776
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		1,980		34,125		22,016
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		330		7,000		7,000
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			19,398		46,183		33,892
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		8,470		36,885		33,715
		うち基金繰入金		8,470		36,885		33,715
		一般財源		10,928		9,298		177
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.55	20,086	2.35	19,416	2.75	23,650
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,466		1,934		710
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			21,552		21,350		24,360
総事業費 a+b				40,950		67,533		58,252

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和7年度	万円	目標	18.6	18.8	18.8
			18.8		実績	18	18.5	
	指標の定義	四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1						
指標②	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和7年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1		
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	財産活用推進事業（地方創生）

１．基礎情報

所属	政策推進部	公民連携推進室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	05	財産管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	事業	0101	財産活用推進事業（地方創生）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	平成25年3月に閉校となった旧深野北小学校の土地・建物については、「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方（大東スタイル）」の実現に向け、活用の検討を行ってきたところである。 平成29年7月より、民間事業者である㈱アクティブ・スクウェア・大東に、当該施設を貸し付け、民間のノウハウや資金を活かした跡地活用を進め、跡地を含むエリアの活性化を図っている。 また、平成30年9月よりスタートした民間提案制度を通じ、民間事業者による諸福児童センター跡地の活用を、令和3年4月より実施している。 引き続き、民間提案制度等の運用を通じて、民間活用を促進することで、各エリアの活性化を図っていく。	事業概要（今年度）	アクティブ・スクウェア・大東（深野北小学校跡地）、From Earth Kids（諸福児童センター跡地）については、不動産オーナーとして実施すべき施設修繕・工事を行う。
スケジュール（全体）	優先順位を設定し、必要に応じて随時実施していく。	スケジュール（今年度）	優先順位を設定し、必要に応じて随時実施していく。

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	事業運営中の特定公民連携事業等について、市が実施すべき修繕等を行うとともに、今後の新たな公民連携事業の構築に向けて取り組んでいく。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		6,777		3,000		2,000
		役務費		495		1,971		1,452
		委託料		1,382		1,990		3,092
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		83,484		0		0
		公有財産購入費		0		0		26,896
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		1,415		1,400		944
	事業費計（千円） a			93,553		8,361		34,384
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		11,000		0		0
		市債		0		0		0
		その他		66,806		0		27,896
		うち基金繰入金		66,806		0		27,896
		一般財源		15,747		8,361		6,488
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.95	7,483	0.95	7,849	1.05	9,030
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		546		782		271
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,029		8,631		9,301
総事業費 a+b				101,582		16,992		43,685

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和7年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1		
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和7年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	0		
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	新庁舎整備推進事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	行政サービス向上室	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		1危機管理の徹底(3)災害時における安心の確保
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	大東市庁舎整備基本構想
	事業	0105	新庁舎整備推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○	○					

２．内容

事業概要（全体）	公共施設の機能統合の観点も踏まえ、令和3年9月策定の庁舎整備基本構想に基づいた「現在地での既存耐震＋増築」による庁舎整備事業を推進する。	事業概要（今年度）	庁舎東側隣地も活用した庁舎整備に向け、当該部分の測量・境界確定業務を行うとともに、耐震診断等の各種調査・検討業務を実施するなど、基本設計に向けて事業を推進する。
スケジュール（全体）	・耐震診断　約8カ月 ・設計期間　約2年 ・工事期間　約3～4年	スケジュール（今年度）	・4～11月頃　測量・境界確定業務 ・4～11月頃　耐震診断業務 ・4～10月頃　庁舎東側隣地の活用検討及び整備規模の精査

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間のノウハウ活用によるコストの低減や付加価値の創造などについて可能性を検討中。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		62
		旅費		0		0		90
		需用費		2		20		20
		役務費		0		0		242
		委託料		9,688		186		16,197
		使用料及び賃借料		0		0		26
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			9,690		206		16,637
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		16,637
		うち基金繰入金		0		0		16,637
		一般財源		9,690		206		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.50	19,693	2.50	20,655	3.00	25,800
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,438		2,058		774
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			21,131		22,713		26,574
総事業費 a+b				30,821		22,919		43,211

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	災害拠点としての安心感を備えた庁舎機能の整備	活動	令和10年度	%	目標	5	10	15
			100		実績	2		
	指標の定義	業務の進捗割合						
指標②	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	42.3	48.1	54
			54		実績	39.3		
	指標の定義	市民アンケートで「災害等に対して安全・安心なまち」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	行政サービスデジタル化推進事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	行政サービス向上室	

予算科目				総合戦略	7行政サービス改革
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	大東市DX推進基本計画
	事業	0112	行政サービスデジタル化推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	近年、社会全体としてのデジタル化が急速に進み、デジタル庁の設置や国による「自治体DX推進計画」（R2.12／総務省）の策定など、自治体にデジタル社会に即した変革が求められている。 本市においても、「大東市DX推進基本計画」（R4.3）に基づき、行政サービス及び業務効率の向上を図るため、全庁的な体制整備や有効なデジタルツールの導入等を行う。 【実施期間】 令和3年度～令和7年度	事業概要（今年度）	・大東市DX推進本部による全庁的なデジタル化の推進に関する重要事項及び施策の総合調整。 ・大東市DX推進基本計画及びアクションプランに基づいた各種取組の実施、進捗管理。 ・デジタルリテラシーの習得やデジタルツールの活用に向けた勉強会等の実施。 ・有効なデジタルツールの検討、導入。 ・RPAの継続活用及び拡充。 ・基幹系システムを標準準拠システムへ移行。
スケジュール（全体）	・R2～　RPAの試行運用及び導入 ・R3　大東市DX推進基本計画の策定 ・R4～　大東市DX推進基本計画アクションプランの策定 基本計画及びアクションプランに基づいた取組の実施 ・R7　標準準拠システムへの移行	スケジュール（今年度）	・4月～　DX推進本部会議の開催（随時） ・4月～　デジタルツールの検討、導入 ・5月～　DXにかかる勉強会等の実施（随時） （RPA） 4月～　入札、庁内説明会、業務フロー作成、プログラム作成・実行 3月　効果検証 （システム標準化） 9月　システムのシフト、ガバメントクラウドへのリフト実施

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	令和3年度から外部デジタル専門人材を活用し、DX推進に関する専門的知見や行政にはない視点、ノウハウを取り入れることで、行政サービス及び業務効率の向上に繋げることを目指している。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		35		0
		旅費		38		90		30
		需用費		348		500		1,500
		役務費		1,369		1,744		375
		委託料		21,602		19,858		18,933
		使用料及び賃借料		4,530		5,830		6,311
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		1,699		8,446		2,595
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			29,586		36,503		29,744
	財源内訳	国庫支出金		2,920		0		0
		府支出金		1,799		0		0
		市債		0		0		0
		その他		1,410		10,616		4,095
		うち基金繰入金		1,410		10,616		4,095
		一般財源		23,457		25,887		25,649
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	4.20	33,083	4.20	34,700	4.00	34,400
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		2,415		3,457		1,032
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			35,498		38,157		35,432
総事業費 a+b				65,084		74,660		65,176

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
大東市DX推進基本計画の取組率	大東市DX推進基本計画		令和7年度 100%	大東市DX推進基本計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	優先的にオンライン化すべき行政手続のオンライン化率	活動	令和7年度	81	%	目標	60	70	81
						実績	58.6		
	指標の定義	地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続（本市にかかるもの）についてオンライン化した割合							
指標②	基幹系システムの標準化・共通化（国の定める20業務）	活動	令和7年度	100	%	目標	45	60	100
						実績	50		
	指標の定義	基幹系システムの標準化・共通化（国の定める20業務）への対応業務の進捗率							
指標③	行政手続のオンライン化による市民の満足度	成果	令和7年度	70	%	目標	45	60	70
						実績	32.8		
	指標の定義	「市役所の手続がオンライン化されて便利になっている」と感じる人の割合							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	職員研修事業

１．基礎情報

所属	総務部	人事課	

予算科目				総合戦略	7行政サービス改革
会計	01	一般会計			
款	02	総務費			
項	01	総務管理費			
目	01	一般管理費		分野別計画	大東市人材育成基本方針
事業	0100	職員研修事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	職員の資質の向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める。 研修内容及び講師陣の選定を含め、階層別研修の強化、充実を図るとともに、研修の整理・統合を図るなど、計画的かつ効果的な人材育成に努める。	事業概要（今年度）	職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する。 自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行う。
スケジュール（全体）	・新採職員研修、入庁2年目研修、入庁3年目研修 ・規律性、連帯性、災害連携研修 ・中堅監督者研修、人事評価研修、コンシェルジュ研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・マッセOSAKA等各種派遣研修	スケジュール（今年度）	・新採職員研修（4月、12月）、入庁2年目研修（9月）、入庁3年目研修（12月） ・規律性、連帯性、災害連携研修（12月） ・中堅監督者研修（11月）、人事評価研修（12月）、コンシェルジュ研修（9月） ・人権問題職場研修指導員推進員研修（11月） ・マッセOSAKA等各種派遣研修（通年）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	職員研修については、階層別研修など優先順位はあるものの、民間と連携研修を行うことは、人材育成に一定寄与するものと考えており、今後の検討課題としていきたい。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		1,922		2,789		2,839
		旅費		493		1,011		1,013
		需用費		51		61		61
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		571		664		666
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		489		1,042		982
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,526		5,567		5,561
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,526		5,567		5,561
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,452		9,085		8,858
総事業費 a+b				11,978		14,652		14,419

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	人事課主催　階層別研修　実施回数	活動	令和7年度	6	回	目標	6	6	6
						実績	9		
	指標の定義	人事課主催の階層別研修の実施回数							
指標②	人事課主催　階層別研修　効果測定値	成果	令和7年度	4.5	点	目標	4.5	4.5	4.5
						実績	4.52		
	指標の定義	人事課主催の階層別研修で実施した効果測定アンケートにおける測定値							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	空家等対策推進事業

１．基礎情報

所属	都市経営部	都市政策課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	03	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	分野別計画	大東市空家等対策計画
	事業	0100	空家等対策推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○						

２．内容

事業概要（全体）	空家等対策の推進に関する特別措置法及び大東市空家等対策計画（令和4年度～令和8年度の5年間）に基づき、地域の良好な生活環境の保全や都市の活力向上のために、総合的かつ計画的に空家等対策を推進する。	事業概要（今年度）	補助事業（隣接地等取得費補助・空家流通促進補助・老朽危険空家等除却補助）の実施並びに空家セミナー＆相談会及び空家等対策協議会の開催を継続する。
スケジュール（全体）	・H29. 9　隣接地等取得費補助制度の施行 ・R4～R6　空家所有者の特定 ・R5～R6　空家所有者への意向調査・意識啓発 ・R7　空家流通促進補助制度及び老朽危険空家等除却補助制度の施行 ・R8　大東市空家等対策計画の見直し	スケジュール（今年度）	・4月～　補助事業の実施 ・5月　広報だいとう5月号に補助制度案内記事の掲載 ・7月　空家セミナー＆相談会の開催

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市公民連携に関する条例第2条の規定に該当する項目がないため。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		5,225		0
		使用料及び賃借料		0		26		26
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		2,246		5,400		11,250
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,246		10,651		11,276
	財源内訳	国庫支出金		0		0		2,000
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		5,225		7,250
		うち基金繰入金		0		5,225		7,250
		一般財源		2,246		5,426		2,026
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		106		643		643
	人件費計（千円） b			8,558		9,728		9,501
総事業費 a+b				10,804		20,379		20,777

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	隣接地等取得費補助金の申込件数	成果	令和7年度	件	目標	3	6	6
			6		実績	1	1	
	指標の定義	補助金の交付申込があった件数（令和6年度実績については1月28日時点）						
指標②	空家流通促進補助金の申込件数	成果	令和7年度	件	目標	－	－	10
			10		実績	－	－	
	指標の定義	補助金の交付申込があった件数						
指標③	老朽危険空家等除却補助金の申込件数	成果	令和7年度	件	目標	－	－	5
			5		実績	－	－	
	指標の定義	補助金の交付申込があった件数						

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	まちづくり調査検討事業

１．基礎情報

所属	都市経営部	都市政策課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(1)都市構造の改革
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	03	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	分野別計画	大東市都市計画マスタープラン
	事業	0102	まちづくり調査検討事業		大東市住宅マスタープラン
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○			○		○	

２．内容

事業概要（全体）	住道駅周辺及び野崎駅周辺において、新たな賑わいを創出・維持発展させ、エリア価値の向上を実現させるために、地域課題を分析し、官民連携で戦術的なまちづくりに取り組む。	事業概要（今年度）	・住道駅周辺については、周辺エリアが持つポテンシャルを最大限に活かし、都市を再生させるための検討を行い、その成果を関係者と共有し理解を得ながら、一体的なまちづくりを推進する。 ・野崎駅周辺については、未利用地など公共空間を利活用した具体的な取組等を検討し、社会実験を実施・検証を行った上で、エリア価値向上に向けた具体的な取組等の検討を行い、一体的なまちづくりを推進する。
スケジュール（全体）	・R6～　住道駅周辺エリア官民まちなか推進業務 ・R5～　野崎駅周辺エリアの地域価値向上に向けたまちづくり推進業務	スケジュール（今年度）	住道駅周辺エリア官民まちなか推進業務 ・4月～　業務開始 野崎駅周辺エリアの地域価値向上に向けたまちづくり推進業務 ・4月　業務発注 ・5月　契約（業務開始）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間の視点に立った総合的・独創的な企画立案が求められるため、行政と民間等が役割を分担しながら公共空間を利用した地域活性化・賑わい創出に取り組む。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		1,370
		役務費		0		0		0
		委託料		14,157		2,970		16,223
		使用料及び賃借料		0		0		1,165
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			14,157		2,970		18,758
	財源内訳	国庫支出金		0		0		7,500
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		11,017		1,485		11,258
		うち基金繰入金		8,105		1,485		11,258
		一般財源		3,140		1,485		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,754	3.00	24,786	3.00	25,800
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,150		2,469		774
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			16,904		27,255		26,574
総事業費 a+b				31,061		30,225		45,332

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	計画策定の進捗	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	
	指標の定義	計画策定の進捗割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業

１．基礎情報

所属	都市経営部	都市政策課	

予算科目				総合戦略	1危機管理の徹底(2)減災の推進
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	03	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	分野別計画	大東市住宅・建築物耐震改修促進計画
	事業	0104	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	大東市住宅・建築物耐震改修促進計画（平成28年度～令和7年度の10年間）に基づき、大地震から市民の生命や財産を守るために、住宅・建築物の耐震化を促進する。	事業概要（今年度）	大東市住宅・建築物耐震改修促進計画を見直すとともに、補助事業（耐震診断・耐震設計・耐震改修工事・除却）の実施及び耐震の個別相談会＆展示会の開催を継続する。
スケジュール（全体）	・R7　大東市住宅・建築物耐震改修促進計画の見直し	スケジュール（今年度）	・4月～　補助事業の実施 ・4月　広報だいとう4月号に補助制度案内記事の掲載 ・7月　耐震の個別相談会＆展示会の開催 大東市住宅・建築物耐震改修促進計画改訂業務 ・4月　業務発注 ・5月　契約（業務開始）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市公民連携に関する条例第2条の規定に該当する項目がないため。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		21
		需用費		0		0		36
		役務費		0		0		0
		委託料		0		1,309		6,773
		使用料及び賃借料		9		26		26
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		8,550		23,900		31,203
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			8,559		25,235		38,059
	財源内訳	国庫支出金		4,275		11,950		15,600
		府支出金		187		1,475		2,550
		市債		0		0		0
		その他		0		1,309		6,809
		うち基金繰入金		0		1,309		6,809
		一般財源		4,097		10,501		13,100
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,452		9,085		8,858
総事業費 a+b				17,011		34,320		46,917

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
住宅の耐震化	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	80%	95%	大東市住宅・建築物耐震改修促進計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	耐震診断補助金の申込件数	成果	令和7年度	戸	目標	30	30	30
			30		実績	15	90	
	指標の定義	交付申込があった件数（令和6年度実績については1月28日時点）						
指標②	耐震設計・改修補助金の申込件数	成果	令和7年度	戸	目標	①4②5	①4②5	①4②5
			①4②5		実績	①0②0	①4②4	
	指標の定義	①設計補助金②改修補助金の交付申込があった件数（令和6年度実績については1月28日時点）						
指標③	除却補助金の申込件数	成果	令和7年度	戸	目標	55	55	55
			55		実績	24	34	
	指標の定義	交付申込があった件数（令和6年度実績については1月28日時点）						

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	景観形成推進事業

１．基礎情報

所属	都市経営部	都市政策課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	03	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	分野別計画	大東市景観計画
	事業	0107	景観形成推進事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	景観計画及び景観条例に基づき、市民が愛着や誇りを感じることができるように、本市が持つ特性と地域資源を活かした良好な景観の形成を推進する（平成31年度から事業実施）。	事業概要（今年度）	建築等の行為の事前の相談や事前協議等を行う際に、専門的な知識・経験を有するアドバイザーにより構成される景観アドバイザー会議の制度を活用することで、より質の高い建築物等のデザインを誘導していく。
スケジュール（全体）	・H31.4　景観行政団体へ移行 ・R 2.1　景観計画・景観条例の施行 ・R 3.4　景観アドバイザー会議の設置	スケジュール（今年度）	・随時　景観アドバイザー会議の開催

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市公民連携に関する条例第2条の規定に該当する項目がないため。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		57		114		114
		旅費		2		3		3
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			59		117		117
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		59		117		117
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		53		152		152
	人件費計（千円） b			8,505		9,237		9,010
総事業費 a+b				8,564		9,354		9,127

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	「景観に配慮したまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	44	50	54
			54		実績	41		
	指標の定義	市民アンケートで「景観に配慮したまち」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	がけ地近接等危険住宅移転補助事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	開発指導課	

予算科目				総合戦略	1危機管理の徹底(2)減災の推進
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	03	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	分野別計画	国土強靭化地域計画
	事業	0108	がけ地近接等危険住宅移転補助事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	本市では「あふれる笑顔　幸せのまち大東づくり」を目標に、市民が笑顔で安心して安全に暮らすことのできるまちづくりに資するため、がけ地の崩落等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅の移転を促進するため、その住宅の除却等に要する経費及びその住宅に代わる住宅の建設に要する経費の一部を補助するものである。 【実施期間】 令和2年1月～	事業概要（今年度）	広報誌やホームページ等のSNSを活用し、令和6年度に行った補助額の拡充等、補助制度の周知を図り、申し込みを募ることで移転を促進する。
スケジュール（全体）	・令和2年1月　大東市崖地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱作成 ・令和2年度　申込募集 ・令和3年度　申込募集 ・令和4年度　申込募集 ・令和5年度　申込募集 大東市崖地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱改正 ・令和6年度　申込募集（補助制度拡充） ・令和7年度　申込募集	スケジュール（今年度）	・4月～　補助金の申込受付開始 ・補助制度に伴う広報活動

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	補助金事業であるため、公民連携手法にはそぐわない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		8,502		8,609
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		8,502		8,609
	財源内訳	国庫支出金		0		4,251		4,304
		府支出金		0		2,125		2,152
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		2,126		2,153
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.23	1,812	0.23	1,900	0.23	1,978
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		132		189		59
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,944		2,089		2,037
総事業費 a+b				1,944		10,591		10,646

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	補助制度の周知	活動	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	100		
	指標の定義	補助対象とされる土砂災害特別警戒区域内にある戸建住宅のうち、補助制度の周知がなされている割合							
指標②	補助利用件数	成果	令和7年度	1	件	目標	1	1	1
						実績	0		
	指標の定義	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金の交付申込があった件数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	地域公共交通事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	交通政策課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	06	交通安全対策費	分野別計画	大東市公共交通基本計画
	事業	0102	地域公共交通事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	・市内において公共交通（コミュニティバス、乗合タクシーなど）を運行し、交通利便性を確保する。 ・公共交通に関する調査を行い、路線網のあり方や移動手段の確保策について検討する。	事業概要（今年度）	・市域全体の公共交通の検討に関わる調査の実施 ・コミュニティバス及び乗合タクシーを運行するための費用 ・民間バス路線である阪奈生駒線の運行を維持するための補助金
スケジュール（全体）	R7～ ・東部地域乗合タクシー等継続的な運行方法の改良検討 ・ニュースレター発行やHPの更新、モビリティマネジメントなど利用促進を行う ・市域全体の公共交通の検討に関わる調査の実施や検討 R12まで ・大東市公共交通基本計画の施策検証、見直しなど	スケジュール（今年度）	●地域公共交通事業 ・4月～　東部地域乗合タクシー及び南部地域コミュニティバスの運行事業者選定 ・9月～　公共交通に関する市民意向調査 ・随時　公共交通体系の検討 乗合率向上に向けた運行方法の改良検討 地域公共交通会議開催

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	地域公共交通事業は、市民全域の公共交通の在り方について協議等を行い各地域の現状に即した公共交通を実施している。市が運行する公共交通については、民間バス事業者など、採算の取れない地域を運行しているため公民連携事業にそぐわない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		320		39		449
		役務費		460		0		0
		委託料		2,772		1,507		4,191
		使用料及び賃借料		11		34		55
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		102,789		90,505		92,447
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			106,352		92,085		97,142
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		20,376		1,507		4,535
		うち基金繰入金		20,376		1,507		4,535
		一般財源		85,976		90,578		92,607
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.25	17,723	2.40	19,829	2.60	22,360
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.50	1,087	0.50	1,327
		退職手当引当金繰入額		1,294		1,975		671
		その他		91		514		604
	人件費計（千円） b			19,309		23,405		24,962
総事業費 a+b				125,661		115,490		122,104

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	コミュニティバス利用客数	成果	令和7年度	180,000	人	目標	161,200	179,000	180,000
						実績	175,010		
	指標の定義	利用客数							
指標②	乗合タクシー利用客数	成果	令和7年度	3,600	人	目標	2,900	3,200	3,600
						実績	3,385		
	指標の定義	利用客数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	橋梁長寿命化等修繕事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	道路課	

予算科目				総合戦略	1危機管理の徹底(3)災害時における安心の確保
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	02	道路維持費	分野別計画	
	事業	0100	橋梁長寿命化等修繕事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修を実施し、維持管理費用の縮減を図る。	事業概要（今年度）	・住道駅前広場橋及び住道駅前大橋詳細設計業務 リニューアル工事に向けて詳細設計業務を行う。 委託期間：令和7年7月～令和8年3月 ・太子田橋、楠公橋　橋梁補修工事 点検において補修が必要と判断された橋梁の補修工事を行う。 工事期間：令和7年11月～令和8年3月 ・深北大橋橋梁補修工 漏水を止める為、補修工事を行う。 工事期間：令和7年2月～令和7年10月 ・橋梁定期点検調査業務 委託期間：令和7年7月～令和8年3月
スケジュール（全体）	・同上	スケジュール（今年度）	・橋梁補修設計業務委託 7月：入札・業者決定・契約 8月：業務開始 ・太子田橋、楠公橋　橋梁補修工事 9月：入札・業者決定・契約 11月：工事開始

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	橋梁長寿命化事業については、橋梁の補修工事等のハード整備のみの事業であり、民間事業者の創意工夫やアイデアを活かして、ソフト事業を実施して頂くフィールドを提供することが困難であることから、公民連携にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		5,519		64,293		44,494
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		5,883		63,531		132,767
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		28,483		0		17,197
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			39,885		127,824		194,458
	財源内訳	国庫支出金		8,129		5,060		33,495
		府支出金		0		0		0
		市債		0		3,600		46,100
		その他		31,754		119,164		114,863
		うち基金繰入金		31,754		119,164		114,863
		一般財源		2		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.65	5,120	0.65	5,370	0.95	8,170
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		374		535		245
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			5,494		5,905		8,415
総事業費 a+b				45,379		133,729		202,873

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	単年度達成率（事業費ベース）	活動	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	90		
	指標の定義	単年度における事業の達成率							
指標②	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	54	%	目標	42.3	48.1	54
						実績	39.3		
	指標の定義	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	道路新設改良事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	道路課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	分野別計画	
	事業	0100	道路新設改良事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	円滑な通行と安全の確保のため、道路拡幅、交差点改良や歩道改良等に伴う、設計や工事を実施する。	事業概要（今年度）	・市道中垣内浜公園前線　整備事業 令和6年度に引き続き、中垣内浜公園前線の整備に必要な用地確保を進める。 ・深野小学校南側線道路改良工事 歩行者や自転車が安全・快適に通行可能となる道路整備を行う。 工事期間：令和7年9月～令和8年3月
スケジュール（全体）	・広域避難地である中垣内浜公園へのアクセス性を向上させるため、現在、西行き一方通行規制の市道を対面通行ができる2車線の道路に整備を行う。 ・市の主要施策である野崎駅周辺整備事業で、整備すべき路線として位置づけられている駅周辺道路での歩行者の安全性の向上を図る整備を行う。	スケジュール（今年度）	・深野小学校南側線道路改良工事 9月：入札・業者決定・契約 10月：工事開始

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	道路新設改良事業は道路の新設工事等のハード整備のみの事業であり、民間事業者の創意工夫やアイデアを活かして、ソフト事業を実施して頂くフィールドを提供することが困難であることから、公民連携にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		39		99		73
		役務費		0		0		0
		委託料		22,002		105,607		112,176
		使用料及び賃借料		9		9		9
		工事請負費		120,800		102,792		137,857
		公有財産購入費		270		94,405		42,489
		備品購入費		171		0		0
		負担金補助及び交付金		48,759		5,565		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		3,690		211,203		234,079
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			195,740		519,680		526,683
	財源内訳	国庫支出金		15,892		0		16,494
		府支出金		0		0		0
		市債		14,000		262,100		355,200
		その他		165,843		257,580		154,989
		うち基金繰入金		165,843		257,580		154,989
		一般財源		5		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.40	11,028	1.70	14,045	1.90	16,340
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		805		1,399		490
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			11,833		15,444		16,830
総事業費 a+b				207,573		535,124		543,513

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	単年度達成率（事業費ベース）	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	62		
	指標の定義	単年度における事業の達成率						
指標②	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	25.4	28.7	32
			32		実績	19.1		
	指標の定義	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	北条踏切改良事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	道路課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	分野別計画	
	事業	0101	北条踏切改良事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	北条踏切は、幅員が狭く歩行空間も確保できていないため、車両と歩行者が接触する危険性が高くなっており、この状態を解消するため、踏切の拡幅を行い歩行空間を確保する。	事業概要（今年度）	事業の実施に伴い、土地所有者の調査などを行う。 踏切東側の用地確保に向け、令和7年度は、境界確定を行う。
スケジュール（全体）	～令和12年	スケジュール（今年度）	・境界確定業務 11月：入札・業者決定・契約 12月：業務開始 ・所有者調査業務 通年

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	北条踏切改良事業は踏切拡幅等のハード整備のみの事業であり、民間事業者の創意工夫やアイデアを活かして、ソフト事業を実施して頂くフィールドを提供することが困難であることから、公民連携にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		3,523		3,717
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		3,523		3,717
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		3,523		3,717
		うち基金繰入金		0		3,523		3,717
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.25	1,969	0.25	2,066	0.25	2,150
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		144		206		65
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,113		2,272		2,215
総事業費 a+b				2,113		5,795		5,932

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	事業達成率（事業費ベース）	活動	令和12年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	28		
	指標の定義	当該踏切改良事業の令和6年度までの事業達成率						
指標②	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	25.4	28.7	32
			32		実績	19.1		
	指標の定義	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	東部地域道路整備事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	道路課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	分野別計画	
	事業	0102	東部地域道路整備事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	狭小な道路やアクセス性を改善することにより、東部地域全体の利便性向上を図る。 【実施期間】 平成31年度～	事業概要（今年度）	・過年度に実施した土地調査をもとに、道路詳細設計を行う。 実施期間：令和7年7月～令和8年3月
スケジュール（全体）	・同上	スケジュール（今年度）	・東部地域道路整備箇所　設計業務 令和7年7月　業者決定、契約 令和8年3月　完了

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	東部地域道路整備事業は本市東部エリアの道路拡幅等のハード整備のみの事業であり、民間事業者の創意工夫やアイデアを活かして、ソフト事業を実施して頂くフィールドを提供することが困難であることから、公民連携にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		500		2,011		9,817
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			500		2,011		9,817
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		499		2,011		9,817
		うち基金繰入金		499		2,011		9,817
		一般財源		1		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.30	2,479	0.30	2,580
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		247		77
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,227		2,726		2,657
総事業費 a+b				4,727		4,737		12,474

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	単年度達成率（事業費ベース）	活動	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	21		
	指標の定義	単年度における事業の達成率							
指標②	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	32	%	目標	25.4	28.7	32
						実績	19.1		
	指標の定義	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	深野北谷川線新設事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	道路課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	03	都市計画費		
	目	05	深野北谷川線新設費	分野別計画	
	事業	0100	深野北谷川線新設事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	本市の南北を結ぶ幹線道路として、また広域避難地である大東中央公園へのアクセス道として重要な役割を担っている都市計画道路深野北谷川線の整備を行う。 【実施期間】 平成28年度～令和11年度	事業概要（今年度）	・引き続き事業用地取得に向け、土地鑑定や建物補償算定を行い、用地買収を行う。 ・歩道幅員の変更に伴い橋梁詳細修正設計を行う。 ・谷川地区及び緑が丘地区に橋台の整備を行う。 ・橋台の整備に伴い仮設道路の整備を行う。
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	・深野北谷川線道路整備に伴う物件調査等業務委託 5月：入札・業者決定・契約 6月：業務開始 ・橋梁詳細修正設計 4月：入札・業者決定・契約 5月：業務開始 ・谷川地区及び緑が丘地区に橋台の整備を行う。 10月：入札・業者決定・契約 11月：工事開始 ・橋台の整備に伴い仮設道路の整備を行う。 6月：入札・業者決定・契約 7月：工事開始

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	深野北谷川線新設事業は都市計画道路深野北谷川線の新設工事等のハード整備のみの事業であり、民間事業者の創意工夫やアイデアを活かして、ソフト事業を実施して頂くフィールドを提供することが困難であることから、公民連携にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		32		32
		役務費		0		0		0
		委託料		29,176		40,146		46,049
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		6,592		27,750		146,225
		公有財産購入費		17,875		50,360		55,165
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		8,924		248,960		244,017
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			62,567		367,248		491,488
	財源内訳	国庫支出金		10,713		19,666		0
		府支出金		0		0		0
		市債		9,700		251,500		389,800
		その他		42,151		96,082		101,688
		うち基金繰入金		42,151		96,082		101,688
		一般財源		3		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.10	8,665	1.10	9,088	1.10	9,460
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		633		905		284
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			9,298		9,993		9,744
総事業費 a+b				71,865		377,241		501,232

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	事業達成率（事業費ベース）	活動	令和11年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	19		
	指標の定義	当該事業の完成までの事業達成率						
指標②	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	25.4	28.7	32
			32		実績	19.1		
	指標の定義	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	都市公園再整備事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	みどり課	

予算科目				総合戦略	分野別計画
会計	01	一般会計		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用	
款	07	土木費			
項	03	都市計画費			
目	02	公園管理費			大東市緑の基本計画
事業	0101	都市公園再整備事業			都市公園再整備計画
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	大東市緑の基本計画、大東市公共施設等個別施設計画、大東市都市公園再整備計画等に基づき、開設より20年以上が経過した都市公園について、老朽化した施設のリニューアルや地域のニーズに応じた特色ある公園づくりを行うもの。	事業概要（今年度）	川中新町西公園の基本設計や、新田東公園、御領公園の実施設計業務、大東中央公園駐車場改良等工事、西楠の里公園の再整備等、地域のニーズに応じた再整備を進める。
スケジュール（全体）	（再整備） ・老朽化の進んでいる15公園を今後10箇年で再整備を行う。 （駐車場） ・駐車場整備の利用状況等を確認し、令和7年度以降、管理許可により事業者が駐車場の運営管理を行う。道路整備事業の進捗により、大東中央公園駐車場の出入口切替等工事を行う。	スケジュール（今年度）	・4月～9月　各委託・工事の発注 ・3月　業務完了

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	供用より長い年月を経た公園の再整備や公園の安全性向上のための防球ネットの整備等を行う。民間の有するノウハウ等を取り入れ、より魅力的な公園になるように事業を行う。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		18,106		13,263		19,491
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		51,171		175,385		126,345
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		4,000
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			69,277		188,648		149,836
	財源内訳	国庫支出金		46,279		70,430		51,291
		府支出金		0		0		0
		市債		3,600		92,300		71,700
		その他		3,450		17,050		18,267
		うち基金繰入金		3,450		17,050		18,267
		一般財源		15,948		8,868		8,578
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.80	14,179	1.90	15,698	1.70	14,620
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,035		1,564		439
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			15,214		17,262		15,059
総事業費 a+b				84,491		205,910		164,895

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	再整備の公園数（45公園）	活動	令和13年度	15	公園	目標	1	3	4
						実績	1		
	指標の定義	再整備を実施することとしている公園のうち、整備工事が完了した公園数							
指標②	「公園整備が充実したまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	62	%	目標	53	57.5	62
						実績	50.4		
	指標の定義	市民アンケートで「公園整備が充実したまち」に対し、「満足」、「やや満足」と回答した人の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	駅周辺整備課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	03	都市計画費		
	目	23	野崎駅・四条畷駅周辺整備費	分野別計画	大東市都市計画マスタープラン
	事業	0100	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
									○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	本市には鉄道駅が3駅あり、うち「JR住道駅」の周辺においては、以前より重点的に整備を進めてきたが、今後は市東北部の振興を図るため、「JR野崎駅」「JR四条畷駅」の周辺整備に着手する必要がある。 そのため、2駅周辺で特色ある魅力的な整備を行う。 【実施期間】 平成25年度～令和7年度	事業概要（今年度）	・四条畷駅前東線道路整備工事 ・四条畷駅前東線電線共同溝2期工事
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	・四条畷駅前東線道路整備工事 工事期間　令和6年12月～令和8年3月 ・四条畷駅前東線電線共同溝2期工事 工事期間　令和7年5月～令和7年12月

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は、市東北部の振興と利便性の向上を図るため、JR野崎駅及びJR四条畷駅の周辺整備を行うものである。本事業は自由通路・道路・立体駐輪場等のインフラ整備が主な施策となっており、民間の有するノウハウ等を活かすことが出来ない。よって、本事業における公民連携手法の導入は不可能。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		33		146		173
		需用費		996		2,078		2,975
		役務費		1,127		3,364		2,359
		委託料		44,989		62,622		49,427
		使用料及び賃借料		32,535		37,125		33,327
		工事請負費		405,266		633,409		344,997
		公有財産購入費		0		206,300		58,000
		備品購入費		11		20		0
		負担金補助及び交付金		61,603		246,232		130,746
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		121,004		33,383		161,899
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			667,564		1,224,679		783,903
	財源内訳	国庫支出金		200,398		197,200		130,800
		府支出金		0		0		0
		市債		343,200		663,300		454,600
		その他		123,958		364,179		198,503
		うち基金繰入金		123,958		363,140		197,464
		一般財源		8		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	5.00	39,385	5.00	41,310	5.00	43,000
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	1.00	2,006	0.00	0	0.50	1,327
		退職手当引当金繰入額		2,875		4,115		1,290
		その他		31		0		0
	人件費計（千円） b			44,297		45,425		45,617
総事業費 a+b				711,861		1,270,104		829,520

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率	活動	令和7年度	100	%	目標	81.3	90.6	100
						実績	79		
	指標の定義	総事業費ベースに対する進捗率							
指標②	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	32	%	目標	25.4	28.7	32
						実績	19.1		
	指標の定義	「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	都市浸水対策事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	水政課	

予算科目				総合戦略	1危機管理の徹底(3)災害時における安心の確保
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	05	河川費		
	目	03	都市浸水対策費	分野別計画	大東市地域防災計画
	事業	0100	都市浸水対策事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					

２．内容

事業概要（全体）	集中豪雨等による浸水被害を軽減するために、効果的な雨水流出抑制施設（貯留施設）を市内の小中学校に整備するものである。 【実施期間】 ～令和19年度	事業概要（今年度）	・大東中学校校庭貯留浸透施設整備工事を実施
スケジュール（全体）	校庭貯留浸透施設整備工事（予定） R7　大東中学校 R9　深野小学校 R11 諸福小学校 R13 北条中学校 R15 泉小学校 R17 三箇小学校 R19 四条小学校	スケジュール（今年度）	・大東中学校校庭貯留浸透施設整備工事 6月：入札・業者決定 7月：工事開始

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業については、収益が見込まれない事業であるため導入は不可である。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		424		14,656		329
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		67,123		0		112,333
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			67,547		14,656		112,662
	財源内訳	国庫支出金		14,000		4,752		36,000
		府支出金		0		0		0
		市債		25,200		8,500		64,800
		その他		13,059		0		0
		うち基金繰入金		13,059		0		0
		一般財源		15,288		1,404		11,862
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,227		4,543		4,429
総事業費 a+b				71,774		19,199		117,091

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	市内小中学校校庭貯留施設の整備率	活動	令和19年度	100	%	目標	65	65	70
						実績	65		
	指標の定義	市内小中学校校庭貯留施設整備を行う予定の全20校のうち、整備が完了した箇所数							
指標②	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	54	%	目標	42.3	48.1	54
						実績	39.3		
	指標の定義	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	安全・安心見守り事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	01	民生管理費		
	目	02	防犯対策費	分野別計画	
	事業	0101	安全・安心見守り事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	①事業目的 ・小学校及び通学路付近の公園に設置した多機能型カメラの維持管理を行い、児童等を見守る ②事業内容 ・小型発信器を携帯した児童等の通過を保護者等に位置情報として通知する見守りシステムの運用経費 ③事業対象者　小学生 ④現状と課題 ・児童利用数の増加促進 ・事業開始より毎年利用者は増加はしているが、微増に推移しているため、多機能型カメラ増設により更なる利用者増を図る。	事業概要（今年度）	・利用に向けた周知・広報
スケジュール（全体）	・児童の利用者の増加促進	スケジュール（今年度）	・1月　就学前説明会で保護者への周知・申し込み開始 ・4月～　利用開始（新一年生は4・5月は利用料無料） ・7月～12月 大阪府警察が示した公益性の高い「防犯カメラ設置重点ポイント」に基づいて、所轄署、地元自治会等と協議を経て多機能型カメラの増設を行う。

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	小学校及び通学路付近の公園に設置した多機能型カメラを活用した見守りシステムは、大東市公民連携に関する条例第2条に馴染まないため該当しない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		40		1,830		462
		役務費		30		106		106
		委託料		18,435		4,399		7,455
		使用料及び賃借料		3		4		4
		工事請負費		0		2,240		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			18,508		8,579		8,027
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		15,596		2,240		2,740
		うち基金繰入金		15,596		2,240		2,740
		一般財源		2,912		6,339		5,287
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,452		9,085		8,858
総事業費 a+b				26,960		17,664		16,885

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	新一年生入学説明会でパンフレット申込用紙配布	活動	令和7年度	回	目標	12	12	12
			12		実績	12		
	指標の定義	本事業のサービス案内実施対象の市立小学校数						
指標②	市立小学校の利用者数の割合	成果	令和7年度	%	目標	15	15	15
			15		実績	13.5		
	指標の定義	市立小学校保護者によるビーコン機器利用者の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	環境基本計画推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	環境室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	05	環境政策費	分野別計画	大東市環境基本計画
	事業	0100	環境基本計画推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○		○	○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○	○	○	○		○	

２．内容

事業概要（全体）	●第2期大東市環境基本計画を推進する ①環境情報の発信 ②河川美化活動 ③環境学習・教育の充実 【計画期間】 平成28年度～令和7年度（10年間） ●第3期大東市環境基本計画策定業務	事業概要（今年度）	●大東市環境基本計画重点プロジェクトの推進 ・だいとうの環境情報の発信 ・河川の浮遊ごみ対策に取り組む ・恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域4市で広域的に実施 ・河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの実施 ・企業連携による環境教室 ・市民向け環境教室 ・小学校における環境教育 ・大東シニア（環境）大学支援 ●第3期大東市環境基本計画策定業務
スケジュール（全体）	●重点プロジェクトの推進と効果検証（平成28年度～令和7年度） ●第3期大東市環境基本計画策定業務（令和6年度～令和7年度）	スケジュール（今年度）	①環境情報の発信（随時） ②ダイトン号による河川清掃の実施（年20回程度） ③恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催（秋頃） ④第3期大東市環境基本計画策定業務（4月～3月） ⑤大東シニア大学環境学部支援（6月～2月） ⑥企業連携による環境教室（8月・12月・3月） ⑦市民向け環境教室（年4回） ⑧環境白書「だいとうの環境」の作成（3月） ⑨小学生向け「大東のかんきょう」電子冊子作成（3月）

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	企業における環境保全等への貢献及び企業価値の向上に取り組む方向性と本市の環境基本計画の推進（環境学習・教育の機会拡充など）をマッチングさせることで本市における環境課題の改善に資する新たな取組の検討が必要。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		146		1,548		1,230
		役務費		0		64		64
		委託料		821		5,500		11,769
		使用料及び賃借料		27		262		272
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		78
		負担金補助及び交付金		25		500		500
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,019		7,874		13,913
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		7,874		13,913
		うち基金繰入金		0		7,858		13,913
		一般財源		1,019		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.80	6,302	1.80	14,872	2.00	17,200
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		460		1,481		516
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,762		16,353		17,716
総事業費 a+b				7,781		24,227		31,629

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和3年度	令和7年度	
イベント・教室等参加者の環境に対する意識変化が向上した人の割合	大東市環境基本計画	80%	アンケート調査による意識の向上率	大東市環境基本計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	イベント・環境教室等の開催	活動	令和7年度	回	目標	10	10	10
			10		実績	7		
	指標の定義	市民や子ども向けの環境教室の開催回数						
指標②	市内河川のBOD改善値	成果	令和7年度	mg/L	目標	3	3	3
			3		実績	1.7		
	指標の定義	BODの数値（生物化学的酸素要求量・水の汚濁指標）6か所の河川平均						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地球温暖化対策推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	環境室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	05	環境政策費	分野別計画	大東市地球温暖化対策実行計画
	事業	0101	地球温暖化対策推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○			○		○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○	○	○	○			

２．内容

事業概要（全体）	大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）を推進する。 【実施期間】 令和6年度～令和12年度	事業概要（今年度）	・大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）の推進 ・市民・事業者向け環境啓発講座の実施 ・庁内向け職員に対するエコ研修の実施
スケジュール（全体）	大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）を推進する。 【実施期間】 令和6年度～令和12年度	スケジュール（今年度）	・庁内向け職員に対するエコ研修の実施（6月） ・市民・事業者向け出前講座の実施（随時）

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	・市内バイオマス発電所及び再エネ電力事業者等と連携した脱炭素事業

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		975		50		50
		役務費		0		0		0
		委託料		16,678		1,367		341
		使用料及び賃借料		10		20		40
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			17,663		1,437		431
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		9,072		1,093		341
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		8,591		344		90
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.20	9,452	1.50	12,393	1.50	12,900
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		690		1,235		387
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			10,142		13,628		13,287
総事業費 a+b				27,805		15,065		13,718

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和12年度	
温室効果ガス削減率（平成25年度比）	大東市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	47%削減	62%削減	大東市地球温暖化対策実行計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	省エネ取組計画目標達成率	成果	令和12年度	%	目標	90	90	100
			100		実績	93.5		
	指標の定義	各施設から提出される省エネ取組計画の目標達成率						
指標②	市民・事業者向け温暖化対策セミナー	活動	令和12年度	回	目標	－	1	1
			1		実績	－		
	指標の定義	市民・事業者への啓発						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	減量化・資源化推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	環境室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	02	塵芥処理費	分野別計画	大東市環境基本計画
	事業	0100	減量化・資源化推進事業		大東市一般廃棄物処理基本計画
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○	○	○			○	

２．内容

事業概要（全体）	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化を図る。	事業概要（今年度）	家庭や事業所からの一般廃棄物の減量化・資源化を推進していく。 ①再生資源集団回収奨励金交付事業 ②樹木資源化事業
スケジュール（全体）	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、令和元年度に対して令和12年度には、ごみ排出量を24%減とし、25%の資源化率を目標とする。	スケジュール（今年度）	①7月・1月：再生資源集団回収奨励金を交付 ②随時　　：公共施設から排出される樹木等をチップ・堆肥化

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	ごみの減量化・再資源化の取組としては、民間業者と協定を締結し、現在、小型家電、家電リサイクル法対象4品目及び廃食用油リサイクルを実施しており、ごみの減量化・資源化により、市のごみ処理経費を削減し、公的負担の軽減を図る。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		5,976		6,839		6,158
		旅費		0		0		0
		需用費		30		25		48
		役務費		0		0		0
		委託料		3,439		4,851		4,392
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		158		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			9,603		11,715		10,598
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		9,603		11,715		10,598
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,452		9,085		8,858
総事業費 a+b				18,055		20,800		19,456

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	資源化率	成果	令和12年度	%	目標	18.4	19.2	20.1
			25		実績	17.2		
	指標の定義	ごみ発生量に対する資源化率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	環境美化推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	環境室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(5)未来につなぐ環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	04	環境保全費	分野別計画	大東市環境基本計画
	事業	0100	環境美化推進事業		大東市一般廃棄物処理基本計画
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○		○	○		○	

２．内容

事業概要（全体）	・市民、事業者、市の三者が協働し地域美化一斉清掃等の環境保全活動に取り組む。 【実施期間】 令和4年度～令和10年度	事業概要（今年度）	・各自治区等による地域美化一斉清掃を支援する。
スケジュール（全体）	・将来的な地域美化一斉清掃の実施方法等の検討を行う。	スケジュール（今年度）	・4月から6月に各自治区等が中心となり地域美化一斉清掃を実施する。 ・コンテナの設置 ・各自治区等への清掃物品の配布

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業における地域美化一斉清掃は、市と自治会との取り組みである。ごみを集積するコンテナの運搬業務や、処理困難物の処理業務は民間業者に委託しているが、公民連携する内容は特に見当たらない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		7		0		0
		旅費		126		384		408
		需用費		1,447		1,410		1,422
		役務費		615		731		2,162
		委託料		3,843		3,978		3,978
		使用料及び賃借料		1,392		1,484		1,482
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		460		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			7,890		7,987		9,452
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		7,890		7,987		9,452
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.50	19,693	2.50	20,655	2.50	21,500
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	4.00	8,024	4.00	8,692	4.00	10,612
		退職手当引当金繰入額		1,438		2,058		645
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			29,155		31,405		32,757
総事業費 a+b				37,045		39,392		42,209

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	地域美化一斉清掃実施団体数	成果	令和10年度	団体	目標	90	90	90
			90		実績	84		
	指標の定義	地域美化一斉清掃に参加する自治会と事業所の数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	重層的支援体制整備事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	福祉政策課	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市地域福祉計画
	事業	0117	重層的支援体制整備事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	社会福祉法第106条に基づき、既存の介護、障害、子ども、生活困窮の相談支援等の取組みを活かしつつ、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」、「多機関協働事業（支援プランの作成）」を一体的に実施するもの。 【実施期間】 多機関協働事業（令和6年度以降）	事業概要（今年度）	令和8年度、重層的支援体制整備事業の本格実施に向けて、令和6年度より移行準備事業（多機関協働事業）を実施。 毎月1回程度、重層事業検討会を開催し、重層事業のアウトラインや事業の棚卸、予算の整理等を検討する。 多機関協働事業の相談支援包括化推進員は随時、「重層的支援会議」を運営し、プラン（支援の方向性や支援機関間の役割等）を作成するなど、事例全体の調整（コーディネート）を行う。
スケジュール（全体）	・移行準備事業の実施（令和6年度以降） ・多機関協働事業の実施（令和6年度以降） ・重層的支援体制整備事業の実施（令和8年度）	スケジュール（今年度）	・月1回程度、重層事業検討会の開催 ・重層的支援会議の開催（随時） ・大阪府重層的支援体制整備事業研修会等の参加（随時） ・大東市重層的支援体制整備事業のプロポーザルの実施 10月　公募開始、重層事業交付金の協議 11～12月　委員会の開催、プロポーザルの実施、重層事業交付金の申請 1～3月　契約・仕様書の協議、契約締結

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	重層的支援体制整備事業の本格実施に向けて、令和6年度以降に移行準備事業（多機関協働事業等）に取り組む。複合・複雑化した課題に対応する多機関協働の「仕組み」をつくることで、支援機関・支援者の人的負担を減らし、利用者サービスの低下を防ぎ、個々の支援力を引き上げることを目指す。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		10,500		10,500
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		10,500		10,500
	財源内訳	国庫支出金		0		7,875		7,875
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		2,625		2,625
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.70	5,783	0.70	6,020
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		576		181
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		6,359		6,201
総事業費 a+b				0		16,859		16,701

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	プラン作成件数	活動	令和7年度	件	目標	－	36	36
			36		実績	－		
	指標の定義	多機関協働事業における支援関係機関の役割分担や支援の目標・方向性を整理したプランの作成						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			3健康寿命の延伸(2)社会参画による生きがいづくり
款	03	民生費			
項	02	社会福祉費			
目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市障害福祉計画
事業	0111	障害者が安心できるまちづくり事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	本市障害福祉施策の重要課題である障害者の住まいの場の確保に取り組み、障害の有無にかかわらず、安心して生活できる地域社会の構築をめざす。	事業概要（今年度）	グループホーム等開設等補助金交付事業 グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む。
スケジュール（全体）	グループホーム等開設等補助金交付事業 障害者の住まいの場として、グループホーム等の新設の際の建設費補助や増設費及び改修費を補助することで、グループホーム等の整備を図る。短期入所施設の開設・増設やスプリンクラーの設置についても補助金交付の対象とする。	スケジュール（今年度）	申請により随時実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済であり、新たに公民連携できる事業がないため。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		939		451		198
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		510		34,658		23,663
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,449		35,109		23,861
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		34,658		23,663
		うち基金繰入金		0		34,658		23,663
		一般財源		1,449		451		198
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.50	4,131	0.30	2,580
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		115		412		77
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,690		4,543		2,657
総事業費 a+b				3,139		39,652		26,518

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した割合	大東市障害福祉計画	20%	24%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	成果	令和7年度	件	目標	6	6	6
			6		実績	1		
	指標の定義	大東市グループホーム等開設等補助金交付事業の補助活用件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子育て支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0100	子育て支援事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 　子育て中の親に対し、各種のサービスを受けることのできる「子育てスマイルサポート券」を配布することで、子育てを経済的に支援するとともに、子育て支援サービスを通じて地域と触れ合う機会を生み出し、子育て世帯の孤立を防止する。 ＜子育てガイドブック＞ 　子育てに関する不安解消と、子育て世代が安心して暮らすことのできる環境づくりの一環として、子育てガイドブックを作成し、子育て情報の周知を図る。	事業概要（今年度）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 　登録事業者の新規獲得や、利用できるメニューを増やす等、更なる利用拡大に向けて取り組む。 ＜子育てガイドブック＞ 　最新の情報を子育て世帯に届けるため、内容の更新を行う。
スケジュール（全体）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 　保護者からの交付申請に基づき、サポート券の交付を行う。 ＜子育てガイドブック＞ 　関係部署に内容の見直し、確認を依頼し、最新の情報を掲載した冊子を作成する。	スケジュール（今年度）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 　随時：サポート券の交付 ＜子育てガイドブック＞ 　・7月　発行 　・8月　保育施設等へ配布

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		500		655		434
		役務費		0		0		0
		委託料		11,880		11,893		12,243
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		13,156		13,651		11,222
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			25,536		26,199		23,899
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		500		654		433
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		25,036		25,545		23,466
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,227		4,543		4,429
総事業費 a+b				29,763		30,742		28,328

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	スマイルサポート券交付率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	99		
	指標の定義	出生届を提出した人に対する交付率						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和7年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.18		
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	法人立保育所等整備費補助事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0101	法人立保育所等整備費補助事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	経年劣化により保育運営に支障があり、補修・改修が必要と認められる改修について補助金を交付する。	事業概要（今年度）	施設の老朽化が進む、秀英幼稚園、新町保育園が実施する大規模改修工事および7園が実施する防犯対策強化工事に対して、補助金を交付する。
スケジュール（全体）	国に対して補助金の申請を実施するとともに、工事を施行する事業者に対して、補助金交付の手続きを行う。	スケジュール（今年度）	・5月下旬　協議 ・8月上旬　内示 ・9月上旬　工事。整備完了次第、実績報告に基づき補助金を交付する。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		44,801
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		2,262		0		0
	事業費計（千円） a			2,262		0		44,801
	財源内訳	国庫支出金		0		0		29,869
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		9,000
		その他		0		0		5,932
		うち基金繰入金		0		0		5,932
		一般財源		2,262		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.20	1,652	0.20	1,720
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		115		165		52
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,690		1,817		1,772
総事業費 a+b				3,952		1,817		46,573

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和7年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和7年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.18		
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	児童虐待防止事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(3)子どもの成長を促す環境の整備
款	03	民生費			
項	04	児童福祉費			
目	01	児童福祉総務費	分野別計画		大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0103	児童虐待防止事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律に基づき、児童虐待の予防・発見・啓発・研修等必要な対策を実施し、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める。	事業概要（今年度）	・虐待防止ネットワークの強化 ・実務者、機関のスキルアップ連携強化 ・要保護児童等、親に対する支援充実
スケジュール（全体）	・児童虐待の現状把握及び改善 ・虐待の早期発見、未然防止を目的とした啓発活動	スケジュール（今年度）	・実務者会議（毎月） ・代表者会議（7月） ・進行管理（7.11.3月） ・市民啓発事業（11月） ・関係機関のスキルアップ研修（9月） ・親支援プログラム ①グループプログラム（9月～2月） ②個別のプログラム（通年） ・就学児童エンパワメント育成事業（週に1回の開設＋長期休暇） ・家庭児童相談員のスキルアップ研修（1月）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		934		1,427		1,621
		旅費		530		982		1,032
		需用費		3,646		1,063		678
		役務費		403		657		679
		委託料		3,126		4,554		10,285
		使用料及び賃借料		82		144		144
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		60		0
		負担金補助及び交付金		0		50		50
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		1,034		0		0
	事業費計（千円） a			9,755		8,937		14,489
	財源内訳	国庫支出金		3,289		3,137		7,200
		府支出金		2,253		2,659		3,578
		市債		0		0		0
		その他		0		0		993
		うち基金繰入金		0		0		993
		一般財源		4,213		3,141		2,718
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.70	21,268	2.70	22,307	2.70	23,220
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.10	404	1.00	4,170	1.00	3,604
		会計年度任用職員（人・千円）	4.00	8,024	5.00	10,865	5.00	13,265
		退職手当引当金繰入額		1,553		2,222		697
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			31,249		39,564		40,786
総事業費 a+b				41,004		48,501		55,275

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	啓発事業や研修会への参加者	活動	令和7年度	人	目標	300	300	300
			300		実績	112		
	指標の定義	子育て講演会や関係機関向けの研修会等啓発活動への参加人数						
指標②	児童虐待相談対応件数	成果	令和7年度	件	目標	500	500	500
			500		実績	746		
	指標の定義	大東市と中央子ども家庭センターにおける児童虐待相談対応件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子育て世代包括支援センター事業（子ども）

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0113	子育て世代包括支援センター事業（子ども）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊娠・出産期から18歳到達までの包括的な支援の実施に向けた運営経費である。	事業概要（今年度）	・関係機関と連携し、ネウボランドだいとうの啓発活動を推進。 ・関係機関と連携し、相談支援を行うとともに、子育てイベントを実施し、子育て家庭の孤立化を防止する。 ・子育て世代の孤立を防止するための交流会の場等を積極的に実施し、子育て世帯のコミュニティの活性化を図る。
スケジュール（全体）	○相談事業 ・孤立防止に向けた子育て交流会の実施 ・出張相談事業の実施 ・ZOOM等を活用したオンライン相談事業の実施 ○啓発事業 ・子育て支援マルシェの実施	スケジュール（今年度）	○入学前子育て相談事業 ・6～3月　ネウボラでの入学前子育て相談実施 ・通年　　オンライン相談・出張相談 ○啓発事業 ・8月　　子育て支援マルシェ開催

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		709		545
		旅費		387		431		417
		需用費		5,808		7,631		5,025
		役務費		0		0		0
		委託料		11,985		12,723		12,666
		使用料及び賃借料		39		43		43
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		438		0		199
		負担金補助及び交付金		6		50		50
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		993		0		0
	事業費計（千円） a			19,656		21,587		18,945
	財源内訳	国庫支出金		6,989		7,348		9,419
		府支出金		7,666		8,904		5,528
		市債		0		0		0
		その他		3,824		0		44
		うち基金繰入金		3,824		0		44
		一般財源		1,177		5,335		3,954
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,726	0.60	4,957	0.60	5,160
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	3.60	7,222	4.00	8,692	5.00	13,265
		退職手当引当金繰入額		345		494		155
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			12,293		14,143		18,580
総事業費 a+b				31,949		35,730		37,525

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	児童人口率	成果	令和8年度	%	目標	17	17	17
			17		実績	14		
	指標の定義	毎年3月31日時点における市の総人口に占める0～17歳の児童人口の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0114	ひとり親家庭等就労支援事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○		○			○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	ひとり親家庭の生活基盤の経済的安定性を確立するため、ひとり親家庭等の就労及び就職後の定着等を支援する。	事業概要（今年度）	求人開拓、就業相談、面接等準備支援、就職後の定着のためのアフターケアの実施。
スケジュール（全体）	経常的にひとり親家庭の就労等支援を行う。	スケジュール（今年度）	年度当初に業務委託契約を締結。 通年で事業を実施。

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入済み

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		9,273		9,275		9,273
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			9,273		9,275		9,273
	財源内訳	国庫支出金		3,960		3,808		3,618
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		5,313		5,467		5,655
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		82		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			846		908		886
総事業費 a+b				10,119		10,183		10,159

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	児童扶養手当受給者のうち、本人所得で全部支給停止者数	成果	令和7年度	人	目標	150	150	150
			150以上		実績	151		
	指標の定義	児童扶養手当受給資格世帯の内、児童扶養手当の限度額を上回る所得水準となった世帯数						
指標②	就労支援の相談人数	活動	令和7年度	人	目標	150	150	150
			150以上		実績	48		
	指標の定義	年度における委託業務の相談利用人数の合計						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	未就園児預かり保育試行事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	
	事業	0119	未就園児預かり保育試行事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、試行的事業を実施する。	事業概要（今年度）	R8からの本格実施を見据え、一部の保育施設で試行的事業を実施し、利用ニーズを図るとともに運営上の課題の発見に努める。
スケジュール（全体）	・R7　本格実施に向けた試行的事業の実施 ・R8　給付制度として本格実施	スケジュール（今年度）	・4月～6月　要綱の整備、市民への啓発 ・7月　事業開始

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		7,161
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		7,161
	財源内訳	国庫支出金		0		0		5,370
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		1,791
		うち基金繰入金		0		0		1,791
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.70	6,020
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		181
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		0		6,201
総事業費 a+b				0		0		13,362

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	試行事業の利用時間数	成果	令和7年度	時間	目標	―	―	3,500
			3,500		実績	―	―	
	指標の定義	未就園児預かり保育試行事業の利用時間数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	保育士就職支援補助事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	
	事業	0120	保育士就職支援補助事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	民間保育施設において、常勤保育士、幼稚園教諭を新たに雇用する場合、保育士への就労支援として補助金を交付する。	事業概要（今年度）	民間保育施設における保育士不足解消のため、広く本事業の広報・啓発を行い、保育士確保・定着を図る。
スケジュール（全体）	・R7　要綱整備、制度設計、事業開始 ・R8以降　事業を継続するとともに、事業実施効果についても確認する	スケジュール（今年度）	・4月　要綱等の整備 ・6月　事業の啓発 ・3月　実績報告に基づき補助金を交付

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		24,000
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		24,000
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		24,000
		うち基金繰入金		0		0		24,000
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		0		4,429
総事業費 a+b				0		0		28,429

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	補助事業の利用者数	成果	令和7年度	100	人	目標	―	―	100
						実績	―	―	
	指標の定義	補助金の申し込みがあった人数							
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和7年度	0	人	目標	―	―	0
						実績	―	―	
	指標の定義	年度当初における待機児童数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	こんにちは赤ちゃん事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			5出産や子育ての安心と魅力の創出(3)子どもの成長を促す環境の整備
款	04	衛生費			
項	01	保健衛生費			
目	02	予防費		分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
事業	0107	こんにちは赤ちゃん事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	児童福祉法に基づき、子どもが生まれた家庭全てを訪問し、児童虐待の早期発見に努める。	事業概要（今年度）	・新生児訪問後の1～3か月の時期に家庭訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議し、支援方針を検討
スケジュール（全体）	・全ての乳児を対象に家庭訪問実施	スケジュール（今年度）	・令和7年1月～令和7年12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		132		155		153
		需用費		574		612		612
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		124		0		0
	事業費計（千円） a			830		767		765
	財源内訳	国庫支出金		197		255		510
		府支出金		197		255		127
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		436		257		128
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	3.00	6,018	3.00	6,519	3.00	7,959
		退職手当引当金繰入額		0		0		0
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,018		6,519		7,959
総事業費 a+b				6,848		7,286		8,724

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	育児困難家庭の把握	成果	令和7年度	20	%	目標	20	20	20
						実績	16		
	指標の定義	訪問した家庭のうち、その後のフォローが必要な家庭の把握率							
指標②	訪問できた件数	成果	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	98.4		
	指標の定義	年間出生数における訪問件数の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	総合介護計画推進事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	会計	05	介護保険特別会計		
	款	01	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0011	総合介護計画推進事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	大東市総合介護計画は3年を1期とし、毎年進捗管理を行う。 また、中間年には高齢者実態把握調査を実施し、最終年度には計画を策定する。 令和7年度は運営協議会の運営及び高齢者実態把握調査の実施に必要な経費を計上。	事業概要（今年度）	・総合介護計画の進捗管理の実施 ・高齢者実態把握調査の実施（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査等）
スケジュール（全体）	・大東市総合介護計画の進捗管理等に係る運営協議会開催に係る報償費等（報償費、交通費、会場費等） ・高齢者実態把握調査業務（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査等）に係る委託料 ・外部委員に対する報償費等（報償費、交通費）	スケジュール（今年度）	8月頃　前年度実績評価、調査概要説明 10月～1月　在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等 3月　調査結果報告

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	第9期大東市総合介護計画に基づく各事業の進捗管理及び第10期計画策定の基礎資料とするべく高齢者実態把握調査を実施するものであるが、公民連携手法にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		10		9		11
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		3,300		0		4,400
		使用料及び賃借料		8		16		16
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,318		25		4,427
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,318		25		4,427
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	0.50	4,131	0.80	6,880
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		863		412		206
		その他		373		167		197
	人件費計（千円） b			13,052		4,710		7,283
総事業費 a+b				16,370		4,735		11,710

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	（平均寿命）男性80.0歳、女性86.4歳（健康寿命）男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	総合介護計画の基本目標に基づく各種事業の進捗管理	活動	令和7年度	2	回	目標	2	2	2
						実績	2		
	指標の定義	計画に記載の各事業の進捗状況を管理する							
指標②	総合介護計画に位置付けられている目標値の達成割合	成果	令和7年度	80	%	目標	80	80	80
						実績	70.7		
	指標の定義	計画に記載の各事業の目標を達成している事業の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（高齢支援・介護予防）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(3)高齢者を支え合う環境づくり
	会計	05	介護保険特別会計		
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0014	地域支援事業（高齢支援・介護予防）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。 地域支援事業交付金を財源として実施する事業と、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金を財源とする事業（以下、「該当事業」）がある。 【財源構成】 地域支援事業交付金　　該当事業 国庫支出金　25.0%　　国庫支出金　48.0% 府支出金　12.5%　　府支出金　12.5% 市　12.5%　　市　12.5% １号保険料　23.0%　　２号保険料　27.0% ２号保険料　27.0%	事業概要（今年度）	高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進する。
スケジュール（全体）	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。	スケジュール（今年度）	・大東元気でまっせ体操の普及、参加の支援(通年) ・大東元気でまっせ交流会の開催(11月) ・介護予防相談会の実施(通年) ・自立支援に資するケアマネジメントの推進(通年) ・大東市地域リハビリテーション活動支援事業の実施(通年) ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進(通年)

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託により、住民主体の介護予防を推進し、その結果、介護給付費削減効果が期待される。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		92		11		11
		旅費		0		306		12
		需用費		169		2,319		242
		役務費		227		312		312
		委託料		43,051		124,213		100,457
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		404		0		0
		負担金補助及び交付金		48,220		53,610		48,081
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			92,163		180,771		149,115
	財源内訳	国庫支出金		23,040		72,097		59,137
		府支出金		11,520		22,596		18,638
		市債		0		0		0
		その他		24,883		48,808		40,261
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		32,720		37,270		31,079
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.50	19,693	3.00	24,786	3.00	25,800
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,438		2,469		774
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			21,131		27,255		26,574
総事業費 a+b				113,294		208,026		175,689

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	大東元気でまっせ体操継続団体数	成果	令和7年度	団体	目標	188	154	164
			164		実績	144		
	指標の定義	基準日3月31日時点の大東元気でまっせ体操の継続団体数						
指標②	大東元気でまっせ体操参加者数	成果	令和7年度	人	目標	3,348	2,400	2,500
			2,500		実績	2,334		
	指標の定義	4月1日から3月31日までに大東元気でまっせ体操の会場に参加した実人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（高齢支援・包括）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(3)高齢者を支え合う環境づくり
	会計	05	介護保険特別会計		
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0015	地域支援事業（高齢支援・包括）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うと共に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。 地域支援事業交付金を財源として実施する事業と、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金を財源とする事業（以下、「該当事業」）がある。 【財源構成】 地域支援事業交付金　　該当事業 国庫支出金　38.50%　　国庫支出金　61.50% 府支出金　19.25%　　府支出金　19.25% 市　19.25%　　市　19.25% １号保険料　23.00%	事業概要（今年度）	地域包括支援センターを中核機関として、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるよう体制整備を支援する。
スケジュール（全体）	・地域包括ケアシステムの構築 ・地域包括支援センターが実施する事業の強化・拡充	スケジュール（今年度）	・地域包括支援センター内での連携・応援体制を強めて個別支援を充実させる(通年) ・地域や支援機関との支援ネットワークの深化を図り、認知症施策や地域ケア会議、入退院時の連携推進の拡充を進める(通年)

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託により、市職員の人員削減効果が発揮されている。また、要介護になる前から支援に関わることで介護予防効果が発揮されており、認知症や虐待の早期発見、早期対応につながっている。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		90		206
		旅費		53		51		66
		需用費		0		261		8
		役務費		941		981		1,022
		委託料		139,644		183,460		181,353
		使用料及び賃借料		4,844		3,134		4,476
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			145,482		187,977		187,131
	財源内訳	国庫支出金		56,024		78,313		74,971
		府支出金		28,012		36,179		36,023
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		61,446		73,485		76,137
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,393	1.50	12,900
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30	602	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		863		1,235		387
		その他		39		77		77
	人件費計（千円） b			13,320		13,705		13,364
総事業費 a+b				158,802		201,682		200,495

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	新規総合相談件数	成果	令和7年度	1,470	件	目標	3,050	1,450	1,470
						実績	1,578		
	指標の定義	当該年度内の新規総合相談件数							
指標②	入院時情報連携加算退院・退所加算取得件数（要支援・総合事業）	成果	令和7年度	70	件	目標	220	60	70
						実績	41		
	指標の定義	当該年度内の加算の取得件数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（高齢支援・任意）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	
会計	05	介護保険特別会計			3健康寿命の延伸(3)高齢者を支え合う環境づくり
款	09	地域支援事業費			
項	01	地域支援事業費			
目	01	地域支援事業費	分野別計画		大東市総合介護計画
事業	0016	地域支援事業（高齢支援・任意）			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	地域の実情に応じた支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う。 地域支援事業交付金を財源として実施する事業と、市町村保険者機能強化推進交付金及び市町村介護保険保険者努力支援交付金を財源とする事業（以下、「該当事業」）がある。 【財源構成】 地域支援事業交付金　　該当事業 国庫支出金　38.50%　　国庫支出金　61.50% 府支出金　19.25%　　府支出金　19.25% 市　19.25%　　市　19.25% １号保険料　23.00%	事業概要（今年度）	高齢者が地域で安心して日常生活を送れるよう、成年後見制度の利用支援や、あんしん・通報システム等の利用を促進する。
スケジュール（全体）	・住宅改造を行う場合の建築士によるアドバイス ・見守り推進事業等による安否確認等の体制づくり	スケジュール（今年度）	・認知症サポーター養成講座の実施（通年） ・住宅改修利用促進事業の実施（通年） ・安否確認を必要とする高齢者の連絡先の把握（10月～12月）

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	見守り推進事業の拡充を図るため、様々な企業等と委託契約等を行い、見守り体制を強化していく。民間企業と連携を図ることで早期発見につながると期待できる。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		288		1,440		1,440
		旅費		0		0		0
		需用費		0		14		14
		役務費		42		485		442
		委託料		18,996		19,820		21,058
		使用料及び賃借料		80		80		80
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		6		1,692		50
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			19,412		23,531		23,084
	財源内訳	国庫支出金		7,472		9,048		8,875
		府支出金		3,736		4,524		4,438
		市債		0		0		0
		その他		31		31		31
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		8,173		9,928		9,740
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	1.00	4,042	1.00	4,170	1.00	3,604
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,269		8,713		8,033
総事業費 a+b				27,681		32,244		31,117

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	（平均寿命）男性80.0歳、女性86.4歳（健康寿命）男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	認知症サポーター数（累積）	成果	令和7年度	人	目標	8,600	10,400	11,100
			11,100		実績	9,920		
	指標の定義	基準日3月31日時点の認知症サポーター養成講座受講者数（累積）						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	高齢者保健事業と介護予防一体的実施事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	保険年金課	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	03	老人福祉費		
	目	01	老人福祉総務費	分野別計画	
	事業	0104	高齢者保健事業と介護予防一体的実施事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2第1項の規定及び大阪府後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図る観点から、令和5年度より高齢者保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を実施する。	事業概要（今年度）	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業のうち、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）について糖尿病性腎症重症化予防の取組を行う。
スケジュール（全体）	医療専門職が、低栄養防止・生活習慣病予防等の重症化予防等に関し、対象者に保健にかかる指導を行う。	スケジュール（今年度）	・4月～5月　業者選定 ・6月～8月　対象者抽出 ・9月～2月　業者による保健指導 業務委託により業者を選定の上、対象者に対し、保健指導を行う。

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	被保険者への医療専門職による保健指導等であり、公民連携になじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		4,400		4,400
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		4,400		4,400
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		4,400		4,400
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		9,085		8,858
総事業費 a+b				0		13,485		13,258

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	新規人工透析者数	成果	令和7年度	人	目標	－	前年度より減	前年度より減
			前年度より減		実績	－		
	指標の定義	新規に人工透析を開始した後期高齢者医療制度の被保険者数						
指標②	保健指導人数	活動	令和7年度	人	目標	－	10	10
			10		実績	－		
	指標の定義	保健指導を受けた後期高齢者医療制度の被保険者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	各種住民検診事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）
	事業	0100	各種住民検診事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	日本人の死亡原因の第1位である「がん」について、早期発見による健康寿命の向上を図る観点から、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん(マンモグラフィ)・子宮頸がんをまた、早期治療の推進として「肝炎ウイルス検査」を実施するものである。	事業概要（今年度）	実施にあたっては、市内等の医療機関で受診できるようにする他、集団検診にて保健医療福祉センターや市民会館での実施や協会けんぽ検診へのがん検診実施医療機関の情報提供等、受診しやすい環境を整備する。 令和5年度より5がん検診の自己負担を無料にし、ハガキで受診勧奨。未受診者には再勧奨ハガキを送付し、受診率向上を図る。がん検診の精度管理の強化や、精密検査の受診率向上に向けての取り組みを強化する。 今年度満40歳の対象者や40歳以上で一度も「肝炎ウイルス検査」を受診したことがない人にも無料受診券を発送する。 令和7年度から胃がん（内視鏡）検診の受診間隔を5年に1回から2年に1回に変更（経過措置あり）し、受診率向上を図る。
スケジュール（全体）	・個別検診は通年で実施。 ・集団検診は日曜検診を中心に実施。	スケジュール（今年度）	・4月　「肝炎ウイルス検査」今年度40歳になる対象者に「無料受診券」を送付。 ・6月　事業自体は4月からスタートしている（生年月日を受診時に保険証等で確認）が5・6月に満40歳～69歳男女と満20歳～39歳の女性に受診勧奨ハガキを送付。 ・10月～　がん検診未受診者の一部に再勧奨ハガキを発送。

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（がん検診）。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		31		82		31
		旅費		211		216		216
		需用費		1,408		1,482		1,344
		役務費		0		6,796		8,694
		委託料		111,059		120,919		123,600
		使用料及び賃借料		10		24		21
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		404		0		0
	事業費計（千円） a			113,123		129,519		133,906
	財源内訳	国庫支出金		1,588		3,345		3,436
		府支出金		1,203		1,976		1,915
		市債		0		0		0
		その他		49		40		80
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		110,283		124,158		128,475
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.10	8,665	1.10	9,088	1.10	9,460
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,213	0.30	1,251	0.30	1,081
		会計年度任用職員（人・千円）	2.00	4,012	2.00	4,346	2.00	5,306
		退職手当引当金繰入額		633		905		284
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			14,523		15,590		16,131
総事業費 a+b				127,646		145,109		150,037

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	（平均寿命）男性80.0歳、女性86.4歳（健康寿命）男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	5がん検診受診者数	成果	令和7年度	人	目標	14,360	14,360	20,316
			20,316		実績	19,092		
	指標の定義	5がん検診の受診者数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	健康づくり事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）
	事業	0102	健康づくり事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る。	事業概要（今年度）	・健康に関する知識の普及・啓発 ・禁煙外来の費用助成
スケジュール（全体）	・あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ・ウォーキング支援 ・健康相談会実施	スケジュール（今年度）	（禁煙支援）　禁煙外来費用助成 健診受診時、妊娠届出時、乳幼児健診時 （ウォーク）　手帳を配布 ウォーキングマップの活用 （市民イベント）インセンティブを設けて、市民のウォーキング意識を高める。

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	ウォーキングイベント（あるくとmoimoi事業）で民間企業に協賛品等で協力していただき事業を行う。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		61		61		61
		旅費		0		0		0
		需用費		208		537		558
		役務費		248		220		11
		委託料		1,241		8,986		1,314
		使用料及び賃借料		521		471		324
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		600		600
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,279		10,875		2,868
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		632		2,352		967
		市債		0		0		0
		その他		342		2,188		900
		うち基金繰入金		342		943		706
		一般財源		1,305		6,335		1,001
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.20	9,452	1.20	9,914	1.20	10,320
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.20	808	0.20	834	0.20	721
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		690		988		310
		その他		0		643		0
	人件費計（千円） b			10,950		12,379		11,351
総事業費 a+b				13,229		23,254		14,219

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	健康づくりアプリの登録者数	成果	令和7年度	2,000	人	目標	1,000	1,500	2,000
						実績	1,630		
	指標の定義	ウォーキングアプリの登録者数							
指標②	禁煙支援事業の登録者数	成果	令和7年度	50	件	目標	50	50	50
						実績	0		
	指標の定義	禁煙外来治療費用助成制度申請者数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	妊産婦健康診査事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0103	妊産婦健康診査事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため必要な回数（14回）の妊婦健診を受けられるよう妊婦健康診査公費負担を実施。及び多胎妊婦については、受診回数も多くなることから5回追加で妊婦健康診査公費負担を実施。 産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月などの出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）の重要性が指摘されており、産婦健康診査2回分にかかる費用を公費負担で実施。	事業概要（今年度）	一人当たり公費負担額　計120,000円 1回目25,000円、2～7回目各々5,200円、8回目18,000円、9回目5,200円、10回目8,200円、11回目5,200円、12回目12,000円、13回目5,200円、14回目10,000円 里帰り等で大阪府外の医療機関で妊産婦健康診査を受診した妊産婦に対して、妊産婦健診受診後、請求をもとに助成を行う。
スケジュール（全体）	通年で実施	スケジュール（今年度）	同左

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（妊産婦健診）。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		273		247		280
		役務費		0		0		0
		委託料		74,685		91,314		84,889
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		2,802		4,966		4,032
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		1,312		0		0
	事業費計（千円） a			79,072		96,527		89,201
	財源内訳	国庫支出金		4,193		3,830		3,565
		府支出金		1,280		1,475		1,475
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		73,599		91,222		84,161
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.10	8,665	1.10	9,088	1.10	9,460
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,213	0.30	1,251	0.30	1,081
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		633		905		284
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			10,511		11,244		10,825
総事業費 a+b				89,583		107,771		100,026

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	妊婦健診受診券使用延べ回数	成果	令和7年度	9,027	回	目標	9,306	9,306	9,027
						実績	8,309		
	指標の定義	妊婦健康診査の受診券を使用した延べ回数							
指標②						目標			
						実績			
	指標の定義								
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0108	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことを目的とし、以下業務を実施する。 ①妊産婦及び乳幼児等の実情を把握する ②妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う ③支援プランを作成する ④保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行う	事業概要（今年度）	妊婦、その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等（伴走型相談支援）を行う事業として新設する。 利用者支援事業「こども家庭センター型」で保健師等専門職員及び困難事例等を対応する職員を専任により配置する。「妊婦等相談支援事業」で助産師を配置する。 こども・子育て支援交付金　利用者支援事業 こども家庭センター型　国補助率2/3 府補助率1/6 妊婦等包括相談支援事業　国補助率1/2 府補助率1/4
スケジュール（全体）	R4　通年で妊産婦等の状況を継続的に把握し、きめ細かい支援を実施 R5　伴走型相談支援の拡充 R6　こども家庭センターで児童福祉と一体的な支援を実施	スケジュール（今年度）	・妊婦後期アンケート（通年） ・各種相談（通年）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（相談等業務）。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		151		374		568
		需用費		11		140		108
		役務費		195		275		275
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		377		427		773
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		1,271		0		0
	事業費計（千円） a			2,005		1,216		1,724
	財源内訳	国庫支出金		487		580		1,111
		府支出金		124		144		306
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,394		492		307
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,754	2.00	16,524	2.00	17,200
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.10	404	0.10	417	0.10	360
		会計年度任用職員（人・千円）	2.80	5,617	2.80	6,084	2.80	7,428
		退職手当引当金繰入額		1,150		1,646		516
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			22,925		24,671		25,504
総事業費 a+b				24,930		25,887		27,228

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	妊産婦・乳幼児の全数把握	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100		
	指標の定義	妊産婦・乳幼児の全数を把握する率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	妊娠・出産包括支援事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0109	妊娠・出産包括支援事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○		○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	出産後の心身ともに不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんの健康を守り、健やかな育ちを支援するために、心身のケアや育児相談などを行う。事業内容は、産後ケア(宿泊型・デイサービス型）・乳房ケア・沐浴指導を実施する。実施に当たっては、専門的技術をもつ助産師がおり、施設整備が整っている施設に事業委託する。 妊娠しても流産などを繰り返す不育症について、検査や治療に要した費用の一部を助成する。	事業概要（今年度）	令和5年度より、対象者の定義が、これまでの「産後に心身の不調又は育児不安等がある者」から「産後ケアを必要とする者」に改正され、本事業を利用しやすい環境を整える観点から、利用者の所得の状況に関わらず、利用者の減免支援が導入されたため、本市でも利用料金改定を行い実施する。 産後ケア事業　国補助率1/2 不育症検査・治療費助成　府補助率10/10
スケジュール（全体）	通年、出産時期に支援が必要な妊産婦に対し事業の説明をしサービスの提供を行う。 通年、不育症の検査・治療費について窓口にて受付受理し、費用補助を行う。	スケジュール（今年度）	同左

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（産後ケア）。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		857		3,084		3,856
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		71		300		300
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			928		3,384		4,156
	財源内訳	国庫支出金		565		1,542		1,927
		府支出金		71		300		1,263
		市債		0		0		0
		その他		10		0		10
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		282		1,542		956
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.20	808	0.20	834	0.20	721
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			5,035		5,377		5,150
総事業費 a+b				5,963		8,761		9,306

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100		
	指標の定義	妊産婦のサービス利用率						
指標②	不育治療助成制度申請者数	成果	令和7年度	人	目標	6	6	6
			6		実績	1		
	指標の定義	不育治療助成の申請者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	産学連携支援事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0101	産学連携支援事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○				○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する。	事業概要（今年度）	・キャリア教育学習出前授業の実施 ・高校生・企業連携事業の実施 ・オープンファクトリー事業の実施
スケジュール（全体）	・キャリア教育学習出前授業の実施 ・高校生・企業連携事業の実施 ・オープンファクトリー事業の実施	スケジュール（今年度）	・キャリア教育学習出前授業の実施（10月～1月） ・高校生・企業連携事業の実施（11月） ・オープンファクトリー事業の実施（10月～11月）

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	将来的に、市内企業の人材育成を図る事業である。この事業で人材育成を促進することで、市内企業の売上が増加し、従業員の所得の増加を図り、法人市民税・個人住民税の増加を図る。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		85		260		260
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		2,000
		使用料及び賃借料		24		173		222
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			109		433		2,482
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		88		2,118
		うち基金繰入金		0		88		2,118
		一般財源		109		345		364
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.50	12,900
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.10	404	0.50	2,085	0.50	1,802
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.10	217	0.10	265
		退職手当引当金繰入額		575		823		387
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			9,057		11,387		15,354
総事業費 a+b				9,166		11,820		17,836

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	オープンファクトリー参加企業数	成果	令和7年度	社	目標	10	15	20
			20		実績	11		
	指標の定義	オープンファクトリーに参加した事業者数（累計）						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	地域就労支援事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0102	地域就労支援事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○							○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	働く意欲や希望がありながら、様々な阻害要因を抱え就労が実現できない人に対する就労支援を行う。	事業概要（今年度）	・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援 ・就職困難者対象事業
スケジュール（全体）	・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援 ・就職困難者対象事業	スケジュール（今年度）	・地域就労支援センター（通年） ・セミナー

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。就職困難者を対象とした事業であり、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		60		30
		旅費		0		0		0
		需用費		8		30		30
		役務費		342		390		390
		委託料		4,384		4,494		4,707
		使用料及び賃借料		36		11		11
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		27		18		0
		負担金補助及び交付金		52		52		52
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,849		5,055		5,220
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		1,064		893		1,063
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,785		4,162		4,157
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.10	417	0.10	360
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,428		4,960		4,789
総事業費 a+b				9,277		10,015		10,009

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	地域就労支援センター就労割合	成果	令和7年度	%	目標	15	15	15
			15		実績	15.7		
	指標の定義	地域就労支援センター利用者のうち、就職に結びついた人の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	企業立地促進事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0103	企業立地促進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	・住工調和を図るための事前協議の実施 ・産業集積を図るための企業誘致	事業概要（今年度）	・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 ・企業誘致の推進
スケジュール（全体）	・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 ・企業誘致の推進	スケジュール（今年度）	・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 ・企業誘致の推進

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。補助金事業であり、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		40		460
		旅費		0		0		111
		需用費		0		0		50
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		3,472
		使用料及び賃借料		0		0		26
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		18,784		22,000		20,316
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			18,784		22,040		24,435
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		3,981
		うち基金繰入金		0		0		3,981
		一般財源		18,784		22,040		20,454
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	4.00	34,400
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	1.00	2,653
		退職手当引当金繰入額		288		412		1,032
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,227		4,543		38,085
総事業費 a+b				23,011		26,583		62,520

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	大東市企業立地促進補助金の申請件数	成果	令和7年度	件	目標	10	10	10
			10		実績	7		
	指標の定義	大東市企業立地促進補助金の新規申請件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	中小企業経営支援事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0104	中小企業経営支援事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う。	事業概要（今年度）	・経営支援、労働者支援 ・各種セミナーの実施
スケジュール（全体）	①商業支援事業（まちゼミ）（H29～） ②産学官連携市内企業人材育成プログラム（H30～） ③経営支援セミナー	スケジュール（今年度）	①大東まちゼミ（年間2回開催） ②市内企業人材育成プログラム（DAITO DOUKI CAMPUS、“いいね！”探しプロジェクト等） ③経営支援セミナー

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	研修や補助金を通じて、市内企業の人材育成・確保を図る事業である。現在でも、大阪産業大学と大東商工会議所と共に産学官連携により多くの事業を実施している。大東市で働く企業や従業員の育成を促進することで、市内企業の売上向上につなげ、従業員の所得の増加を図り、最終的には法人市民税・個人住民税の増加を目的とする。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		450		610
		旅費		0		0		0
		需用費		30		100		100
		役務費		65		165		0
		委託料		47		119		1,249
		使用料及び賃借料		235		644		636
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		164		1,081		947
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			541		2,559		3,542
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		227		1,075		2,074
		うち基金繰入金		227		1,075		2,074
		一般財源		314		1,484		1,468
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,754	2.00	16,524	2.00	17,200
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.50	2,021	0.00	0	1.00	3,604
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,150		1,646		516
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			18,925		18,170		21,320
総事業費 a+b				19,466		20,729		24,862

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成28年度	令和7年度	
全産業の付加価値額（万円／事業従事者1人あたり）	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	458万円 大阪府:585万円	大阪府付加価値額以上	総務省・経済産業省経済センサス－活動調査結果

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	支援事業者数	成果	令和7年度	社	目標	1,100	1,100	1,100
			1,100		実績	876		
	指標の定義	セミナー参加者、まちゼミ参加者等、支援を受けた事業者数の合計						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	地域職業相談室事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0105	地域職業相談室事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○							○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	門真公共職業安定所（ハローワーク門真）の出張所である地域職業相談室を大東市内に設置し、求職者の利便性を図る。	事業概要（今年度）	・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供
スケジュール（全体）	・通年事業として実施	スケジュール（今年度）	・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。運営はハローワークであり、大東市は費用を一部負担しているのみである。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		1,322		1,200		1,500
		役務費		261		250		270
		委託料		126		126		126
		使用料及び賃借料		55		55		55
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		1,960		2,018		2,018
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,724		3,649		3,969
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,724		3,649		3,969
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.30	2,479	0.30	2,580
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.10	217	0.10	265
		退職手当引当金繰入額		173		247		77
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,737		2,943		2,922
総事業費 a+b				6,461		6,592		6,891

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
地域職業相談室からの就職件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	897件	1,200件	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	地域職業相談室からの就職件数（年間）	成果	令和7年度	件	目標	991	1,096	1,200
			1,200		実績	797		
	指標の定義	地域職業相談室の利用者で、就職に結びついた件数の合計						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	障害者就労訓練事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0106	障害者就労訓練事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○							○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す。	事業概要（今年度）	・通年随時での就業体験実施 ・庁内実習後希望者による企業実習
スケジュール（全体）	・通年事業として実施	スケジュール（今年度）	・5月　　実習生募集 ・6月～　随時実習

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。障害者にインターンシップへ参加してもらい、報酬を支払う事業であり、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		559		659		699
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		135		135		135
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			694		794		834
	財源内訳	国庫支出金		372		438		465
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		322		356		369
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,227		4,543		4,429
総事業費 a+b				4,921		5,337		5,263

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	障害者インターンシップ参加者数	成果	令和7年度	件	目標	5	5	5
			5		実績	5		
	指標の定義	大東市障害者等インターンシップ事業の参加者数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	大東ビジネス創造センター事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0107	大東ビジネス創造センター事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	売上向上や創業支援に特化した、市内事業者や起業家の相談窓口としての「大東ビジネス創造センター（D-Biz）」により、元気な市内事業者の増加や市内での創業促進を図り、市内事業者がいきいきと操業し起業家が集まってくるような活気あるまちをめざす。	事業概要（今年度）	・市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る ・大東ビジネス創造センターの運営
スケジュール（全体）	・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信	スケジュール（今年度）	・相談支援の実施 ・金融機関等での出張説明会及び相談会 ・ホームページ・Facebook・Instagramによる情報発信

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は、創業者や売上減少している事業者を支援することで、地域経済の活性化を図るものであるため、公民連携による事業費の資金調達は困難である。地域企業の課題や強みは把握しているため、公民連携を推進していく上での入口の役割を担っていると考える。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		300		100
		旅費		0		0		0
		需用費		149		224		230
		役務費		143		154		154
		委託料		24,995		27,447		29,402
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			25,287		28,125		29,886
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		24,631		27,447		29,402
		うち基金繰入金		24,631		27,447		29,402
		一般財源		656		678		484
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,393	1.50	12,900
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30	602	0.30	652	0.30	796
		退職手当引当金繰入額		863		1,235		387
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			13,281		14,280		14,083
総事業費 a+b				38,568		42,405		43,969

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	42件／年	50件／年	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	相談件数	活動	令和7年度	件	目標	900	900	900
			900		実績	632		
	指標の定義	大東ビジネス創造センター（D-Biz）における年間の相談件数						
指標②	創業者件数	成果	令和7年度	件	目標	47	49	50
			50		実績	81		
	指標の定義	大東市創業者ネットワーク（大東市、大東商工会議所、日本政策金融公庫、枚方信用金庫）における年間の創業者件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	未来人材奨学金返還支援事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0110	未来人材奨学金返還支援事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	若年層の労働人口を市内へ流入させ、市内定住を促進するとともに、中小企業への就業を促進し、人材を確保することで市内の産業振興を図ること、および、福祉・子育て支援の分野において、市内事業所への就業を促進し、人的課題解決の好循環を生み出すことを目的として、奨学金の返還の一部を補助する。 【実施期間】 平成29年度～	事業概要（今年度）	制度認知度の向上等により年々利用者は増加している。しかし、本市での人口が減少していることなどから、引き続き返還補助を行い、若年層の市内転入を図っていく。
スケジュール（全体）	・R7～　補助事業の実施及び事業周知	スケジュール（今年度）	・補助事業の実施及び事業周知（通年）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。補助金事業であるため、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		7,893		9,883		7,163
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			7,893		9,883		7,163
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		7,893		9,883		7,163
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,514	0.70	5,783	0.70	6,020
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.50	1,003	0.50	1,087	0.50	1,327
		退職手当引当金繰入額		403		576		181
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,920		7,446		7,528
総事業費 a+b				14,813		17,329		14,691

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	交付件数	成果	令和7年度	件	目標	190	190	190
			190		実績	153		
	指標の定義	大東市未来人材奨学金返還支援補助金の交付件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)いきいきと活躍できる場づくり
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0111	夢をかなえる起業応援補助事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	創業を促進し、もって本市産業の活性化を図ることを目的として、市内で事業を開始された方等に対する補助を行っていく。 【実施期間】 令和元年度～	事業概要（今年度）	本補助事業を通しての創業者数は年々増加傾向にあり、有効に機能していると言える。引き続き、事業の周知を行い、創業増加に資することで、本市産業の活性化を図っていく。
スケジュール（全体）	・R7～　補助事業の実施及び事業周知	スケジュール（今年度）	・補助事業の実施及び事業周知（通年）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。補助金事業であるため、公民連携手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		3,000		3,700		3,100
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,000		3,700		3,100
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		3,000		3,700		3,100
		うち基金繰入金		3,000		3,700		3,100
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,227		4,543		4,429
総事業費 a+b				7,227		8,243		7,529

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	42件／年	50件／年	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	交付件数	成果	令和7年度	件	目標	30	30	30
			30		実績	30		
	指標の定義	大東市夢をかなえる起業応援補助金の交付件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	大東の魅力づくり事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	観光振興課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	
	事業	0102	大東の魅力づくり事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	交流人口を呼び込むとともに、観光振興に資する取り組みを推進する。	事業概要（今年度）	魅力資源を活かした観光振興に資する取組を推進する。 具体的には、大阪市内などの大東市外で観光PRブース出展や造成した観光コンテンツの販売促進PR等によって市外への観光プロモーションを図るとともに、来訪いただいた観光客の利便性向上やより充実した大東市観光が可能となるよう、デジタル観光ガイドマップ制作やスタンプラリーの実施等に取り組み、交流人口及び大東ファンの増加と地域経済活性化を図る。
スケジュール（全体）	随時、観光振興に係る取組の推進。	スケジュール（今年度）	4月～3月　今年度の事業内容を随時、実施 12月　大東市スマイルミネーション

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本市の地域経済活性化を図るうえで、民間事業者と連携を図ることによって、より効果的な取組の実施やターゲットに向けたプロモーションを行うことができないかの検討。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		293
		旅費		19		68		34
		需用費		1,433		644		932
		役務費		120		124		0
		委託料		6,434		605		12,045
		使用料及び賃借料		15		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		32		0		0
		負担金補助及び交付金		10,065		10,940		9,065
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			18,118		12,381		22,369
	財源内訳	国庫支出金		1,460		797		6,490
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		14,887		11,584		15,879
		うち基金繰入金		14,744		11,214		15,427
		一般財源		1,771		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,393	1.50	12,900
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.25	1,011	0.25	1,043	0.25	901
		会計年度任用職員（人・千円）	0.25	502	0.25	543	0.25	663
		退職手当引当金繰入額		863		1,235		387
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			14,192		15,214		14,851
総事業費 a+b				32,310		27,595		37,220

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	大東市又は大東市の観光に関する認知件数	成果	令和7年度	件	目標	－	1,700	1,700
			1,700		実績	－		
	指標の定義	PRブース出展や観光ガイドツアー等により周知できた件数						
指標②	大東市に訪れたいと思う、やや訪れたいと思うと感じた人の割合	成果	令和7年度	%	目標	－	－	60
			60		実績	－	－	
	指標の定義	PRブース出展等で実施するアンケートで大東市に訪れたい、やや訪れたいと回答した人の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	観光振興課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	
	事業	0103	歴史的資源を活用したまちづくり事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「大東市歴史的資源活用基本方針」に基づいて、「飯盛城と三好長慶」をキーコンテンツに設定し、市内外に幅広くPRすることにより、飯盛城跡の国史跡を契機とした来訪意欲の喚起（交流人口の増加）を図り、観光振興につなげる。	事業概要（今年度）	国史跡「飯盛城跡」及び天下人「三好長慶」を活用した成果品（城郭アプリや御城印等）を積極的にPRするとともに、Wi-Fi機器の設置や武者行列イベント等を実施することで、観光資源の展開と交流人口及び大東ファンの増加を図る。
スケジュール（全体）	随時、国史跡「飯盛城跡」及び天下人「三好長慶」をはじめとした本市の歴史観光資源を活かした来訪意欲を喚起する各種取組を行う。	スケジュール（今年度）	【随時】飯盛城跡及び三好長慶のPR 4月～8月　Wi-Fi整備に係る事業者決定及び契約締結 8月　「大阪・お城フェス」へのブース出展 9月～　Wi-Fi機器設置 3月　第9回 三好長慶公武者行列in大東の実施

公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　■ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	主に「三好長慶」や「飯盛城跡」に関する取組について、専門的な知識とノウハウを持つ事業者への委託や、関係する市民団体との連携、企業からの協賛をいただきながら、効率的且つ効果的な事業実施を図ることができないかの検討。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		36		418		0
		役務費		0		0		0
		委託料		3,951		4,576		5,931
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		63		0		0
		負担金補助及び交付金		1,711		1,751		1,728
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			5,761		6,745		7,659
	財源内訳	国庫支出金		953		1,331		386
		府支出金		476		419		1,905
		市債		0		0		0
		その他		3,506		4,994		5,368
		うち基金繰入金		2,349		3,564		5,286
		一般財源		826		1		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,393	1.50	12,900
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.25	1,011	0.25	1,043	0.25	901
		会計年度任用職員（人・千円）	0.25	502	0.25	543	0.25	663
		退職手当引当金繰入額		863		1,235		387
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			14,192		15,214		14,851
総事業費 a+b				19,953		21,959		22,510

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	大東市又は大東市の観光に関する認知件数	成果	令和7年度	件	目標	－	3,400	3,400
			3,400		実績	－		
	指標の定義	大阪お城フェスへの出展や御城印等の販売、武者行列実施等により周知できた件数						
指標②	大東市に訪れたいと思う、やや訪れたいと思うと感じた人の割合	成果	令和7年度	%	目標	－	－	60
			60		実績	－	－	
	指標の定義	PRブース出展等で実施するアンケートで大東市に訪れたい、やや訪れたいと回答した人の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	文化財保護整備事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	13	文化財保護費	分野別計画	
	事業	0100	文化財保護整備事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	文化財保護法に基づき、令和8年度までに文化財行政の中・長期的な基本方針（マスタープラン）と短期的な実施事業（アクションプラン）を示した「文化財保存活用地域計画」を作成する。 あわせて、文化財の保存・活用・整備を通じて、「歴史的資源を活用したまちづくり」を推進していく。	事業概要（今年度）	令和6年度に引き続き、「文化財保存活用地域計画」の検討を進める。計画作成に向けて、社寺等の調査を実施するとともに、計画の基礎資料となる文化財リストの作成を進める。 また、文化財保護整備事業として、市内の遺跡の魅力を紹介する連続講座を開催するほか、古堤街道周遊休憩施設の整備工事と堂山古墳群史跡広場内の土留の修繕を実施し、市指定文化財「専応寺阿弥陀如来絵像」の修復への補助を行う。
スケジュール（全体）	・R6　文化財保存活用地域計画協議会設置、「文化財保存活用地域計画」骨子作成 ・R7　「文化財保存地域計画」素案・最終案作成 ・R8　「文化財保存活用地域計画」認定 ・R8～　「文化財保存活用地域計画」に基づく各種取り組みの推進	スケジュール（今年度）	4月　文化庁調査官現地指導 4～5月　ワークショップ 4～9月　古堤街道周遊休憩施設整備工事 4～3月　協議会（3回） 文化財リスト作成 社寺調査 遺跡講座 堂山古墳群土留修繕 12月　パブリックコメント

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市が主体となって「文化財保存活用地域計画」を策定する。計画策定のための協議会には、商工・観光団体等にも参画していただく。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		360		80
		旅費		0		170		176
		需用費		0		2		1,324
		役務費		0		0		0
		委託料		0		6,201		6,843
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		1,392		9,105
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		581
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		8,125		18,109
	財源内訳	国庫支出金		0		3,221		3,060
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		8,800
		その他		0		4,588		6,053
		うち基金繰入金		0		4,588		6,053
		一般財源		0		316		196
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	1.00	8,262	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.60	2,823
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	1.00	4,170	0.50	1,802
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	2.00	4,346	0.50	1,327
		退職手当引当金繰入額		0		823		129
		その他		0		107		161
	人件費計（千円） b			0		17,708		10,542
総事業費 a+b				0		25,833		28,651

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	文化財保存活用地域計画の策定	活動	令和8年度	%	目標	－	45	75
			100		実績	－		
	指標の定義	文化財保存活用地域計画策定の進捗率						
指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	－	39	43
			43		実績	－		
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	13	文化財保護費	分野別計画	
	事業	0101	飯盛城跡保存整備活用事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	史跡飯盛城跡の維持管理や保存・活用を推進するため計画策定や地籍調査を実施する。 また、今後の保存・活用に向けた市民の意識の醸成するための各種の取り組みを実施していく。	事業概要（今年度）	保存活用計画及び整備基本計画に基づき、石垣測量調査及び遺構保護措置を実施する。 また、飯盛城跡の歴史的価値を周知し、多くの方に親しんでもらうため講座の開催やパンフレットの増刷を行う。さらに史跡整備や公有化を検討するため、地籍調査を引き続き実施する。
スケジュール（全体）	・R5～R8　地籍調査事業 ・R6年度　整備基本計画の策定・石垣保存整備実施設計 ・R7年度　保存活用計画及び整備基本計画に基づく調査及び遺構保護措置 飯盛城跡の歴史的価値を周知するための講座等の開催 ・R8年度以降　石垣測量調査 史跡整備に伴う発掘調査 史跡整備（樹木伐採、説明板の設置、石垣保護整備）	スケジュール（今年度）	4～3月 クローズアップ飯盛城（講座）の開催（2回） 専門委員会（1回） 地籍調査地権者説明会 地籍調査地権者立会及び現地測量調査 6月 パンフレット増刷 史跡指定地内斜面保護措置 石垣6・7応急保護措置 11～3月 石垣測量調査

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市が管理団体となって、国史跡・飯盛城跡の保存・管理・活用を行う。なお、展示・シンポジウム等の事業を指定管理者等と共同で運営するほか、業務委託の際に民間のノウハウを活かすことを検討する。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		139		120		40
		旅費		326		523		507
		需用費		536		1,967		1,466
		役務費		0		0		0
		委託料		11,271		11,246		20,620
		使用料及び賃借料		150		234		150
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		429		0
		負担金補助及び交付金		292		3,162		287
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		9
	事業費計（千円） a			12,714		17,681		23,079
	財源内訳	国庫支出金		1,947		989		5,574
		府支出金		4,125		5,025		4,514
		市債		0		0		0
		その他		2,091		6,342		8,617
		うち基金繰入金		1,146		5,949		8,567
		一般財源		4,551		5,325		4,374
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	1.00	4,338	1.00	4,691	0.70	3,294
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.50	1,802
		会計年度任用職員（人・千円）	1.50	3,009	2.00	4,346	1.50	3,980
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		69		77		39
	人件費計（千円） b			15,868		18,199		17,973
総事業費 a+b				28,582		35,880		41,052

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	史跡の保存・活用	活動	令和15年度	%	目標	－	－	10
			100		実績	－	－	
	指標の定義	史跡調査及び整備の進捗率						
指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	32	39	43
			43		実績	20.1		
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	平野屋新田会所跡保存活用整備事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	13	文化財保護費	分野別計画	
	事業	0103	平野屋新田会所跡保存活用整備事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	「幸せデザイン大東」の重点分野である「エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出」に向け、令和5年度に策定した「市史跡平野屋新田会所跡保存活用計画」に基づき、平野屋新田会所跡を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用・整備を行うとともに、調査・研究及び普及啓発活動等を実施する。	事業概要（今年度）	・令和6年度に実施した基本設計に基づき、平野屋新田会所跡の整備に向けた実施設計を行う。 ・整備に向けて、船着場跡の現状を確認するため、発掘調査を実施する。 ・「平野屋新田会所文書」や銭屋髙松家から寄贈された資料の調査成果を紹介する連続講座を歴史民俗資料館と共催で実施する。
スケジュール（全体）	・R6　平野屋新田会所跡の整備基本設計 ・R7　平野屋新田会所跡の整備実施設計・発掘調査 ・R8　平野屋新田会所跡の整備工事 ・R9　平野屋新田会所跡の供用開始	スケジュール（今年度）	・4～3月　平野屋新田会所跡整備実施設計業務、発掘調査、連続講座

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市が主体となって、市史跡・平野屋新田会所跡を核とする深野池新田開発関連文化財群の保存・活用・整備を実施する。なお、講座や展示等の事業を指定管理者等と共同で運営するほか、大阪産業大学と連携・協力して情報発信等を行う。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		160		160		160
		旅費		170		150		152
		需用費		294		98		2
		役務費		3		0		0
		委託料		4,007		1,170		12,812
		使用料及び賃借料		52		20		0
		工事請負費		0		160		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		14		432		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		495
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,700		2,190		13,621
	財源内訳	国庫支出金		0		0		2,961
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		6,400
		その他		3,675		1,657		3,876
		うち基金繰入金		3,675		1,657		3,876
		一般財源		1,025		533		384
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.70	5,514	1.00	8,262	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.70	3,037	1.00	4,691	0.70	3,294
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.50	1,003	1.00	2,173	1.00	2,653
		退職手当引当金繰入額		403		823		129
		その他		161		0		137
	人件費計（千円） b			10,118		15,949		10,513
総事業費 a+b				14,818		18,139		24,134

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	平野屋新田会所跡の整備	活動	令和8年度	%	目標	40	60	80
			100		実績	40		
	指標の定義	整備の進捗率						
指標②	「訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	32	39	43
			43		実績	20.1		
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
款	09	教育費			
項	07	保健体育費			
目	01	保健体育総務費		分野別計画	
事業	0102	大東市ニュースポーツフェスティバル事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	障害者(児)の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めるため、障害者(児)と健常者が一緒に参加することができるイベントを開催する。 【実施期間】 令和7年8月～令和8年3月	事業概要（今年度）	障害者（児）スポーツのデモンストレーションの選定とニュースポーツの体験ができるイベントを市民体育館で開催する。
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	・12月　デモンストレーションの選定 ・2月　チラシ、ポスター作成、納品 ・3月　イベントの開催

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	障害者地域生活支援事業の補助金の活用を前提に、障害福祉課と連携し、障害者スポーツに関心のある機関や団体と連携した事業を模索する。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		20		20		20
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		495		495		495
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			515		515		515
	財源内訳	国庫支出金		135		247		247
		府支出金		68		123		123
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		312		145		145
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,151	0.40	3,305	0.40	3,440
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		230		329		103
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			3,381		3,634		3,543
総事業費 a+b				3,896		4,149		4,058

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	チラシ配布枚数	活動	令和7年度	件	目標	500	500	500
			500		実績	500		
	指標の定義	イベント周知に配布した枚数						
指標②	事業参加者数	成果	令和7年度	人	目標	150	150	100
			100		実績	45		
	指標の定義	イベントへの参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	ｅスポーツ推進事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
款	09	教育費			
項	07	保健体育費			
目	01	保健体育総務費	分野別計画		
事業	0106	ｅスポーツ推進事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○					○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	eスポーツは年齢・性別・障害の有無に関わらず、誰もが参加できる特性を持ち、スキルの向上だけでなく、コミュニケーション能力の向上や社会参加、認知症予防など、目的に応じた体験をすることができる。また、イベントの開催などに応じて市内の企業や団体と協力することで、地域の活性化をはじめとする社会課題の解決や、地域社会全体へのデジタル化を浸透させるなど、各種課題の解決に係る有効なツールとして、普及・振興に向けての取組みを推進する。	事業概要（今年度）	・大東eスポーツ体験会及びチャレンジ大会の開催を継続して実施。 ・日常的にeスポーツ活動ができる施設であるeスポーツスポット大東の管理運営業務を委託する。 ・「eスポーツシニア体験会」を高齢者施設等で4回程度開催。その内の1回は、万博とコラボし府内の自治体や企業等とeスポーツイベントの同時開催を行う。 ・「障害者eスポーツ体験会」を障害者通所施設等で2回程度開催。
スケジュール（全体）	・R4　大東eスポーツチャレンジ大会を小学生～30歳未満と30歳以上の年代に分けて実施 ・R5　大東eスポーツチャレンジ大会は継続して実施。新たに、eスポーツスポット大東を活用し、子ども・学生を対象としたeスポーツ講習会・体験会を実施。高齢者体験会を高齢者施設で開催。 ・R6　大東eスポーツ体験会とチャレンジカップを実施。高齢者及び障害者体験会を実施。 ・R7　地元企業等と協力し大東eスポーツ体験会とチャレンジカップを継続して実施。高齢者及び障害者体験会を継続して実施。高齢者は、万博イベントとコラボし体験会を行う予定。	スケジュール（今年度）	・4月　eスポーツスポット大東事業開始 大東eスポーツ体験会と大会の事業内容の調整 高齢者施設と障害者施設調整 ・5～8月　プロポーザルによる実施事業者の選定 (体験会及び大会) ・9～3月　体験会及び大会の実施 ・5～7月　シニア体験会(高齢者施設等で4回程度開催) ・8～3月　障害者eスポーツ体験会(障害者施設等で2回程度開催)

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	eスポーツスポットの管理運営、eスポーツ大会、体験会を継続して実施することでeスポーツの認知度を高め、地域活性化に繋げることによりeスポーツに興味・関心のある協賛企業・民間団体と連携し事業を実施するとともに、今後の方向性について検討する。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		80		120		145
		旅費		0		0		0
		需用費		113		58		0
		役務費		0		0		0
		委託料		11,225		11,579		11,609
		使用料及び賃借料		1,268		1,288		1,319
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		601		601		601
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			13,287		13,646		13,674
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		13,284		13,646		13,674
		うち基金繰入金		13,284		13,646		13,674
		一般財源		3		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,726	0.40	3,305	0.40	3,440
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		345		329		103
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			5,071		3,634		3,543
総事業費 a+b				18,358		17,280		17,217

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	eスポーツ大会（併設の体験会含む）の参加者数	活動	令和7年度	人	目標	－	－	500
			500		実績	119		
	指標の定義	eスポーツへの理解と関心を得ることを目的とした大会と体験会の参加者数						
指標②	eスポーツスポット大東の利用者数	成果	令和7年度	人	目標	400	2,700	1,800
			1,800		実績	1,144		
	指標の定義	eスポーツスポット大東を利用した人数						
指標③	eスポーツを活用したスポーツの振興に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	70	80	80
			80		実績	85		
	指標の定義	eスポーツ関連イベントの参加者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合						

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	家庭教育支援事業

１．基礎情報

所属	教育総務部	家庭・地域教育課	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0105	家庭教育支援事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	家庭教育支援チームを設置。 アウトリーチ型支援の実施や家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する。	事業概要（今年度）	・小学1年生全家庭を対象としたアウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の実施 ・思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチの実施 ・家庭教育応援企業等登録制度の実施 ・SSW業務及び育成支援の充実 ・親学習の充実
スケジュール（全体）	①地域協議会、基幹チーム会議等の開催 ②アウトリーチ型支援の実施 ③「いくカフェ」の企画、開催及び企業・団体への委託 ④家庭教育応援企業等の登録実施 ⑤親学習の実施（思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチなど） ⑥家庭教育講演会の開催 ⑦SSWの資質向上 ⑧相談・訪問チーム員への研修・養成講座	スケジュール（今年度）	①地域協議会、基幹チーム会議等の開催 ②小学1年生全家庭の状況把握調査と支援の実施 ③「いくカフェ」の開催（市教委・企業・地域） ④親学習の実施（思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチなど） ⑤家庭教育応援企業等の登録 ⑥家庭教育講演会の開催 ⑦SSWの資質向上のための研修実施 ⑧小学4年生全家庭に対する家庭教育に関するアンケート調査の実施

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	いくカフェの開催に民間のノウハウを用いることで、開催内容の多様性の確保や準備等に係る人員コストを抑えることができ、様々な保護者層を呼び込める可能性が広がる。また企業・団体側からしても周知宣伝やその他波及する経済効果を見込める。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		585		1,775		1,321
		旅費		1,857		2,690		2,027
		需用費		593		875		825
		役務費		451		502		512
		委託料		1,550		2,997		3,897
		使用料及び賃借料		127		340		386
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			5,163		9,179		8,968
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		682		682		682
		市債		0		0		0
		その他		1,738		1,200		2,100
		うち基金繰入金		1,738		1,200		2,100
		一般財源		2,743		7,297		6,186
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,754	2.00	16,524	2.20	18,920
		再任用職員（人・千円）	0.20	868	0.20	938	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	7.00	14,042	7.00	15,211	7.00	18,571
		退職手当引当金繰入額		1,150		1,646		568
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			31,814		34,319		38,059
総事業費 a+b				36,977		43,498		47,027

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	児童・保護者と関わる（相談・訪問）	活動	令和9年度	2,500	件	目標	2,000	2,500	2,500
						実績	2,375		
	指標の定義	家庭訪問、いくカフェなどにおいて保護者等と関わった件数							
指標②	状況把握調査において、相談できる人がいる保護者の割合	成果	令和9年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	90.4		
	指標の定義	状況把握調査において、子育ての悩みや不安を相談できる人がいると回答があった保護者の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	英語教育推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	指導・人権教育課	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0101	英語教育推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								

２．内容

事業概要（全体）	令和2年度の小学校、令和3年度の中学校での新学習指導要領実施に伴い、学校教育における英語教育の指導方法を改善しながら、児童生徒の英語力向上を図る。	事業概要（今年度）	「生きて使える英語力の育成」を目標とし、各種研修や英語コーディネーターを中心とする英語教育推進連絡会による情報発信等の取組みを実施し、児童生徒の学びへの意欲を向上させる。 中学生については英検S-CBTの受検料を補助（3級以上）し、取得率向上をめざす。 また、大阪府作成の「STEPS in OSAKA」を活用してICTの有効利用を促進し、AETの小学校での活用拡大によって「聞く」「話す」力の育成を図るとともに、これをベースとして「読む」「書く」力の向上につながる授業改善に努める。
スケジュール（全体）	・H29　Daito English Trial事業開始 ・R2　小学校5.6年生での英語の教科化と3.4年生での外国語活動の開始（新学習指導要領） ・R5　AETを四条北小学校に配置 ・R5　Daito English Trialの助成対象を中3から中3～中1までに拡大 ・R6　Daito English Trialの集合型受検をS-CBT利用型に変更 ・R6　AETを諸福小学校に配置	スケジュール（今年度）	・4月　英語指導助手（AET）後期派遣 ・6月　Daito English Trial　Hop検定（動画視聴） ・8月　Daito English Trial　Step検定（各校） 英語指導助手（AET）前期派遣 ・9月～Daito English Trial　Jump検定（S-CBT） ・2月　各校でアンケート実施

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	文部科学省のJET制度の場合は、年度途中での緊急帰国や来日延期などの際に代替の英語指導助手の配置があるわけではない。当初の授業が予定通りに実施できないとなれば、教員の負担が増えるだけでなく、児童生徒にとっても不利益につながる。民間企業からの人材紹介で緊急時に対応することで、各校における英語教育を安定的に実施することが可能になる。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		43		43
		旅費		393		1,567		1,544
		需用費		18		13		21
		役務費		11		0		0
		委託料		0		3,314		2,800
		使用料及び賃借料		65		297		8
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		2,291		4,001		3,897
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,778		9,235		8,313
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		2,700		2,678
		うち基金繰入金		0		2,700		2,678
		一般財源		2,778		6,535		5,635
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,151	0.40	3,305	0.40	3,440
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	9.00	18,054	10.00	21,730	10.00	26,530
		退職手当引当金繰入額		230		329		103
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			21,435		25,364		30,073
総事業費 a+b				24,213		34,599		38,386

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 数学 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	Daito English Trial各検定への学校参加率	活動	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	100	100	
	指標の定義	10月に実施するJump検定への8中学校の参加割合							
指標②	中学3年時の英検3級相当（CEFR A1レベル）以上取得率	成果	令和7年度	50	%	目標	42	42	50
						実績	24.6	44.2	
	指標の定義	CEFR A1レベル（英検3級相当）以上を有すると思われる市立中学3年生の割合							
指標③	小学生の英語学習に対する肯定的回答割合	成果	令和7年度	85	%	目標	85	85	85
						実績	79.5		
	指標の定義	3学期に全小学校で実施する市教育委員会作成のアンケート項目「外国語の勉強が好きだ」において、肯定的回答を選択した児童の割合							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	不登校支援・相談事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	指導・人権教育課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			4確かな学力の向上と教育環境の充実(4)多様な教育機会の創出
款	09	教育費			
項	01	教育総務費			
目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱
事業	0102	不登校支援・相談事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								

２．内容

事業概要（全体）	不登校の状態にある児童生徒への支援、また未然防止の取組みについて、各校が対応を進めるために必要な支援を行う。市教育委員会が運営する教育支援センターでは、児童生徒の自立支援を「ボイス」で行い、教育相談室での保護者支援と連携させる。	事業概要（今年度）	「学びへのアクセス100%」の理念実現のため、学校と教育支援センター「ボイス」との中間地となる居場所として、学校内の別室を「校内教育支援ルーム」として運営する。 そのために、「将来の社会的自立」という「ボイス」の理念を共有しながら、校内外での居場所活用の支援充実を図る。教育支援センター「ボイス」については、プログラミング学習やeスポーツ、農園活動や子どもたちが考えたイベントの実施など、多様なプログラムを提供し、活動を多角化させる。 また、教育支援センター「ボイス」でのアウトリーチ支援にも取り組む。
スケジュール（全体）	・R2　「ボイス」を適応指導教室から教育支援センターに改編し、教育相談と一体運営 「ボイス」に民間スタッフのコーディネーターとデイリーダーを配置 ・R3　「ボイス」におけるICT環境の整備 ・R4　コロナ禍における「ボイス」利用者増に対応するため、スタッフを1名増員 ・R5　「ボイス」利用者へのメタバース支援を開始 不登校指導員の全校配置 ・R6　「ボイス」の月曜開室をスタート ※学習特化プログラムとアウトリーチ支援 ・R7　全校で校内教育支援ルームを運営	スケジュール（今年度）	・4月　不登校支援員の派遣 新年度ボイス利用者登録 ・4月.8月.2月　不登校対応担当者研修会 ・4月.8月.1月　教育相談室チラシ配布 ・7月.12月　不登校支援員研修会 ・7月.12月.2月　ボイス情報交流会（親の会）

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	令和2年度から、教育支援センター「ボイス」に民間で不登校支援の経験を有するデイリーダーやコーディネーターを配置した。保護者懇談やスタッフ研修などの場で、広義の公民連携を進めている。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		15,823		21,684		21,460
		旅費		4		978		975
		需用費		178		1,119		759
		役務費		451		490		490
		委託料		0		2,678		0
		使用料及び賃借料		3		29		19
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		14		3,108		1,000
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			16,473		30,086		24,703
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		2,400		6,866		1,720
		うち基金繰入金		2,400		6,866		1,720
		一般財源		14,073		23,220		22,983
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.90	7,089	0.90	7,436	0.90	7,740
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		518		741		232
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			7,607		8,177		7,972
総事業費 a+b				24,080		38,263		32,675

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	教育支援センター「ボイス」の運営・施設面での整備率	活動	令和7年度	%	目標	70	80	85
			85		実績	80		
	指標の定義	民間スタッフによる保護者対応研修やICT環境の整備、多様なニーズに対応できる場の提供など、ソフト・ハード両面での整備に関するスタッフアンケートによる回答割合						
指標②	教育相談室で対応したケースの相談者満足率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	95		
	指標の定義	現状の悩みや今後の方向性について、解決につながるかたちで相談員とのやり取りが行われたかどうかを、相談記録表から担当者が調査した満足割合						
指標③	「学びにアクセス」できていない不登校児童生徒の千人率	成果	令和7年度	‰	目標	10	5	0
			0		実績	11.8		
	指標の定義	多様な学びの機会にアクセスできていない（週1回）不登校児童生徒の割合						

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	特別支援教育充実事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	指導・人権教育課	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(3)次代を見据えた、新しい教育の実施
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0103	特別支援教育充実事業		
分類	Ｉ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								

２．内容

事業概要（全体）	支援を必要とする児童生徒一人ひとりの発達段階や特性を的確に把握し、「ともに学び、ともに育つ」学級経営を実践する教員の指導力を向上させ、基礎的環境整備の充実と合理的配慮の提供のために支援員を配置し、「個別の教育支援計画」の活用を進める。	事業概要（今年度）	一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図るために実施する発達相談や学校の組織体制について助言する巡回相談、通常の学級に在籍する児童生徒の支援を行う支援教育支援員、さらに音楽療法や通級指導教室の整備など、多面的多角的に支援を必要とする児童生徒をサポートする仕組みづくりを進める。
スケジュール（全体）	・H28　「第4次大東市障害者長期計画」策定 ・R4.4.27　特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（文科省通知） ・R5　19校21教室において通級指導を実施 ・R6　全20小中学校において通級指導を実施	スケジュール（今年度）	・7月.8月.12月　支援教育コーディネーター研修会 ・7月.8月　支援学級担当教員等のための研修会 ・7月.12月.3月　介助員研修会

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	介助員や支援員の確保については、府内の各市町村において情報共有しながら課題解決を模索している（市民病院等との連携を行っている市町村もある）。現在は、地域のつながりや保護者など、主に市内在住の方々の協力で事業を展開しており、極めて高度な個人情報を取り扱う本事業等を企業が引き受けて利益を生み出すことは難しいと考える。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		25,816		30,185		28,515
		旅費		0		0		0
		需用費		103		1,050		1,150
		役務費		98		98		98
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		68		124		134
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		1,050		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			26,085		32,507		29,897
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		299		407		412
		市債		0		0		0
		その他		0		2,100		1,150
		うち基金繰入金		0		2,100		1,150
		一般財源		25,786		30,000		28,335
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.80	14,179	1.80	14,872	1.80	15,480
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,035		1,481		464
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			15,214		16,353		15,944
総事業費 a+b				41,299		48,860		45,841

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	発達・巡回相談申込への年度内対応率	活動	令和7年度	90	%	目標	90	90	90
						実績	90.1		
	指標の定義	対象の児童生徒への発達検査を行う発達相談と支援教育の校内体制の指導・助言を行う巡回相談に関する学校からの依頼に対する、年度内対応割合							
指標②	通級指導教室での学習に関するアンケートの肯定的回答率	成果	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	96.6		
	指標の定義	通常の学級に在籍しながら週に1回程度、専門的指導を受けている児童生徒へのアンケート項目「通級指導教室での学習が役立つ」における肯定的回答割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	学校支援事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	指導・人権教育課	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0107	学校支援事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○								

２．内容

事業概要（全体）	各学校の教育課程とニーズに応じて、多様な外部人材を活用できるように支援員等を配置する。日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒が在籍する学校に対して日本語支援員を配置し、安心できる学習環境を保障する。ネットトラブル等の問題行動については、警察OBによる巡回指導で未然防止の取組みと適切な対応を助言し、部活動の地域移行並びに水泳授業等の民間委託モデル事業、スクールロイヤー活用事業などを通じて、総合的な学校力の向上をめざす。	事業概要（今年度）	地域人材の積極的な活用を進め、部活動の専門的な活動の質の向上や教員の負担軽減、個に応じた学習支援、放課後や土曜日の補充学習会の補助等の役割を担う。スクールロイヤーや枚方少年サポートセンター等の関係諸機関と学校をつなぐ場面において、警察OBが専門家の見地から助言を行う。部活動の地域移行については、子どもたちの輝く場の充実を図ると同時に、将来にわたって持続可能な制度構築に向けて、専門家等の意見を伺いながら検討を進める。
スケジュール（全体）	・H25　警察OB等による学校問題解決支援チームの活動開始 ・R1　中学校部活動指導員制度開始 警察OBによる巡回指導の方針変更（小学校を固定し、中学校を希望制に） ・R2　部活動拠点校方式の試行 ・R4　大東スクールアシスタント制度（人材バンク）スタート ・R5　休日の部活動地域移行　スタート（剣道・メディア） 警察OB2名体制 ・R6　休日の部活動地域移行　種目追加（水泳・バスケスクール・COOL JAPAN CLUB） ・R7　部活動地域移行　種目追加（相撲） 水泳授業等民間委託モデル事業 スクールロイヤー活用事業	スケジュール（今年度）	・4月　部活動拠点校方式・地域部活動利用者の確認 ・5月～11月　水泳授業等の民間施設での実施 ・7月以降　警察OBによる非行防止教室の開催 ・12月　いじめ問題対策連絡協議会 授業等支援員の適正配置アンケート実施 ・3月　休日の部活動地域移行　保護者、生徒説明会

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	令和4年度末にスタートさせた「大東スクールアシスト制度」は、順調に登録者数を増やしているが、学校の求める人材を100%供給できている状況ではない。各校がゼロから人材を探すことはなくなったが、より効率的かつ幅広く人材を集める必要がある。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		11,417		15,046		31,688
		旅費		851		2,927		3,294
		需用費		137		500		438
		役務費		354		574		953
		委託料		110		1,848		26,403
		使用料及び賃借料		40		1,290		1,274
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		374		300		240
		負担金補助及び交付金		74		411		388
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			13,357		22,896		64,678
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		1,792		6,409		2,503
		市債		0		0		0
		その他		0		300		48,446
		うち基金繰入金		0		300		48,386
		一般財源		11,565		16,187		13,729
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,726	0.80	6,610	0.80	6,880
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	5.16	10,351	7.00	15,211	7.00	18,571
		退職手当引当金繰入額		345		658		206
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			15,422		22,479		25,657
総事業費 a+b				28,779		45,375		90,335

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	授業等支援員の適正配置	活動	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	97.5		
	指標の定義	全小中学校に配置する授業等支援員予算に対する活用の割合							
指標②	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	成果	令和7年度	80	%	目標	80	80	80
						実績	51.7		
	指標の定義	部活動指導員を配置している部の顧問教員アンケートにおける、別の業務に携わることができた時間の割合							
指標③	警察OB巡回指導による状況改善率	成果	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	80		
	指標の定義	警察OBの派遣後の各校アンケートにおける、状況改善の肯定的割合							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	GIGAスクール推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	ＩＣＴ教育戦略課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
款	09	教育費			
項	01	教育総務費			
目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱
事業	0114	GIGAスクール推進事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	全国一律に展開される「GIGAスクール構想」に基づき、一人一台学習者用端末を利用した学習環境を構築するために、小中学校内の情報機器、ネットワーク環境の整備を実施していく。 【実施期間】 令和元年度～	事業概要（今年度）	校内ネットワーク、タブレット端末の保守、年次アカウント更新作業を行い、小中学校における業務が円滑に遂行できるようにする。 また、GIGAスクール構想第2期として、大阪府の共同調達に参加し、学習者用端末の更新を行う。
スケジュール（全体）	・R1　「GIGAスクール構想」に基づいた情報機器等整備の計画の作成 ・R2　校内ネットワークの設置、タブレット型端末の配備の完了 ・R3～　情報機器を活用した教育活動の推進、ネットワーク環境のさらなる充実 ・R7　学習者用端末の更新	スケジュール（今年度）	・4月　年次アカウント更新作業 ・4月～　保守業務 ・7月　学習者用端末の売買契約締結 ・9月　学習者用端末の更新

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学習者用端末とそれに付随するソフトウェア及び校内ネットワークを民間事業者への業務委託を活用して充実させることで、ICTを活用した教育活動が円滑に行える環境を整備し、地域価値向上に貢献する。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		2,799		3,239		3,239
		委託料		34,438		107,054		138,792
		使用料及び賃借料		63,290		49,957		34,307
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		486		493,350
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			100,527		160,736		669,688
	財源内訳	国庫支出金		0		0		328,899
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		985		53,286		257,478
		うち基金繰入金		985		53,286		257,478
		一般財源		99,542		107,450		83,311
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.40	1,442
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,452		9,085		10,300
総事業費 a+b				108,979		169,821		679,988

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	ICT機器の活用割合	活動	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	83.3	75	
	指標の定義	「全国学力・学習状況調査」質問紙における「ほぼ毎日ICT機器を活用」の割合							
指標②	教育用ソフトウェアの活用度	成果	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	74.7		
	指標の定義	「学校における教育の情報化実態等調査」の「児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合うことができるようソフトウェア等を活用する」の肯定的割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	ICT活用教育推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	ＩＣＴ教育戦略課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0121	ICT活用教育推進事業		
分類		Ｉ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	1人1台タブレットPCと高速大容量のネットワーク整備を背景に、ICTを活用した学びの深化と補完的な学習の推進を図る。 ・デジタル教材の導入 ・ICTを活用した授業づくりの支援 ・プログラミング教育の推進 【実施期間】 令和4年度～	事業概要（今年度）	デジタルドリル等の教材を用いてICT活用教育を推進する。 研修会や教員間の情報共有を通じて、全市的な授業改善を推進する。
スケジュール（全体）	デジタル教材をはじめICTを活用した教材を導入、研修会等の実施。 ・R4　プログラミング教材の購入（小学校） AI型デジタルドリルの導入（中学校） ・R5　AI型デジタルドリルを導入（小学校） 双方向のネットワークを活用したプログラミング教材を導入（中学校） ICT活用教育研究事業の実施 ・R6～デジタルドリル、プログラミング教材の活用	スケジュール（今年度）	・ICT担当教員研修会実施（年5回） ・各種研修会の実施 ・ICTを活用した授業研究の促進

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間事業者によって提供された学習用ソフトウェアを効果的に活用することで、高度な授業づくりと教員の負担軽減を可能にし、地域価値向上に貢献する。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		60		568		568
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		2,200		0		0
		使用料及び賃借料		30,086		38,659		16,459
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		1,157		1,170		1,170
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			33,503		40,397		18,197
	財源内訳	国庫支出金		7,095		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		21,836		36,353		13,728
		うち基金繰入金		21,836		36,353		13,728
		一般財源		4,572		4,044		4,469
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.50	2,021	0.00	0	0.20	721
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			10,473		9,085		9,579
総事業費 a+b				43,976		49,482		27,776

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	教員のICT活用指導力	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	85.4		
	指標の定義	「学校における教育の情報化実態等調査」の「教員のICT活用指導力の状況」の肯定的割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	学力向上推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	教育研究所	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0104	学力向上推進事業		大東市教育ビジョン
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	全国学力・学習状況調査の着実な結果向上のために、直接的・間接的に施策を展開する。	事業概要（今年度）	児童生徒に関わる施策として学力向上ゼミ、市共通到達度確認テスト、大東まなび舎等を実施することで児童生徒の学力向上を推進する。また、教職員の指導力向上の施策として大東教員スキルアップ講座を実施する。
スケジュール（全体）	・児童生徒の学力向上に関わる施策 学力向上ゼミ開講、中学校にて大東まなび舎開講、市内全小中学校にて市共通到達度確認テストの実施 ・教職員の指導力向上に関わる施策 大東教員スキルアップ講座開講	スケジュール（今年度）	・4月　市共通到達度確認テスト実施 ・5～3月　学力向上ゼミ実施（35回） 大東まなび舎開講（中学校8校放課後等） 大東教員スキルアップ講座開講（年間24回）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学力向上ゼミを民間に委託して実施しているところであるが、学校外の学びを民間のノウハウを活用して保障することができると想定される。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		1,488		1,560		1,560
		旅費		927		966		0
		需用費		173		544		299
		役務費		9		9		9
		委託料		16,673		17,563		18,400
		使用料及び賃借料		799		918		906
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		6		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			20,075		21,560		21,174
	財源内訳	国庫支出金		651		382		1,420
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		1,678		1,727		1,727
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		17,746		19,451		18,027
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		353		0
	人件費計（千円） b			8,452		9,438		8,858
総事業費 a+b				28,527		30,998		30,032

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 算数 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	全国・学力学習状況調査の無解答率	活動	令和7年度	%	目標	①3.5②8.0	①3.5②7.5	①2.0②5.0
			①2.0②5.0		実績	①4.8②7.8	①4.2②8.4	
	指標の定義	①小学校平均無解答率　②中学校平均無解答率						
指標②	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較	成果	令和7年度	―	目標	①0.95②0.94	①0.95②0.94	①1.00②1.00
			1		実績	①0.94②0.93	①0.93②0.92	
	指標の定義	平均正答率における全国を1としたときの全国の比較　①小学校　②中学校						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	教育研究推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	教育研究所	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育ビジョン
	事業	0106	教育研究推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	「だいとう教育ビジョン2025」に基づく全市的な授業改善・授業研究の推進及び教職員研修を実施する。	事業概要（今年度）	「だいとう教育ビジョン2025」を活用した授業改善研修を実施するとともに教職員の資質向上に向けた各種研修を実施する。
スケジュール（全体）	・授業改善研究会及び校内研究会実施（市内全小中学校） ・市教育研究フォーラム開催 ・「教育専門監」学校派遣 ・初任者、10年経験者研修等実施 ・自主的研究会講師派遣 ・教育資料、研究図書の収集、設置	スケジュール（今年度）	・5～2月　授業改善研究会実施（各校3回以上） 「教育専門監」学校派遣 初任者、10年経験者研修実施 自主的研究会講師派遣 大東教員フォローアップ研修講師派遣 ・7月　市教育研究フォーラム実施

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	教職員の研修としての位置づけとして実施している事業であり、その研修講師として民間人材を招聘していくことで、教職員が幅広い知識を得ることができる。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		2,709		3,280		3,280
		旅費		0		30		30
		需用費		133		316		168
		役務費		110		154		285
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		258		321		388
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		20		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,230		4,101		4,151
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,230		4,101		4,151
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	1.00	2,173	1.00	2,653
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,452		11,258		11,511
総事業費 a+b				11,682		15,359		15,662

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和3年度	令和7年度	
児童生徒質問紙における授業改善に関する項目の肯定的回答の割合（全国平均を100としたときの全国比）	大東市教育ビジョン	96	100以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	「教育ビジョン」教員アンケートの肯定的回答の割合	成果	令和7年度	%	目標	85	86	90
			90		実績	89	91	
	指標の定義	「だいとう教育ビジョン」の教員活用状況アンケートにおける肯定的回答の割合						
指標②	授業改善を伴う校内研修の実施	活動	令和7年度	回	目標	6	6	6
			各校6		実績	6	6	
	指標の定義	市内小中学校における授業改善を伴う校内研修の実施回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	地域とともにある学校づくり事業

１．基礎情報

所属	教育総務部／学校教育政策部	教育企画室	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0117	地域とともにある学校づくり事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	地域住民が学校運営に参画できる組織を構築し、地域とともにある学校づくりを実現することで、地域教育の活性化をさらに図り、子どもたちの健全育成を効果的に推進する。	事業概要（今年度）	8中学校区において、学校運営協議会を年間3回以上実施する。 これまで実施してきた地域教育協議会における活動内容についても学校運営協議会で熟議し、さらに効果的に実施する。
スケジュール（全体）	学校運営協議会を開催し、学校運営方針等の承認を行う。 総合的教育力活性化事業を各地域教育協議会に委託し、計画的に実施する。	スケジュール（今年度）	4月　委員の推薦 5月　第1回学校運営協議会の開催 　　委員の任命、学校運営方針の承認 6月～3月　各中学校区の実状に応じて複数回開催 通年　全中学校区において、地域教育協議会に委託し総合的教育力活性化事業を実施

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学校運営協議会を全中学校区で設置し、中学校区内の小中学校と地域住民が中心となって学校運営協議会で委員の任命や学校運営方針の承認するなど、地域住民とともに学校づくりを進めている。今後、民間との連携による取組等も実施することで、より効果的な事業を実施することも視野に入れている。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		23		23
		旅費		0		0		0
		需用費		49		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		1,600		1,600		1,600
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,649		1,623		1,623
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,649		1,623		1,623
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		82		26
		その他		260		1,200		900
	人件費計（千円） b			1,106		2,108		1,786
総事業費 a+b				2,755		3,731		3,409

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校79.8%、中学校75.0% 【国】小学校85.8%、中学校81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	中学校区への学校運営協議会導入率	活動	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	100	100	
	指標の定義	市内全8中学校区のうち、学校運営協議会を導入した割合							
指標②	学校運営協議会の開催回数に対する達成率	成果	令和7年度	100	%	目標	80	100	100
						実績	121		
	指標の定義	各学校運営協議会を年間3回開催（市としては24回開催）することを目標としたときの達成率							
指標③	地域教育協議会主催行事への参加人数（延べ）	成果	令和7年度	8,000	人	目標	8,000	8,000	8,000
						実績	7,112		
	指標の定義	各地域教育協議会主催行事への参加人数							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	義務教育学校設置事業

１．基礎情報

所属	教育総務部／学校教育政策部	教育企画室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			4確かな学力の向上と教育環境の充実(3)次代を見据えた、新しい教育の実施
款	09	教育費			
項	01	教育総務費			
目	01	教育委員会総務費		分野別計画	大東市教育大綱
事業	0122	義務教育学校設置事業			大東市教育ビジョン
分類	Ⅰ類事業				小中学校長寿命化計画

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	北条小学校と北条中学校を統合し、（仮称）大東市立ほうじょう学園を設置する。	事業概要（今年度）	（仮称）大東市立ほうじょう学園の設置に関する施設整備方針を策定する。 （仮称）大東市立ほうじょう学園の設置に関する検討委員会において議論を行い、意見聴取を行う。
スケジュール（全体）	R6年度～7年度　施設整備方針（実施計画・基本設計）策定 R7年度～　実施設計・工事業者選定 R8年度～　実施設計・工事 R11年度以降　開校	スケジュール（今年度）	9月　施設整備方針策定 10月～　実施設計・工事業者選定作業開始 3月　実施設計・工事業者選定・契約

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	義務教育学校の設置にあたっては、今後、民間手法の活用について検証し、連携による取組み等を実施することで、より効果的な事業を実施していくことを視野に入れる。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		52
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		111,817
		使用料及び賃借料		0		0		46
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		111,915
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		108,561
		うち基金繰入金		0		0		108,561
		一般財源		0		0		3,354
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	2.00	16,524	2.60	22,360
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		1,646		671
		その他		0		302		60
	人件費計（千円） b			0		18,472		23,091
総事業費 a+b				0		18,472		135,006

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	義務教育学校整備における進捗率	成果	令和11年度	100	%	目標	－	20	40
						実績	－		
	指標の定義	義務教育学校設置開校に向けた事業計画進捗率							
指標②	意見聴取の場の開催回数に対する達成率	活動	令和7年度	100	%	目標	－	100	100
						実績	－		
	指標の定義	義務教育学校の設置に関する検討委員会やワークショップ等、保護者・地域住民等からの意見聴取の場を年間8回開催することを目標としたときの達成率							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	市制施行７０周年記念推進事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	戦略企画課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0133	市制施行70周年記念推進事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	令和8年度に市制施行70周年を迎えるにあたり、記念式典を開催する費用を計上するもの。	事業概要（今年度）	令和8年度に実施する記念式典の準備を行う。
スケジュール（全体）	・R7年度　記念式典の運営委託の入札、準備 ・R8年度　記念式典の実施	スケジュール（今年度）	10月　記念式典運営業者の入札 12月　表彰者の照会 2月　表彰者・来賓等の決定

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は、式典の運営にかかる業務のみとなるため、公民連携手法の導入は難しい。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		18
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		18
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		18
		うち基金繰入金		0		0		18
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		0		886
総事業費 a+b				0		0		904

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	大東に対する満足度の向上	成果	令和8年度	%	目標	―	―	71.6
			73.2		実績	―	―	
	指標の定義	市民意識調査で「大東市での暮らしについて総合的に満足している」と答えた人の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	市民相談事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	秘書広報課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	03	広報費	分野別計画	
	事業	0101	市民相談事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○					○		

２．内容

事業概要（全体）	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、弁護士や司法書士など、専門家による法律相談を中心とした各種市民相談を実施する。	事業概要（今年度）	例年と同様に無料の相談事業を実施する。（法律相談・行政相談・登記相談・市民相談）
スケジュール（全体）	・法律相談：弁護士又は司法書士、毎週水・木（年6回は土・日曜に振替）・金 ・行政相談：毎月第2・4火 ・登記相談：毎月第3火 ・市民相談：市役所開庁日	スケジュール（今年度）	全体のスケジュールと同じ

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	事業遂行にあたって専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、実績のある事業者（弁護士会・司法書士会）への業務委託が望ましく、公民連携にはそぐわないと考える。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		12		20		21
		役務費		0		0		0
		委託料		3,778		3,905		3,962
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		16		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,790		3,941		3,983
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,790		3,941		3,983
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.95	7,483	0.70	5,783	0.80	6,880
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	1.10	2,207	1.20	2,608	0.10	265
		退職手当引当金繰入額		546		576		206
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			10,236		8,967		7,351
総事業費 a+b				14,026		12,908		11,334

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	無料法律相談利用率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	87.8		
	指標の定義	無料法律相談利用率＝実際の予約件数／法律相談の予約枠数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	議会だより発行事業

１．基礎情報

所属	議会事務局（部）	議会事務局	

予算科目				総合戦略	該当なし
会計	01	一般会計			
款	01	議会費		分野別計画	
項	01	議会費			
目	01	議会費			
事業	0100	議会だより発行事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	大東市議会だより発行規則に基づき、年4回（臨時発行・休刊あり）発行し、開かれた議会を目指すため、各議員の一般質問の内容や市議会の審議経過を広く市民に公表する。	事業概要（今年度）	1回の発行部数は51,600部で、広報誌とともに配送。区長や地域住民の協力により自治会加入世帯に届ける。 目の不自由な人には、声の議会だよりを届ける。（特定財源あり）
スケジュール（全体）	・R7.2　指名競争入札による事業者決定 ・R7.3　年度内に契約 ・R7.5　第1回目発行 ・R7.7　第2回目発行 ・R7.8　第3回目発行 ・R7.11　第4回目発行 ・R8.2　第5回目発行	スケジュール（今年度）	・R7.5.1発行　（12頁）　51,600部 ・R7.7.1発行　（4頁）　51,600部 ・R7.8.1発行　（12頁）　51,600部 ・R7.11.1発行　（8頁）　51,600部 ・R8.2.1発行　（12頁）　51,600部

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	各議員の一般質問の内容や市議会の審議経過を広く市民に公表することが目的であり、民間の有するノウハウ等を活かすことを想定していない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		2,467		4,683		3,391
		役務費		0		0		0
		委託料		160		176		179
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,627		4,859		3,570
	財源内訳	国庫支出金		42		88		89
		府支出金		21		44		44
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		2,564		4,727		3,437
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,151	0.40	3,305	0.40	3,440
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		230		329		103
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			3,381		3,634		3,543
総事業費 a+b				6,008		8,493		7,113

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	年5回の発行	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100		
	指標の定義	年度中に5回発行することとしている発行数の履行率						
指標②	満足度	成果	令和7年度	%	目標	―	―	50
			50		実績	25		
	指標の定義	本会議傍聴者のアンケートで「満足」「概ね満足」「ふつう」「やや不満足」「不満足」で区分して、「満足」「概ね満足」と回答した人の割合						
指標③	閲読率	成果	令和7年度	%	目標	―	―	85
			85		実績	68.8		
	指標の定義	本会議傍聴者のアンケートで「毎回」「ほとんど」「あまり読まない」「全く読まない」で区分して、「毎回」「ほとんど」と回答した人の割合						

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　街づくり分科会Ｂ

事業名	放置自転車対策事業

１．基礎情報

所属	都市整備部	交通政策課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
	会計	01	一般会計		
	款	07	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	07	自転車対策費	分野別計画	
	事業	0100	放置自転車対策事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	大東市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、JR3駅（住道・野崎・四条畷）周辺の自転車等放置禁止区域内において、市道等の通行環境を保持し、通行者の安全や駅前景観を確保する。	事業概要（今年度）	・放置自転車の所持者に対する啓発指導（放置自転車等に対する警告札の貼り付けなど）。 ・放置自転車等を放置禁止区域内から保管所まで移送。 ・保管所に収容された放置自転車等の返還及び移送保管費用の徴収。
スケジュール（全体）	毎年、年間を通じて放置自転車等の街頭啓発業務、移送業務、保管返還業務を実施することにより、駅周辺の良好な通行環境を維持する。	スケジュール（今年度）	通年 ・自転車等放置禁止区域内での街頭啓発業務や移送業務の実施 ・自転車保管所を開所し、自転車等の返還業務の実施

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	放置自転車等の撤去に関しては、啓発・警告札、移送、保管・返還という流れになる。収入の面では返還業務のみであり、他の業務（啓発、移送）を賄うことができないので、公民連携事業にそぐわない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		23,335		25,210		25,476
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			23,335		25,210		25,476
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		1,382		2,005		2,273
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		21,953		23,205		23,203
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.54	4,254	0.60	4,957	0.60	5,160
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.25	502	0.25	543	0.25	663
		退職手当引当金繰入額		311		494		155
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			5,067		5,994		5,978
総事業費 a+b				28,402		31,204		31,454

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	放置自転車の減少	成果	令和7年度	台	目標	1,100	1,250	1,300
			1,300		実績	1,210		
	指標の定義	撤去した放置自転車等の台数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	大東市民まつり補助事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0105	大東市民まつり補助事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	各種団体から選出された市民を構成員とした、実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する。	事業概要（今年度）	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する。
スケジュール（全体）	・11月　　市民まつりを開催	スケジュール（今年度）	・R7.2～3月　令和7年度事業開始（役員会・総会） ・8月　　補助金申請 ・11月　　市民まつりを開催 ・R8.1月中旬～下旬 　　会計監査 ・R8.2月上旬 補助金確定・精算処理

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市民まつりは実行委員会形式によるもので、実施主体はあくまで実行委員会であるが、既に一定の民間企業の協力を得て運営している。 実行委員会・商工会議所（市内企業）・地域・行政が一体となって開催していることから、公民連携の形式は構築できているものと考える。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		4,000		4,000		4,500
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,000		4,000		4,500
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		4,000		4,000		0
		うち基金繰入金		4,000		4,000		0
		一般財源		0		0		4,500
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,726	0.60	4,957	0.90	7,740
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,213	0.30	1,251	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		345		494		232
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,284		6,702		7,972
総事業費 a+b				10,284		10,702		12,472

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	市民まつりへの参加人数	成果	令和7年度	30,000	人	目標	30,000	30,000	30,000
						実績	24,000		
	指標の定義	市民まつりの模擬店の来場者数の平均値を基に算出した数値							
指標②	参加者満足度	成果	令和8年度	70	%	目標	70	70	70
						実績	73		
	指標の定義	市民まつりの来場者に対し実施したアンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	コミュニティ助成事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0106	コミュニティ助成事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する。	事業概要（今年度）	集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する。
スケジュール（全体）	・R7.9～10月　全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する。 ・R8.4月　大阪府より採択通知後、事業実施	スケジュール（今年度）	・4月　採択通知後、事業実施 事業完了後に実績報告提出 ・9～10月　来年度用の全地区照会 各事業1団体を大阪府に申請

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	「一般社団法人　自治総合センター」が実施している宝くじの社会貢献広報事業であるため、公民連携の導入不可。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		2,500		2,500		2,500
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,500		2,500		2,500
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		2,500		2,500		2,500
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		82		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			846		908		886
総事業費 a+b				3,346		3,408		3,386

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	事業実施団体数	活動	令和7年度	件	目標	1	1	2
			2		実績	1	0	
	指標の定義	自治総合センターより助成金の決定がされた件数						
指標②	応募団体数	成果	令和8年度	件	目標	7	7	7
			7		実績	4	2	
	指標の定義	コミュニティ助成事業補助金の交付申込があった件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域活動補助事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0107	地域活動補助事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	本市の伝統文化である「だんじり」の保存と、地域住民の連帯感を深める。 四条、住道、南大東連合会のだんじりがそれぞれ一か所に集結する。 【実施期間】 10月中旬～下旬	事業概要（今年度）	だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図る。
スケジュール（全体）	各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する。	スケジュール（今年度）	・10月中旬　各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する。

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	伝統文化であるだんじりの保存と、地域住民の連帯感を深める目的であるため、公民連携事業の導入不可。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		700		1,200		1,200
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			700		1,200		1,200
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		700		1,200		1,200
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.08	661	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.02	83	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		66		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			846		810		886
総事業費 a+b				1,546		2,010		2,086

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	補助対象団体件数	活動	令和7年度	件	目標	3	3	3
			3		実績	2		
	指標の定義	地域活動事業補助金の対象となった件数						
指標②	補助団体の満足度	成果	令和7年度	%	目標	95	95	95
			95		実績	90		
	指標の定義	補助団体の補助金活用に対する満足度の割合（アンケート結果による）						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	市民協働推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0108	市民協働推進事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	「市民と行政との協働指針」を踏まえ、協働を進めていく。 【提案公募型委託事業】 ・1団体30万円を上限とした委託事業を募集 ・審査委員会での書類と公開プレゼンテーションによる審査 ・採択された事業を団体に委託 ・成果報告会の開催（令和7年度成果報告会）	事業概要（今年度）	市民活動団体、ボランティア団体、NPO等の団体と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行う。
スケジュール（全体）	・提案公募型委託事業を実施 ・NPO法人の新規設立認証、各種手続き	スケジュール（今年度）	・R7.1月中旬～2月初旬　提案公募型委託事業公募 ・R7.2月中旬　公開プレゼンテーション ・R7.2月下旬　選定審査委員会 ・R7.3月中　委託契約締結 ・R8.3月下旬　成果報告会

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	提案公募型委託事業は、NPOや市民団体等への委託で成立しているため、今後もその専門性や柔軟性等の特性を発揮していただき、きめ細やかな市民サービスへ貢献できるよう実施する。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		21		21
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		70		76
		委託料		2,400		2,400		2,400
		使用料及び賃借料		0		24		24
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,400		2,515		2,521
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		478		740		876
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,922		1,775		1,645
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.05	8,271	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		604		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,875		9,085		8,858
総事業費 a+b				11,275		11,600		11,379

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	提案公募型委託事業応募団体件数	活動	令和7年度	件	目標	20	20	20
			20		実績	12	8	
	指標の定義	提案公募型委託事業に応募書を提出した件数						
指標②	提案公募型委託事業新規採択団体率	成果	令和8年度	%	目標	50	50	50
			50		実績	13		
	指標の定義	提案公募型委託事業新規採択団体率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	大東シニア総合大学事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0111	大東シニア総合大学事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○			○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	シニア環境大学、観光、健康の3学科を統合することにより、入学式や卒業式の記念式典を一体化、委託金額のスリム化などの効果が生じる。また、各学科の受講生が同じ学び舎に通うことで学習意欲や交流意欲などが向上することにつながり、シニア世代の生きがいの場となる。	事業概要（今年度）	受講生を募集し、各学部に授業を実施する。
スケジュール（全体）	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う。	スケジュール（今年度）	・令和7年2月　委託業者の選定 ・令和7年3月　受講生募集 ・令和7年5月　入学式 ・令和7年6月～令和8年1月　受講期間 ・令和8年2月　卒業式

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本市は、大阪産業大学と包括協定を結んでおり、シニア総合大学は大阪産業大学内で講義が行われている。講師のスケジュール管理、教室の空き手配は大阪産業大学関係者以外は不可能である。公民連携事業となれば受講生より一定額の授業料を徴収する必要があり、高齢者の生きがいづくり、仲間づくりを支援する当該事業において公民連携は馴染まないと考える。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		6,809		6,809		6,809
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			6,809		6,809		6,809
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		25		55		55
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		6,784		6,754		6,754
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.30	2,479	0.30	2,580
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		173		247		77
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,536		2,726		2,657
総事業費 a+b				9,345		9,535		9,466

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	受講生の定員充足率	活動	令和7年度	%	目標	―	―	80
			80		実績	45	76	
	指標の定義	シニア総合大学事業の募集定員に対する入学者数の割合						
指標②	受講生卒業率	成果	令和7年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	88		
	指標の定義	シニア総合大学事業の受講生が卒業できた割合						
指標③	卒業後の関係団体への加入率	成果	令和7年度	%	目標	―	―	50
			50		実績	45		
	指標の定義	シニア総合大学事業の卒業生の関係ボランティア団体への加入率						

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	消費生活支援事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	市民政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	該当なし
予算科目	款	03	民生費	総合戦略	該当なし
予算科目	項	01	民生管理費	総合戦略	該当なし
予算科目	目	01	民生総務費	分野別計画	
予算科目	事業	0100	消費生活支援事業	分野別計画	
分類	Ⅱ類事業			分野別計画	

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○				○		

２．内容

事業概要（全体）	消費者問題の現状把握と解決のため、消費生活に関する相談や啓発・情報提供を行い、市民が安全で安心できる消費生活の実現を目的とする。	事業概要（今年度）	大阪府消費者行政強化・推進事業補助金を活用し、関係団体と連携し地域の消費者対策の啓発と強化を図る。 消費生活センターに寄せられた相談を消費者庁及び国民生活センターから貸与されているパソコンで消費生活相談情報システム（PIO-NET）に入力しているが、令和8年度に消費生活相談デジタル化に向けて新システムに切替するに伴い、各地方公共団体で環境を整備する必要があるため予算計上する。
スケジュール（全体）	・相談窓口の機能強化 ・啓発講座、出前講座の実施 ・警察、防犯委員等の地域との連携	スケジュール（今年度）	・7月～1月　啓発講座の実施 ・11月　講演会の実施 ・出前講座は随時実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	消費生活事業については、相談業務と啓発事業があり、民間導入をすることで人員不足の解消や講座等の充実を図ることが期待できるが、他市が実施している状況を確認すると費用が高額であるため、大東市公民連携に関する条例第2条に馴染まないため該当しない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		9		29		23
		旅費		581		894		783
		需用費		313		343		319
		役務費		155		141		149
		委託料		430		703		703
		使用料及び賃借料		12		48		78
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		230		0		526
		負担金補助及び交付金		10		15		12
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,740		2,173		2,593
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		823		1,338		1,815
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		917		835		778
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,393	1.50	12,900
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,213	0.30	1,251	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	3.00	6,018	4.00	8,692	3.25	8,622
		退職手当引当金繰入額		863		1,235		387
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			19,910		23,571		21,909
総事業費 a+b				21,650		25,744		24,502

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	講演会・啓発講座実施数	活動	令和7年度	3	回	目標	3	3	3
						実績	3		
	指標の定義	消費生活に関する講演会や啓発講座の実施回数							
指標②	消費者相談件数	成果	令和7年度	1,000	件	目標	1,000	1,000	1,000
						実績	873		
	指標の定義	消費生活センターに相談があった件数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	人権啓発推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	人権室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市人権行政基本方針
	事業	0112	人権啓発推進事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○	○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○						○	○	

２．内容

事業概要（全体）	あらゆる人権問題の解決をめざし、市民啓発をより効果的に推進する。	事業概要（今年度）	・人権啓発推進関連事業 ・憲法・人権週間記念関連事業 ・人権啓発講座学習関連事業 ・啓発冊子の作成などの幅広い事業を実施していき、人権意識の醸成を図っていく。 ・本市が事務局を担う人権啓発団体である「人権啓発ネットワーク大東」と協働し、人権啓発を行っていくとともに、人権意識高揚に向けて学んだ知識等を地域・職場・家庭などで積極的に発信を行う人材の育成をおこなっていく。
スケジュール（全体）	・人権啓発事業の実施 ・随時　人権啓発冊子の発行	スケジュール（今年度）	・R7.5月　人権パネル展・憲法週間記念のつどい ・R7.6月　市民・会員交流フィールドワーク ・R7.7月～R8.3月　地域集会 ・R7.10月　市民じんけん講座 ・R7.12月　人権週間記念のつどい ・R8.2月　ステップアップ講座 ・R8.2月　ヒューマンコンサート

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市民啓発の推進及び人権意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して人権啓発、人材の育成に取り組んでいる。また、地域集会では、人権テーマについて、人権擁護委員等に座長を担っていただき、参加者と意見交換を行うことで地域の人権課題の解決や人権意識高揚を行っている。 令和6年度から人権啓発ネットワーク大東の実行委員に加えて、大阪産業大学の学生を中心にヒューマンコンサートの企画・運営を行っている。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		387		465		495
		旅費		11		126		84
		需用費		1,119		1,364		1,362
		役務費		301		633		584
		委託料		1,420		2,219		2,038
		使用料及び賃借料		702		1,090		1,097
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		207		319		313
		負担金補助及び交付金		514		517		517
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,661		6,733		6,490
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		857		857		758
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,804		5,876		5,732
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.40	11,028	1.40	11,567	1.40	12,040
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30	602	0.30	652	0.30	796
		退職手当引当金繰入額		805		1,152		361
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			12,435		13,371		13,197
総事業費 a+b				17,096		20,104		19,687

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和7年度	%	目標	80	80	90
			90		実績	86.5		
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合						
指標②	事業実施数	活動	令和7年度	件	目標	－	10	10
			10		実績	10		
	指標の定義	人権啓発に関する事業の実施数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	非核平和事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	人権室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	0114	非核平和事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○						○	○	

２．内容

事業概要（全体）	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業を行うことにより、非核平和の意識の普及および啓発に努める。	事業概要（今年度）	○親と子で平和を考えるつどい アニメ映画や非核平和事業参加者の報告を通じて、戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会とする。 ○平和バスツアー 小学4年生から小学6年生を対象に、ピースおおさかを見学することにより、戦争・平和・いのちについて考える機会とする。 ○平和なまち絵画コンテスト 6歳から15歳を対象に、平和なまちについて絵画を描くことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを考える機会とする。 ○平和推進啓発映画上映会 戦後80年を記念し、主に成人層を対象に、戦争に関する映画上映を通じて戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会とする。
スケジュール（全体）	・平和に関する啓発事業の実施	スケジュール（今年度）	・4～11月　平和なまち絵画コンテスト（周知・募集・審査・表彰） ・8月　平和バスツアー ・8月　平和推進啓発映画上映会 ・10月　親と子で平和を考えるつどい

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業実施により、非核平和の意識の普及及び啓発に努める。市民啓発の推進及び意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して啓発、人材の育成に取り組んでいる。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		28		28		28
		旅費		0		0		0
		需用費		65		77		71
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		380		467		453
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		60		60		60
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			533		632		612
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		533		632		612
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,151	0.40	3,305	0.40	3,440
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.10	217	0.10	265
		退職手当引当金繰入額		230		329		103
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			3,582		3,851		3,808
総事業費 a+b				4,115		4,483		4,420

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和7年度	%	目標	80	80	90
			90		実績	86		
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合						
指標②	事業実施数	活動	令和7年度	件	目標	4	4	4
			4		実績	4		
	指標の定義	非核平和に関する事業の実施数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	男女共同参画推進事業

１．基礎情報

所属	市民生活部	人権室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市男女共同参画社会行動計画
	事業	0116	男女共同参画推進事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○	○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	令和6年3月策定した第4次大東市男女共同参画社会行動計画（改訂版）に基づき、性別に関わらず誰もが意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築するため、男女共同参画意識の啓発や、エンパワーメント支援、人材育成など、各種施策を実施していく。	事業概要（今年度）	・女性の人材育成や男性のエンパワーメント支援など、女性活躍や男女共同参画の推進をめざし講座等の事業を実施する。 ・若者で増加しているデートDVを防止するため、市内中学校でデートDV防止教室を実施する。 ・女性相談支援員を配置し、困難な問題を抱える女性の相談業務の充実を図る。
スケジュール（全体）	・男女共同参画社会の実現のための各種事業の実施（啓発・相談等）	スケジュール（今年度）	・6月　男女共同参画週間の啓発 ・11月　カラフルフェスタ（大東市男女共同参画推進条例記念事業） 女性に対する暴力をなくす運動期間の啓発（パープルライトアップ） ・通年　デートDV防止教室（市内中学校） 女性活躍推進のための人材育成に係る講座 男女共同参画推進講座　他随時実施

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	男女共同参画ルームの管理運営や相談業務は、民間のノウハウを活用することで財政的な負担を減らしつつ効果的に対応している。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		526		806		793
		旅費		18		178		149
		需用費		126		164		194
		役務費		73		96		96
		委託料		2,908		1,424		1,424
		使用料及び賃借料		299		319		330
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,950		2,987		2,986
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		72		96		96
		うち基金繰入金		72		96		96
		一般財源		3,878		2,891		2,890
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,754	2.00	16,524	2.00	17,200
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	1.00	2,173	1.00	2,653
		退職手当引当金繰入額		1,150		1,646		516
		その他		329		0		0
	人件費計（千円） b			17,233		20,343		20,369
総事業費 a+b				21,183		23,330		23,355

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和4年度	令和9年度	
「男は仕事」「女は家庭」という考え方を否定的に思う市民の割合	第４次大東市男女共同参画社会行動計画（改訂版）	女性75.7% 男性68.4%	男女共70%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	啓発事業の実施	活動	令和7年度	6	件	目標	6	6	6
						実績	9		
	指標の定義	大東市男女共同参画社会行動計画に基づく事業の実施件数							
指標②	参加者の満足度	成果	令和7年度	95	%	目標	80	80	95
						実績	94		
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	社会福祉協議会関係助成事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	福祉政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市地域福祉計画
	事業	0100	社会福祉協議会関係助成事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う。	事業概要（今年度）	社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る。
スケジュール（全体）	・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業　他	スケジュール（今年度）	・献血（通年） ・小地域ネットワーク活動（通年） ・お茶のみ休憩所の運営（通年） ・ボランティアセンターの運営（通年）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	社会福祉協議会と連携し、地域福祉の推進を図ることで、地域価値を向上させる。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費	0		0		0	
		旅費	0		0		0	
		需用費	0		0		0	
		役務費	0		0		0	
		委託料	2,208		2,208		2,208	
		使用料及び賃借料	0		0		0	
		工事請負費	0		0		0	
		公有財産購入費	0		0		0	
		備品購入費	0		0		0	
		負担金補助及び交付金	48,173		48,173		48,053	
		扶助費	0		0		0	
		補償補填及び賠償金	0		0		0	
		その他	0		0		0	
	事業費計（千円） a		50,381		50,381		50,261	
	財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
		府支出金	8,900		8,783		8,886	
		市債	0		0		0	
		その他	0		0		0	
		うち基金繰入金	0		0		0	
		一般財源	41,481		41,598		41,375	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.01	79	0.01	83	0.02	172
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		6		8		5
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			85		91		177
総事業費 a+b				50,466		50,472		50,438

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	（平均寿命）男性80.0歳、女性86.4歳（健康寿命）男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	社会福祉協議会の名前も活動も知らない割合	成果	令和7年度	%	目標	20	20	35
			35		実績	33.6	－	
	指標の定義	（地域福祉計画　社協の役割の目標値） 市民アンケート（5年ごと）による知らない人の割合						
指標②	小地域ネットワーク活動への参加経験割合	成果	令和7年度	%	目標	10	10	10
			10		実績	2.9		
	指標の定義	（地域福祉計画　地域活動拠点の整備・充実の目標値） 市民アンケート（5年ごと）による市民参加割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	福祉政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
会計	01	一般会計			
款	03	民生費			
項	02	社会福祉費			
目	01	社会福祉総務費		分野別計画	大東市地域福祉計画
事業	0101	コミュニティソーシャルワーカー配置事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する。	事業概要（今年度）	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う。
スケジュール（全体）	・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行	スケジュール（今年度）	・コミュニティソーシャルワーカー協議会（月に1回、ケース報告会含む） ・CSW・SSW交流会（年に3回程度）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	障害者分野、地域福祉分野、高齢者分野及び人権分野等に強みのある組織に業務委託し、各々のCSWが個別に活動するのみではなく、それぞれの分野に強みのある組織に相談等をしながら活動を行っている。CSWの活動には複合的な相談等もあるため、このような体制を維持できるのであれば、公民連携手法の導入が可能である。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		47,264		47,264		47,264
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			47,264		47,264		47,264
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		21,885		22,421		22,749
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		25,379		24,843		24,515
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.01	79	0.01	83	0.02	172
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		6		8		5
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			85		91		177
総事業費 a+b				47,349		47,355		47,441

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	成果	令和7年度	6,000	件	目標	6,000	6,000	6,000
						実績	5,471		
	指標の定義	コミュニティソーシャルワーカーに相談された相談件数							
指標②	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	活動	令和7年度	8	件	目標	8	8	8
						実績	8		
	指標の定義	コミュニティソーシャルワーカーを配置する相談支援センターの設置箇所数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	生活困窮者自立支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	福祉政策課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市地域福祉計画
	事業	0103	生活困窮者自立支援事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○	○	○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年4月より、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給、就労支援、その他の支援を実施する。また、令和7年4月以降、住居確保給付金における転居費用の支給を行う。 ・自立相談支援事業（平成27年4月～） ・住居確保給付金の支給（平成27年4月～） ・住居確保給付金における転居費用の支給（令和7年4月～） ・大東市就労支援事業（平成27年12月～） ・大東市若者等自立サポート事業（平成27年11月～） ・大東市家計改善支援事業（平成29年4月～） ・大東市中高年ひきこもり支援事業（令和3年9月～）	事業概要（今年度）	生活困窮者の自立に向けて、一人ひとりの状況に応じた支援計画（プラン）を策定し、継続的・包括的な支援を行う。 令和7年4月以降、入居前から入居後までの一貫した住まいに関する支援を実施し、住居確保給付金における転居費用の支給を行う。若者のひきこもり支援機関「大東市若者等自立サポートセンター」と中高年のひきこもり支援機関「セーフティネットワークおおさか」が連携し、ひきこもり状態にある方やその家族に対し個々の状態に応じた総合的・包括的なひきこもり支援を行う。 重層的支援体制整備事業の実施に向けて、「地域づくりに向けた支援」として生活困窮者支援等の地域づくり事業を実施する。
スケジュール（全体）	・自立相談支援事業の実施（随時） ・住居確保給付金の支給（随時） ・住居確保給付金における転居費用の支給（随時） ・大東市総合就労支援事業の実施（随時） ・大東市若者等自立サポートセンターの実施（随時） ・大東市家計改善支援事業の実施（随時） ・大東市中高年ひきこもり支援事業（随時） ・生活困窮者支援等の地域づくり事業（RiBBON）（随時）	スケジュール（今年度）	・月2回、生活困窮者支援調整会議の開催（随時） ・自立相談支援事業・大東市総合就労支援事業・大東市若者等自立サポート事業・大東市中高年ひきこもり支援事業の事業実績報告会（毎月） ・大阪府生活困窮者自立支援制度人材養成研修会及び厚生労働省近畿ブロック別研修会等の参加（随時） ・大東市総合就労支援事業、大東市中高年ひきこもり支援事業のプロポーザルの実施 10月　公募開始 11月～12月　委員会開催、プロポーザル実施 1～3月　契約、仕様書の協議、契約の締結

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	生活困窮者自立支援制度の目指す目標は、生活困窮者の自立の促進を図ることにあり、民間の専門性の高い、効果的かつ効率的な生活困窮者支援を実施するために、公民連携の手法を積極的に活用することが想定される。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		61		61		61
		役務費		0		0		0
		委託料		45,870		46,023		50,936
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		9,000		9,000
		扶助費		2,371		4,680		2,857
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		2,512		0		0
	事業費計（千円） a			50,814		59,764		62,854
	財源内訳	国庫支出金		29,003		35,768		32,163
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		21,811		23,996		30,691
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,726	0.60	4,957	0.60	5,160
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	1.00	2,006	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		345		494		155
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			7,077		5,451		5,315
総事業費 a+b				57,891		65,215		68,169

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	自立支援計画（プラン）の策定件数	活動	令和7年度	件	目標	96	96	96
			96		実績	81		
	指標の定義	相談者と相談支援員の協働により目標や支援内容をプランとして策定する1年間の件数						
指標②	就職率（初回相談から3カ月以内）	成果	令和7年度	%	目標	60	60	60
			60		実績	85.1		
	指標の定義	1年間、就労支援した対象者のうち、初回相談から3か月以内に就職した割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	障害者地域生活支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	0106	障害者地域生活支援事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	障害者（児）が身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。 ○地域生活支援事業 障害者総合支援法に基づき、障害者（児）がその有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。 ○地域生活支援拠点等 障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障害者の地域生活を支援するため、地域生活支援拠点等の整備を行う。	事業概要（今年度）	相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者（児）が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備していく。
スケジュール（全体）	・障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する。 ・市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施する。	スケジュール（今年度）	・相談支援や移動支援等の各事業を実施する。 ・地域生活支援拠点等の整備として、特に緊急時の対応について体制の整備を行う。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済みであり、新たに公民連携できる事業がないため。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		1,094		2,535		2,300
		旅費		205		217		219
		需用費		254		310		365
		役務費		1,807		2,156		2,157
		委託料		207,837		199,531		199,079
		使用料及び賃借料		833		1,061		1,165
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		102		402		402
		扶助費		30,571		32,273		40,268
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		25		0		0
	事業費計（千円） a			242,728		238,485		245,955
	財源内訳	国庫支出金		50,293		97,794		100,118
		府支出金		24,528		48,115		49,275
		市債		0		0		0
		その他		48		0		0
		うち基金繰入金		48		0		0
		一般財源		167,859		92,576		96,562
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	3.00	23,631	3.00	24,786	3.00	25,800
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	2.00	4,012	2.00	4,346	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,725		2,469		774
		その他		1,954		2,232		2,232
	人件費計（千円） b			31,322		33,833		28,806
総事業費 a+b				274,050		272,318		274,761

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答割合	大東市障害福祉計画	20%	24%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	移動支援事業　実利用者数	成果	令和7年度	人	目標	400	304	317
			317		実績	299		
	指標の定義	移動支援事業利用者の実利用者人数						
指標②	相談支援事業所数(地域生活支援事業)	成果	令和7年度	事業所	目標	5	5	5
			5		実績	5		
	指標の定義	大東市内相談支援事業所数（地域生活支援事業）						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	福祉事業所製品販売促進事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	0107	福祉事業所製品販売促進事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	障害者による授産製品の販売促進に関する事業を実施することで、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。	事業概要（今年度）	本市内の福祉事業所で作られた製品の販売促進等を行い、事業の充実を図る。
スケジュール（全体）	福祉事業所の情報をウェブページ等を通じて発信することにより、障害者が製作する製品の販売を促進する。	スケジュール（今年度）	・自主製品の情報発信を行うため専用ホームページを作成する。 ・ホームページ内に自主製品を掲載し、自主製品の販売促進等を行い、事業の充実を図る。 ・福祉事業所の情報発信を行う。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託済 障害者の雇用促進、自立を図るため本事業により、製品の販売促進を図ることで、事業所利用者の工賃の向上をめざすものである。 委託先のノウハウを活かした様々なPRにより事業所への新規発注がみられ、事業による販売促進が図られている。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		588		588		588
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			588		588		588
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		588		588		588
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		82		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			846		908		886
総事業費 a+b				1,434		1,496		1,474

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
就労継続支援（B型）事業所における工賃平均額（月額）	大東市障害福祉計画	14,647円	19,600円	大東市障害福祉計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	取扱製品数	成果	令和7年度	商品	目標	18	18	18
			18		実績	14		
	指標の定義	専用ホームページ内の商品取扱い数						
指標②	ホームページ年間閲覧回数	成果	令和7年度	回	目標	50,000	50,000	81,000
			81,000		実績	80,424		
	指標の定義	専用ホームページの年間閲覧回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	障害者自立支援給付事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	0108	障害者自立支援給付事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	障害者（児）がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。	事業概要（今年度）	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供する。
スケジュール（全体）	・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施する。	スケジュール（今年度）	障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供や、自立支援医療及び補装具費の給付を行う。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可 公民連携に適した事業ではない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		79		79
		役務費		2,729		2,923		2,868
		委託料		80		80		99
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		3,651,566		3,696,088		4,202,075
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		34		0		0
	事業費計（千円） a			3,654,409		3,699,170		4,205,121
	財源内訳	国庫支出金		1,846,615		1,848,041		2,101,037
		府支出金		912,211		924,020		1,050,517
		市債		0		0		0
		その他		44		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		895,539		927,109		1,053,567
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	6.00	47,262	8.00	66,096	6.00	51,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	1.00	3,604
		会計年度任用職員（人・千円）	1.00	2,006	0.50	1,087	1.00	2,653
		退職手当引当金繰入額		3,450		6,584		1,548
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			52,718		73,767		59,405
総事業費 a+b				3,707,127		3,772,937		4,264,526

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
福祉施設から一般就労への移行者数	大東市障害福祉計画	39人	42人	大東市障害福祉計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	実支給決定者数	成果	令和7年度	1,450	人	目標	1,200	1,392	1,450
						実績	1,291		
	指標の定義	障害福祉サービスの支給決定者数							
指標②	共同生活援助利用者数	成果	令和7年度	261	人	目標	162	241	261
						実績	241		
	指標の定義	共同生活援助（グループホーム）の利用者数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	手話施策推進事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	障害福祉課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	0112	手話施策推進事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	大東市こころふれあう手話言語条例に基づき策定した手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。 すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす。	事業概要（今年度）	大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。 ・テレビ電話によるコミュニケーション支援 ・手話への理解及び普及を目的として、市内事業所の従業者等を対象に、ろう者や手話について理解を深めるための啓発事業実施 ・市民が身近に手話に触れる機会として、手話体験講座及び親子手話教室を開催 ・ステップアップ手話講座開催 また、手話言語条例施行から10周年を迎えるにあたり、記念行事を開催する。
スケジュール（全体）	H27.11　大東市こころふれあう手話言語条例施行 H29.3　大東市手話施策推進方針策定 H29.4～　大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。	スケジュール（今年度）	・事業所向け手話啓発事業（年1回） ・保育園・幼稚園等出前講座（年1回） ・親子手話教室（年1回） ・ステップアップ手話講座（全10回） ・手話体験講座（全4回） ・条例施行10周年記念行事(年1回)

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済み。 委託を行っていない事業については、公民連携による事務軽減を行うことが困難であるため。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		80		140		130
		旅費		0		0		0
		需用費		15		30		30
		役務費		89		89		89
		委託料		220		220		320
		使用料及び賃借料		0		0		54
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		70		0
		負担金補助及び交付金		10		10		10
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			414		559		633
	財源内訳	国庫支出金		110		110		267
		府支出金		55		55		132
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		249		394		234
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	201	0.50	1,087	0.50	1,327
		退職手当引当金繰入額		173		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,737		5,630		5,756
総事業費 a+b				3,151		6,189		6,389

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答割合	大東市障害福祉計画	20%	24%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	ステップアップ手話講座の修了者数	成果	令和7年度	人	目標	15	15	15
			15		実績	14		
	指標の定義	本市の登録手話通訳者を目指した講座の修了者数						
指標②	大東市登録手話通訳者数	成果	令和7年度	人	目標	20	20	20
			20		実績	18		
	指標の定義	本市の登録手話通訳者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	広域的保育所等利用事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0107	広域的保育所等利用事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	待機児童解消の取り組みとして、住道駅南側にある「送迎保育ステーション」において、委託事業として送迎保育事業を実施し、保育ニーズの需給バランスの均衡を図る。委託費には保育士等や雇上費・運転手雇上費・その他事業費を含む。 【補助率　国1/2　市1/2】	事業概要（今年度）	ホームページを活用した事業周知を進め、利用の拡大に努める。
スケジュール（全体）	利用希望者からの申請に基づき利用決定し、サービスを提供する。	スケジュール（今年度）	随時：利用希望者からの申請に基づき利用決定し、サービスを提供する。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		6,960		6,996		7,030
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			6,960		6,996		7,030
	財源内訳	国庫支出金		3,480		3,498		3,515
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		36		36
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,480		3,462		3,479
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.10	404	0.10	417	0.10	360
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		0
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			404		417		360
総事業費 a+b				7,364		7,413		7,390

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	送迎バスの利用者数	成果	令和7年度	人	目標	15	15	15
			15		実績	5		
	指標の定義	送迎バスの利用児童数						
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和7年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域型保育推進事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0109	地域型保育推進事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業の従事者として、また、保育施設における保育士の配置要件緩和に対応するため「子育て支援員」の資格が認定された。 「子育て支援員」となるには、国が定めるカリキュラムを履修する必要があることから、受講に必要な費用の一部を市が負担し、これをもって、保育士不足の補強及び入所児童の促進につなげていく。	事業概要（今年度）	公立・民間保育施設で働く無資格の職員や、こども家庭センターで利用者支援事業に従事する職員に対し、大阪府が実施する合同研修会への参加に取り組む。
スケジュール（全体）	受講者からの申請に基づき、受講費用の一部を負担する。	スケジュール（今年度）	・5月　市内保育施設等に研修受講希望調査 ・7月～10月　研修実施 ・11月　修了書を交付

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		179		272		272
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		49		0		0
	事業費計（千円） a			228		272		272
	財源内訳	国庫支出金		136		136		136
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		92		136		136
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		82		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			846		908		886
総事業費 a+b				1,074		1,180		1,158

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	受講者数	成果	令和7年度	人	目標	15	15	15
			15		実績	8		
	指標の定義	大阪府で開催される合同子育て支援員研修の受講者の人数						
指標②	保育所待機児童数(年度当初)	成果	令和7年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0110	保育士宿舎借り上げ支援事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	民間保育園等における保育士不足を解消するため、保育士の宿舎借り上げを行う民間保育園等に対して、国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、費用の一部を補助するものである。 保育士1人あたり （R1以前からの対象者）月額8万2千円 【補助率　国1/2　市1/4　事業者1/4】 （R2以降からの対象者）月額5万4千円 【補助率　国1/2　市1/4　事業者1/4】	事業概要（今年度）	保育所の利用ニーズの増大から、保育士の確保困難が続いており、補助事業の利用を拡大することにより、就業定着を目指す。
スケジュール（全体）	民間保育園等からの申請に基づき、補助金の交付を行う。	スケジュール（今年度）	6月・12月　対象施設に交付申込の案内文を送付 3月　実績報告提出依頼 4月　補助金の確定・事業者への支払い

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		12,078		16,169		16,169
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		1,169		0		0
	事業費計（千円） a			13,247		16,169		16,169
	財源内訳	国庫支出金		12,078		10,779		10,779
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,169		5,390		5,390
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.30	2,479	0.30	2,580
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		173		247		77
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,536		2,726		2,657
総事業費 a+b				15,783		18,895		18,826

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	補助事業の利用者数	成果	令和7年度	人	目標	30	30	30
			30		実績	31		
	指標の定義	補助金の交付申込みがあった人数						
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和7年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	子ども食堂支援事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0111	子ども食堂支援事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○	○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	近年、子どもを取り巻く家庭環境が変化しており、家で1人で食事をとる等の環境におかれている子どもの見守りが必要となっている。そのため、食事の提供を行い、地域で子どもたちを見守る「子ども食堂」を運営する団体に対し、開設費や運営費の一部補助をする事業を実施する。	事業概要（今年度）	昨年度に引き続き、企業等が実施しているフードドライブと連携し、食品ロスの削減を図るとともに、支援を必要としている家庭への支援を実施する。また、大阪府等を通じて入手した有益な情報を子ども食堂運営事業者へ提供し、子ども食堂の運営安定化を図る。
スケジュール（全体）	R7　従来の補助事業を実施するとともに、フードドライブや関係団体等とも連携しながら、市民への更なる周知を図る。	スケジュール（今年度）	・6月　第1回子ども食堂ネットワーク会議の開催 ・7月　第1回補助対象団体募集の実施 ・8月　第1回交付決定を通知 ・11月　第2回子ども食堂ネットワーク会議の開催 ・12月　第2回補助対象団体募集の実施 ・1月　第2回交付決定を通知

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業については、収益を目的としたものではなく、親の仕事の都合等で一人で食事をとっている子ども等の居場所づくりを目的とした福祉的な観点で実施する事業のため。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		45		45
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		1,426		3,948		3,540
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,426		3,993		3,585
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		1,425		3,993		3,585
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.30	2,479	0.30	2,580
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.20	435	0.20	531
		退職手当引当金繰入額		115		247		77
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,690		3,161		3,188
総事業費 a+b				3,116		7,154		6,773

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	団体数	成果	令和7年度	15	団体	目標	12	14	15
						実績	14		
	指標の定義	大東市子ども食堂ネットワーク会議に登録している団体数							
指標②						目標			
						実績			
	指標の定義								
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	幼児教育・保育の無償化事業

１．基礎情報

所属	福祉・子ども部	こども家庭室	

予算科目				総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(4)安全・安心の子育て環境づくり
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	02	児童措置費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0100	幼児教育・保育の無償化事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○	○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	国の幼児教育・保育の無償化制度に加え、本市独自の施策として副食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。	事業概要（今年度）	幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童の副食費の無償化を実施する。 【今年度特筆すべき内容】 ・公定価格等の増額に伴い、副食費の補助単価も増額する。
スケジュール（全体）	私立の幼稚園、保育所、認定こども園については補助金を交付することにより、公立の保育所、認定こども園については副食費の額を無料とすることにより、これらの施設を利用する児童の副食費の無償化を実施する（R2年度～）。	スケジュール（今年度）	・私立の幼稚園、保育所、認定こども園に対する補助金の交付 ・公立の保育所、認定こども園の副食費の額の無償化の実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可(理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため)

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		80,692		87,485		81,573
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			80,692		87,485		81,573
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		40,345		43,742		81,573
		うち基金繰入金		40,345		43,742		81,573
		一般財源		40,347		43,743		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.30	2,479	0.30	2,580
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		173		247		77
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,536		2,726		2,657
総事業費 a+b				83,228		90,211		84,230

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	副食費の無償化の実施率	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100		
	指標の定義	幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童に係る副食費の無償化を実施した割合						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和7年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.18		
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	重度障害者住宅改造事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	06	療育訓練費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0100	重度障害者住宅改造事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきと送るために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する。 玄関の段差等ハード面のバリアの為に重度障害者が自宅に閉じこもってしまう事で生じる障害の重度化の予防や自宅内や屋外への移動等、日常の自立生活がスムーズに行えるようにするために住宅改造を行う。 住宅改造を行うことで介護者の介護負担の軽減及び重度障害者が住み慣れた地域で安全にいきいきと在宅生活を続けるために必要不可欠な事業である。	事業概要（今年度）	年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定する。
スケジュール（全体）	・重度障害者の住宅改造に対して、作業療法士・建築士等からアドバイスを行う。 ・住宅改造費の助成を行い、重度障害者の在宅生活の継続を図る。	スケジュール（今年度）	1年を4期に分け実施 1期目(4月) 2期目(6月) 3期目(9月) 4期目(12月)

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	バリアフリー専門のNPO建築士と連携して本事業に取り組むことで、重度障害者の在宅生活を延伸し、入院や施設入所に係る給付費削減に繋がっている。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		3,992		5,600		4,800
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,992		5,600		4,800
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		3,335		2,800		2,400
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		657		2,800		2,400
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		82		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			846		908		886
総事業費 a+b				4,838		6,508		5,686

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	2年経過後の在宅率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100		
	指標の定義	重度障害者住宅改造助成事業を活用して住宅改造を行った人のうち、住宅改造から2年経過後に在宅生活を送っている人の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域密着型サービス整備事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計		3健康寿命の延伸(3)高齢者を支え合う環境づくり	
款	03	民生費			
項	03	老人福祉費			
目	01	老人福祉総務費		分野別計画	大東市総合介護計画
事業	0100	地域密着型サービス整備事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	事業概要（今年度）
第9期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う。 【実施期間】 令和6年度～令和8年度 【財源構成】 府10/10（上限額内）	看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備する。 介護予防拠点を整備する。
スケジュール（全体）	**スケジュール（今年度）**
第9期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、開設整備支援等を行うと共に、補助対象事業については補助金の交付を行う。	公募を実施し、年度内に整備する。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	第9期大東市総合介護計画に基づき地域密着型サービス事業所や介護予防拠点等の整備を図るもので、介護サービス事業者や自治会等民間の協力が不可欠ではあるが、補助金の交付が主な内容であり、公民連携の手法にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		14,462		64,246		69,501
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			14,462		64,246		69,501
	財源内訳	国庫支出金		4,752		0		0
		府支出金		9,710		64,246		69,501
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		0		0		0
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.13	1,024	0.20	1,652	0.20	1,720
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		75		165		52
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,099		1,817		1,772
総事業費 a+b				15,561		66,063		71,273

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	公募の実施	活動	令和7年度	1	回	目標	1	1	1
						実績	1		
	指標の定義	大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所整備の公募の実施回数							
指標②	計画期ごとの地域密着型サービスの事業所等の整備数（看多機）	成果	令和8年度	1（3カ年累計）	箇所	目標	1	1	1
						実績	0		
	指標の定義	大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所等の整備を完了した箇所数							
指標③	計画期ごとの地域密着型サービスの事業所等の整備数（介護予防拠点）	成果	令和8年度	6（3カ年累計）	箇所	目標	2	2	2
						実績	1		
	指標の定義	大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所等の整備を完了した箇所数							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(2)社会参画による生きがいづくり
	会計	01	一般会計		
	款	03	民生費		
	項	03	老人福祉費		
	目	01	老人福祉総務費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0103	大東市シルバー人材センター補助事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する。	事業概要（今年度）	高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実の取組みを支援する。
スケジュール（全体）	高齢者の就業機会を確保するため、大東市シルバー人材センターが実施する事業に対して運営補助金を交付するとともに、大阪府シルバー人材センター協議会や全国シルバー人材センター事業協会に対し賛助会費の支払いを行う。	スケジュール（今年度）	・総会及び理事会への出席 ・運営補助金の交付、賛助会費の支払い ・その他シルバー人材センターに関すること

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市シルバー人材センターが実施する事業に対する補助事業であり、公民連携の手法にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		16,130		16,130		16,130
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			16,130		16,130		16,130
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		16,130		16,130		16,130
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.03	236	0.03	248	0.03	258
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		17		25		8
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			253		273		266
総事業費 a+b				16,383		16,403		16,396

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
主観的な健康感（健康だと感じる人の割合）	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	75.7%	86%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（65歳以上の市民を対象としたアンケート）

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	運営補助金による事業実施の支援	活動	令和7年度	回	目標	4	4	4
			4		実績	4		
	指標の定義	運営補助金の交付						
指標②	会員登録者数に対する就業実人数の割合	成果	令和7年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	80.5		
	指標の定義	会員登録者のうち、就業している会員数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（介護保険任意）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	05	介護保険特別会計		
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0011	地域支援事業（介護保険任意）		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	利用者に対する適切な介護サービスを提供するため、介護給付適正化の主要3事業を軸に推進するとともに、併せて介護サービス事業者との連携を図る。 【財源構成】 介護保険料　23.0% 国費　38.5% 府費　19.25% 一般会計繰入金　19.25%	事業概要（今年度）	・介護給付適正化に関する主要3事業の実施 ・介護サービス事業者との幹事会、総会・研修会等の開催 ・介護サービス相談員による施設等での介護サービス利用者への相談を実施
スケジュール（全体）	・介護給付適正化に関する主要3事業（要介護認定の適正化、ケアプラン点検（住宅改修や福祉用具実態調査を包含）、医療情報との突合・縦覧点検）の実施 ・介護サービス事業者連絡会の幹事会、研修会等の実施 ・介護サービス相談員による介護サービス利用者への相談の実施及び新規の介護サービス相談員の募集	スケジュール（今年度）	・ケアプラン点検（通年） ・住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査（通年） ・介護サービス事業者との幹事会（年4回程度）、総会・研修会等の開催等 ・介護サービス相談員による介護サービス利用者への相談（月1回程度） ・介護サービス相談員の新規の登録者（研修受講を含む）を募集

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	介護給付適正化事業を進めていくにあたっては、保険者である行政が主体となって実施する手法が、最大限の取り組み効果を発揮することができると考えられるため。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		175		192
		旅費		0		182		183
		需用費		36		42		35
		役務費		2,373		53		55
		委託料		3,078		2,587		2,437
		使用料及び賃借料		42		70		58
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		171		0		0
		負担金補助及び交付金		0		134		89
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			5,700		3,243		3,049
	財源内訳	国庫支出金		2,193		1,249		1,174
		府支出金		1,097		625		587
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		2,410		1,369		1,288
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.90	3,638	0.90	3,753	0.90	3,244
		会計年度任用職員（人・千円）	0.60	1,204	0.90	1,956	0.90	2,388
		退職手当引当金繰入額		288		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			9,069		10,252		10,061
総事業費 a+b				14,769		13,495		13,110

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和5年度	令和8年度	
介護給付適正化に関する主要3事業の実施	第9期大東市総合介護計画	100%	100%	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	ケアプラン点検	活動	令和8年度	500	件	目標	250	400	450
						実績	456		
	指標の定義	市職員等によるケアプランの点検を行う件数							
指標②	不適切な介護サービス件数	成果	令和8年度	20件以下	件	目標	20件以下	20件以下	20件以下
						実績	10		
	指標の定義	主要３事業の着実な取組みによって、利用者に対する不適切な介護サービスを軽減させる件数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	地域支援事業（高齢政策・介護予防）

１．基礎情報

所属	保健医療部	高齢介護室	

予算科目				総合戦略	
	会計	05	介護保険特別会計		3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0018	地域支援事業（高齢政策・介護予防）		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	介護予防の普及啓発に資する介護予防教室等の開催、また、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰もが参加することができる介護予防活動の地域展開を目指す。 【介護予防普及啓発事業　地域介護予防活動支援事業】 【財源構成】 国庫支出金　25.0% 府支出金　12.5% 市　12.5% １号保険料　23.0% ２号保険料　27.0%	事業概要（今年度）	高齢介護室所管の老人施設において開催する事業を通じ、高齢者の介護予防を推進する。
スケジュール（全体）	高齢介護室所管の老人施設において介護予防活動を展開し、高齢者を支えていく地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。	スケジュール（今年度）	高齢介護室所管の老人施設において、介護予防に力点を置いた事業を随時実施する。

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	老人福祉施設における介護予防イベントとの位置付けであり、公民連携の手法にはなじまないが、講師依頼を通じて民間事業者等の介護予防に関するノウハウを活用していく。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		145		150		150
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			145		150		150
	財源内訳	国庫支出金		36		37		37
		府支出金		18		19		19
		市債		0		0		0
		その他		39		40		40
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		52		54		54
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,151	0.45	3,718	0.45	3,870
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		230		370		116
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			3,381		4,088		3,986
総事業費 a+b				3,526		4,238		4,136

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	（平均寿命）男性80.0歳、女性86.4歳（健康寿命）男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	介護予防に資するイベントの開催回数	活動	令和7年度	30	回	目標	6	30	30
						実績	37		
	指標の定義	北条・野崎老人憩の家及び諸福老人福祉センターで開催する、介護予防に資するイベントの開催回数							
指標②	介護予防に資するイベントの参加者数	成果	令和7年度	300	人	目標	90	300	300
						実績	486		
	指標の定義	北条・野崎老人憩の家及び諸福老人福祉センターで開催する、介護予防に資するイベントの参加者数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ａ

事業名	帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業

１．基礎情報

所属	保健医療部	地域保健課	

予算科目				総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代健康づくりの推進
	会計	01	一般会計		
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	
	事業	0111	帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし

２．内容

事業概要（全体）	帯状疱疹発症の防止と健康の維持増進に資するため、定期接種対象を除く65歳以上の対象となる市民が任意で行う帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成する。	事業概要（今年度）	＜事業の背景・理由＞ 帯状疱疹ワクチンの定期接種化に伴う経過措置として、帯状疱疹の発症及び重症化予防に図るとともに、経済的負担を軽減するため、定期接種対象者を除く65歳以上の市民に対して、帯状疱疹ワクチン及び組換えワクチン1回目接種が令和7年3月31日以前、組換えワクチン2回目の接種を1回目の接種から2か月以上（医師が認めた場合は1か月後から可能）6か月0日迄に接種された接種費用の一部を助成する。 ＜費用等の内容＞ 帯状疱疹ワクチン任意接種の事務に要する人件費並びに接種後の償還払いに要する個人補助金 ＜実施期間＞ 接種から6か月になるまで ＜財源構成＞ 市10/10
スケジュール（全体）	帯状疱疹生ワクチン及び組換えワクチンの助成を接種から6か月になるまでを助成対象とする。	スケジュール（今年度）	接種から6か月になるまで

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		51
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		8,240
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		0		8,291
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		8,240
		うち基金繰入金		0		0		8,240
		一般財源		0		0		51
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.20	1,720
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	1.00	2,653
		退職手当引当金繰入額		0		0		52
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		0		4,425
総事業費 a+b				0		0		12,716

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年度	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【平均寿命】男性80.0歳　女性86.4歳 【健康寿命】男性77.99歳　女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	ワクチン接種者数	成果	令和7年度	1,593	人	目標	―	800	1,593
						実績	―		
	指標の定義	65歳以上の人口（31,867人）の5%							
指標②						目標			
						実績			
	指標の定義								
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	森林環境譲与税事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	05	農林費		
	項	02	林業費		
	目	01	林業振興費	分野別計画	
	事業	0101	森林環境譲与税事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○		○			

２．内容

事業概要（全体）	平成31年4月1日に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、平成31年度より森林環境譲与税が譲与された。それと同じく、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立に向けて「森林経営管理法」が同日に施行された。 森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する。	事業概要（今年度）	・通行道に面する危険樹木伐採による森林整備 ＊対象エリアは四條畷市との市境にあるハイキング道（楠公寺東側）沿い
スケジュール（全体）	・森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施（危険樹木の伐採等）	スケジュール（今年度）	・危険樹木の伐採 仕様の決定、業者選定（通年）/整備完了（3月）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	国から譲与される森林環境譲与税を財源としており、法律で使途が定められていることから、公民連携手法とは馴染まない。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		3		20		20
		需用費		0		20		20
		役務費		0		0		0
		委託料		7,207		6,225		3,355
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			7,210		6,265		3,395
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		7,210		6,265		3,395
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,816	1.50	12,393	1.50	12,900
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		863		1,235		387
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			12,679		13,628		13,287
総事業費 a+b				19,889		19,893		16,682

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	危険樹木の伐採進捗率	成果	令和7年度	%	目標	－	64	100
			100		実績	－		
	指標の定義	四條畷市との市境にあるハイキング道（楠公寺東側）沿いで把握した危険樹木の伐採進捗率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	大東商工会議所補助事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	産業経済室	

予算科目				総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(1)産業の基盤強化
	会計	01	一般会計		
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費	分野別計画	
	事業	0100	大東商工会議所補助事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	・大東商工会議所事業経費の一部を補助することにより、大東商工会議所が実施する事業を支援し、市内産業の活性化を図る。	事業概要（今年度）	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付
スケジュール（全体）	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助事業 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業	スケジュール（今年度）	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付（7月、12月） ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付（7月、12月）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可。現在でも市直営ではなく、大東商工会議所へ補助金を支給し、市内企業との相談業務等を実施してもらっている。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		5,800		5,800		5,800
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			5,800		5,800		5,800
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		5,800		5,800		5,800
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		82		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			846		908		886
総事業費 a+b				6,646		6,708		6,686

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値					
指標①	ビジネスサポーター相談件数	成果	令和7年度	件	目標	90	90	90
			90		実績	93		
	指標の定義	大東商工会議所のビジネスサポーター事業における年間の相談件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	子どもの安全見守り事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	02	青少年対策費	分野別計画	
	事業	0100	子どもの安全見守り事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	子どもたちの登下校時に通学路を中心に保護者、地域住民、学校が見守り活動を実施するにあたり必要な支援を行うもの。	事業概要（今年度）	令和3年度に継続5年の方への感謝状贈呈を行ったことから、次の5年でさらなる人員増加を目指し周知活動等を行うとともに、現在活動している方のモチベーションアップを図る。
スケジュール（全体）	R5～R8　見守り隊活動の支援 R8　感謝状贈呈	スケジュール（今年度）	4月　保険加入・活動状況調査及び物品要望聞き取り 2月～3月　研修会開催

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	地域住民等がボランティアで子どもの安全見守りを実施し、市は必要物品や保険加入などの活動支援を行っているため、公民連携手法の導入は難しいと考える。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		578		600		600
		役務費		289		340		408
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			867		940		1,008
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		867		940		1,008
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.20	1,652	0.20	1,720
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.10	360
		会計年度任用職員（人・千円）	0.20	401	0.20	435	0.10	265
		退職手当引当金繰入額		115		165		52
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,091		2,252		2,397
総事業費 a+b				2,958		3,192		3,405

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	HP・SNSによる活動の広報（12小学校区）	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	
	指標の定義	市立12小学校のうち、市HP・SNSに活動内容を掲載した小学校数の割合						
指標②	見守り活動への参加人数(PTA除く)	成果	令和7年度	人	目標	1,100	1,000	1,000
			1,000		実績	850		
	指標の定義	市内全体での見守り隊活動参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	市民文化自主事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	14	総合文化センター費	分野別計画	
	事業	0100	市民文化自主事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共施設であるサーティホールで開催する。 【実施期間】 令和7年4月～令和8年3月	事業概要（今年度）	市民団体の代表からなる実行委員会で、事業の内容や計画について検討し、多くの市民に優れた芸術に触れてもらうよう、活発な事業を実施する。
スケジュール（全体）	年間6～7回の公演を開催する予定。	スケジュール（今年度）	・無料公開リハーサル「大阪交響楽団」（大ホール） ・サーティ落語会（小ホール） ・バリアフリー演劇「ヘレンケラー」（大ホール） ・「ケロポンズ」ファミリーコンサート（大ホール） ・クリスマス＆ワインコンサート（小ホール） ・新春コンサート「大阪桐蔭高等学校吹奏楽部」（大ホール）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市内の文化団体等で構成する実行委員会で自主的に運営されており、市は補助金を交付している。民間事業者のノウハウの活用や後援・共同開催での実施等を検討されている。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		4,444		7,580		7,580
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			4,444		7,580		7,580
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		4,444		7,580		7,580
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,575	0.20	1,652	0.20	1,720
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		115		165		52
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,690		1,817		1,772
総事業費 a+b				6,134		9,397		9,352

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	催事回数	活動	令和7年度	回	目標	7	7	7
			7		実績	7	7	
	指標の定義	公演を開催した回数						
指標②	公演入場者数	成果	令和7年度	人	目標	4,000	4,000	4,000
			4,000		実績	2,141		
	指標の定義	公演を観覧した人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	市民文化振興事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	生涯学習課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	14	総合文化センター費	分野別計画	
	事業	0101	市民文化振興事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う。 舞台の部、展示の部、こども会関係の展示を行う。 【実施期間】 11月3日の文化の日を含めた3日間で実施予定	事業概要（今年度）	・舞台：舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス　他 ・展示：書、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、子ども会フェスティバルのポスター　他
スケジュール（全体）	・参加団体からなる市民文化祭実行委員会で実施に向けて、内容等検討する。	スケジュール（今年度）	・広報（6月号）で出展、出演募集を行う。 ・開催日：11月3日を含む3日間

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市民文化祭を委託し、会場とする指定管理者と連携して実施している。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		6		0
		役務費		0		0		0
		委託料		2,935		3,570		3,570
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,935		3,576		3,570
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		6		0
		うち基金繰入金		0		6		0
		一般財源		2,935		3,570		3,570
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		82		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			846		908		886
総事業費 a+b				3,781		4,484		4,456

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	文化祭参加団体数	活動	令和7年度	団体	目標	60	60	60
			60		実績	69	65	
	指標の定義	市民文化祭に参加した団体数						
指標②	公演入場者数	成果	令和7年度	人	目標	40,000	40,000	40,000
			40,000		実績	19,499	20,252	
	指標の定義	市民文化祭に出演・出品した人数及び観客数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	市民体育大会委託事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	07	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費	分野別計画	
	事業	0100	市民体育大会委託事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	市民の健康増進と生涯スポーツの普及・発展のため、体育協会に委託し、15競技の大会を開催する。 【実施期間】 令和7年4月～12月	事業概要（今年度）	体育協会に委託し、春と秋の2回に分け、15競技の大会及び総合開会式を市民体育館等で開催する。
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	・4月　春の部募集 ・5月　総合開会式開催 ・5～7月　春の部開催 ・9月　秋の部募集 ・10～12月　秋の部開催

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は社会教育団体に委託し、参加費は低額または無料で行っている。また、市主催事業として会場費も生じていない。民間に同種の業務があれば運営することは可能だが、運営費捻出の観点から参加費の増加や会場費等の負担が見込まれ、参加者の減少や市民サービスの定価に繋がる可能性が高いため導入は不可能。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		66		75		88
		役務費		0		0		0
		委託料		1,651		1,780		1,803
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,717		1,855		1,891
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,717		1,855		1,891
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.80	6,302	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		460		82		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			6,762		908		886
総事業費 a+b				8,479		2,763		2,777

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	大会競技数	活動	令和7年度	件	目標	15	15	15
			15		実績	14		
	指標の定義	春の部、秋の部で開催した競技数						
指標②	大会参加者数	成果	令和7年度	人	目標	5,000	5,000	5,000
			5,000		実績	2,610		
	指標の定義	春の部、秋の部の競技に参加した人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	スポ―ツ団体育成事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	07	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費	分野別計画	
	事業	0101	スポ―ツ団体育成事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	体育協会加盟の15団体が年間を通じて「市民スポーツデー」として、初心者から競技者まで幅広い層を対象としたスポーツ教室や指導者教室、講習会等を行い、技術の向上や指導者の養成、参加者同士の交流など、事業を通してスポーツの普及を行う。 【実施期間】 令和7年4月～令和8年3月	事業概要（今年度）	「スポーツデー」として競技会・講習会・指導教室等から各団体が選択して市民体育館等で開催する。
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	・4月　各競技連盟開催内容検討 ・4～3月「スポーツデー」開催 ・3月　実績報告書提出

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市体育協会に加盟している競技団体（民間団体）が主体的に実施している事業であるため、あらためて公民連携を図る必要性はないと考える。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		1,272		1,372		1,372
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,272		1,372		1,372
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,272		1,372		1,372
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,363	0.10	826	0.10	860
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		173		82		26
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,536		908		886
総事業費 a+b				3,808		2,280		2,258

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	事業実施団体数	活動	令和7年度	団体	目標	15	15	15
			15		実績	14		
	指標の定義	開催した競技団体数						
指標②	事業参加者数	成果	令和7年度	人	目標	3,000	2,000	2,500
			2,500		実績	1,236		
	指標の定義	開催したイベントへの参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	市民マラソン大会事業

１．基礎情報

所属	産業・文化部	スポーツ振興課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	07	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費	分野別計画	
	事業	0103	市民マラソン大会事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	広く市民の間にスポーツを振興し、競技力向上と健康保持・増進を目的に、年齢・距離別にマラソン競技大会を開催する。 【実施期間】 令和7年4月～令和7年12月	事業概要（今年度）	小学生から高齢者まであらゆる年代の方が参加できるように年齢・距離別に13種目のマラソン競技大会を府営深北緑地にて開催する。
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	・4月　深北緑地使用許可申請書提出 ・8月　委託業者契約締結 ・9月　広報活動開始 　　参加者募集 ・11月　大会開催（雨天順延含む）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業については地域に根差し、初心者でも参加できることを目的として、コンパクトな大会運営を実施している。まずは規模の拡大などの市民ニーズを見極めたうえで、民間のアイデアやノウハウを活用し、参加者にとって満足度の高い魅力的なコース、運営方法を検討する必要がある。一方で、コースを公道とする場合には、許認可を得る必要がある。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		108		127		129
		旅費		0		0		0
		需用費		24		47		45
		役務費		0		0		0
		委託料		743		1,462		1,517
		使用料及び賃借料		24		46		46
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			899		1,682		1,737
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		162		336		400
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		737		1,346		1,337
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,939	0.50	4,131	0.50	4,300
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		288		412		129
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			4,227		4,543		4,429
総事業費 a+b				5,126		6,225		6,166

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	チラシ配布枚数	活動	令和7年度	件	目標	2,000	6,000	8,000
			8,000		実績	7,800		
	指標の定義	マラソン大会周知に配布した枚数						
指標②	大会参加者数	成果	令和7年度	人	目標	820	800	800
			800		実績	541		
	指標の定義	マラソン大会への参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	青少年健全育成事業（野崎）

１．基礎情報

所属	教育総務部	野崎青少年教育センター	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	05	青少年教育センター費	分野別計画	
	事業	0100	青少年健全育成事業（野崎）		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○					○		

２．内容

事業概要（全体）	青少年の健全な育成を推進するため、学習、文化、スポーツ、レクレーションその他自主的活動を支援する事業やイベント、人権教育、生涯学習等に関する教室等を企画、実施するもの。	事業概要（今年度）	①日常利用や各種教室等の事業を行う中で、子どもたちが楽しく安全に安心して利用できる居場所づくりを整え、子どもたちにとっての出会いの場となるように、学年や学校の枠を超えた仲間づくりを広げていく。 ②日常の挨拶やルールの順守を大切にし、自主性や責任性、協調性を醸成するなど、青少年の健全育成に取り組む。 ③人権問題を取り巻く情勢について職員も見識を広め、人権教育において引き続き、子どもたちが自ら考える機会を提供し、いのちを大切にする心や、他者との関わりの中でお互いを認め合う心を養成するなど、一層の人権啓発につながる取り組みを実施する。
スケジュール（全体）	・各種教室の開催（学習、文化、スポーツ、レクリエーション） ・地域（しじょっこ地域教育協議会）との連携 ・アウトドア体験事業 ・ファミリー活動事業 ・機関誌「で・あ・い」の発行による情報発信 ・人権教育推進事業	スケジュール（今年度）	・日常的な学習のサポート（随時） ・手芸教室・木工教室の開催（随時） ・アート体験教室（8月） ・卓球大会（8月） ・親子アウトドア教室（11月） ・四条フェスティバル（しじょっこ地域教育協議会主催）への参加（11月） ・ファミリー自然体験会（2月） ・有償ボランティア事業（通年） ・機関誌「で・あ・い」にて毎号「子どもの人権コーナー」で人権意識の啓発（通年） ・平和についてや、いじめなどの人権問題に関する学習会の実施（8月・12月）

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本市出身のアーティストを講師に招いて、夏休み期間中に「アート体験教室」を令和5年度から実施しているが、毎回参加者から大きな反響が得られている。このような取組を継続しつつ、地域価値の向上につなげていける手法を引き続き考えていきたい。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		650		824		837
		旅費		10		14		18
		需用費		246		183		210
		役務費		0		0		0
		委託料		100		100		180
		使用料及び賃借料		142		214		88
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,148		1,335		1,333
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		48		90		76
		うち基金繰入金		15		0		0
		一般財源		1,100		1,245		1,257
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.90	3,904	1.20	5,629	1.20	5,646
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	3.64	7,302	2.13	4,628	2.15	5,704
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			19,658		19,342		20,208
総事業費 a+b				20,806		20,677		21,541

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	事業参加率	成果	令和7年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	89		
	指標の定義	各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数の割合						
指標②	事業実施率	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100		
	指標の定義	年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	青少年健全育成事業（北条）

１．基礎情報

所属	教育総務部	北条青少年教育センター	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	05	青少年教育センター費	分野別計画	
	事業	0101	青少年健全育成事業（北条）		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○					○		

２．内容

事業概要（全体）	1.青少年の健全育成をするための自主的・組織的活動の推進。 2.学習・文化・スポーツ教室等の生涯学習事業を実施する。	事業概要（今年度）	・センター職員による独自の事業及び外部講師を招き入れ各種教室事業を展開する。 ・北条地域における一公共施設として、周辺機関と連携を図るべく、様々な展開する。
スケジュール（全体）	5月～　工作教室、習字、農園、ストリートダンス、音楽、太鼓、スポーツ・異文化等、各種教室の実施　ふれ愛教育協議会事業への参画、センター子どもまつり＆ライブの実施（事業発表の場）、毎月の機関紙『北斗』の発行	スケジュール（今年度）	・4月～5月　各種事業の企画立案 ・5月～　各種事業の実施

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	各種地域連携事業において、周辺住民、センターや他施設の参加もあり、地域に根付いた運営が行われていることから、地域全体の価値向上につながっていると考える。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		891		944		993
		旅費		0		0		0
		需用費		237		335		297
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		22		84		22
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		155		21		0
		負担金補助及び交付金		1		0		1
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,306		1,384		1,313
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		71		430		377
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,235		954		936
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.80	6,302	0.00	0	0.00	0
		再任用職員（人・千円）	1.98	8,589	0.90	4,222	0.90	4,235
		任期付職員（人・千円）	0.72	2,910	0.90	3,753	0.90	3,244
		会計年度任用職員（人・千円）	0.80	1,605	3.60	7,823	3.60	9,551
		退職手当引当金繰入額		460		0		0
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			19,866		15,798		17,030
総事業費 a+b				21,172		17,182		18,343

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	事業参加率	成果	令和7年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	87.4		
	指標の定義	各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数の割合						
指標②	事業実施率	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100		
	指標の定義	年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	学校通学路点検事業

１．基礎情報

所属	教育総務部	学校管理課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市通学路交通安全プログラム
	事業	0118	学校通学路点検事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	・「大東市通学路交通安全プログラム」に基づき、大東市内の全小学校の通学路の安全点検を実施する。	事業概要（今年度）	・通学路の点検業務を実施する。
スケジュール（全体）	・通学路の点検業務を実施する。	スケジュール（今年度）	（通学路の点検業務関係） ・7月　通学路の点検報告（学校→教育委員会） ・10月　通学路の点検業務を実施（「大東市通学路安全推進協議会」の開催） （工事関係） ・4月以降　横断者注意喚起灯の設置

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学校通学路の安全点検の実施については、警察、大阪府道路管理者等との連絡調整や協議によって市教委が直接状況把握することが必要であるため、公民連携手法はなじまないと考えられる。 点検手法等については、民間連携の可能性を研究していきたい。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		2,449		2,380		2,961
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		5,443		1,884
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,449		7,823		4,845
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		1,884
		うち基金繰入金		0		0		1,884
		一般財源		2,449		7,823		2,961
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.17	1,339	0.17	1,405	0.17	1,462
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		98		140		44
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			1,437		1,545		1,506
総事業費 a+b				3,886		9,368		6,351

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	新たに指定された通学路の点検	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	
	指標の定義	新たに通学路指定された道路等についての安全点検作業の実施率						
指標②	新たに指定された通学路の改修進捗率	成果	令和7年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	72.7		
	指標の定義	新たに通学路指定された道路等について必要な改修を行う進捗状況						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	放課後子ども教室推進事業

１．基礎情報

所属	教育総務部	家庭・地域教育課	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費	分野別計画	
	事業	0100	放課後子ども教室推進事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	放課後児童対策パッケージ（こども家庭庁・文部科学省）に基づき、放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりを目的に、市内全小学校区において学校や地域が連携し、体験活動や学習活動等を実施する。	事業概要（今年度）	大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金を活用し、地域ボランティアを活かした教室を、学校と連携しながら実施する。
スケジュール（全体）	・地域ボランティアの発掘及び人材の育成 ・地域ボランティアや大阪府が提供する企業団体による活動プログラムを活用した教室の実施	スケジュール（今年度）	・4月　教室実施について各小学校と調整 ・4～翌3月　随時小学校ごとに教室を実施 ・2月　教育コミュニティづくり推進事業運営委員会を実施し、今年度の振り返りと次年度に向けての検討を行う

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大阪府が提供する企業団体による活動プログラムの活用の他、市内団体との連携についても更なる推進を図る。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		493		968		1,386
		旅費		0		0		0
		需用費		522		540		540
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,015		1,508		1,926
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		674		1,005		1,030
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		341		503		896
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	788	0.10	826	0.75	6,450
		再任用職員（人・千円）	0.30	1,301	0.30	1,407	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		58		82		194
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			2,147		2,315		6,644
総事業費 a+b				3,162		3,823		8,570

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%, 中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%, 中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	教室開催日数	活動	令和7年度	800	回	目標	800	800	800
						実績	383		
	指標の定義	市内全小学校で放課後子ども教室を実施した合計数							
指標②	教室参加児童数	成果	令和7年度	48,000	人	目標	48,000	48,000	48,000
						実績	18,146		
	指標の定義	市内全小学校で放課後子ども教室を実施した際の参加児童の合計数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

実施計画事業調書

令和７年度（当初予算）　　未来づくり分科会Ｂ

事業名	言語活動推進事業

１．基礎情報

所属	学校教育政策部	教育研究所	

予算科目				総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(1)学力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育ビジョン
	事業	0120	言語活動推進事業		
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○							

２．内容

事業概要（全体）	府の学力に係る方針を踏まえ、『言語能力の育成のために、学校全体で読書活動や学校図書館を活用した授業づくり』をめざして市内20校に学校司書を配置し、より一層効果的に活用する。 「確かな学力」と「豊かなこころ」の育成に資することを目的とした取組みの一貫として、小中学生弁論大会を開催する。	事業概要（今年度）	学校司書連絡会や図書担当者研修の研修会を実施することにより、学校図書館の役割を確認しながら、学校図書館の効果的な活用と充実を図る。 小中学生弁論大会を開催し、言語環境の一層の充実を図る。
スケジュール（全体）	・大東市小中学校弁論大会開催 ・児童生徒の読書活動の推進と充実 ・図書館のセンター的機能を市内全校で充実 ・大東市小中学生弁論大会を開催	スケジュール（今年度）	・4～3月　学校司書連絡会の実施（年7回） 子ども新聞の活用 ・8月　図書館を使った調べる学習コンクール ・11月　学校図書館教育担当者及び学校司書研修会の実施 大東市小中学生弁論大会

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	学校司書を全校配置することで、学校図書館の効果的な活用を図るとともに、児童・生徒の学力向上に繋げる事業であり、民間のノウハウを活用することで、学校図書館の情報センター機能の充実を図ることができる。

３．事業費等

区分			令和５年度（決算）		令和６年度（当初予算）		令和７年度（当初予算）	
事業費	内訳	報償費		68		88		88
		旅費		484		1,143		988
		需用費		476		535		535
		役務費		88		88		88
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		97		98		98
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		108
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			1,213		1,952		1,905
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		1		0		1
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,212		1,952		1,904
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,877	1.00	8,262	1.00	8,600
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	14.00	28,084	14.00	30,422	14.00	37,142
		退職手当引当金繰入額		575		823		258
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			36,536		39,507		46,000
総事業費 a+b				37,749		41,459		47,905

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和4年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査における「書くこと」「読むこと」の平均正答率の全国との比較（全国を1とした場合）	大東市教育ビジョン	【小学校】0.92 【中学校】0.93	1以上	全国学力・学習状況調査

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標①	図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数	成果	令和7年度	1,200	点	目標	1,000	1,100	1,200
						実績	1,139	1,783	
	指標の定義	市内小中学校からの図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数							
指標②	読書活動の推進	成果	令和7年度	85	%	目標	80	80	85
						実績	75	80	
	指標の定義	市内小中学生のアンケート調査「本を読むことが好き」肯定的回答の割合							
指標③	弁論大会への参加割合	活動	令和7年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	97.8	91.3	
	指標の定義	弁論大会における市内小中学校対象児童（小4～6年）・生徒（中1～3年）に対する参加率							

５．総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

大東市

大東市政策推進部財政課
〒574－8555　大東市谷川 1－1－1
TEL　072－872－2181（代表）